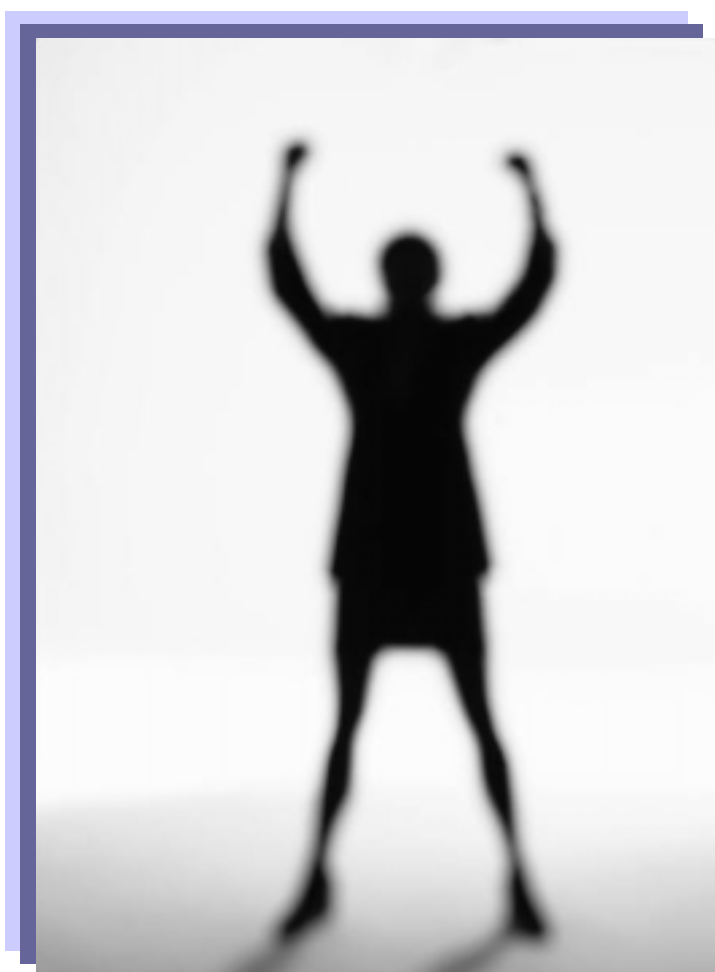


# 行財政構造改革に関する 職員アンケート 結果報告書



2004年1月

北広島市行財政構造改革推進本部

# 目 次

<b>アンケートの概要</b>	1
<b>アンケートの結果</b>	
市役所の現状について	2
職場の状況や風土について	11
事務事業の改善について	25
組織・人事・研修について	49
行財政構造改革について	57
財源確保について	85
その他	91

# アンケートの概要

## 1 調査目的

平成15年度「北広島市行財政構造改革の推進方針」に従い、行財政システム全般について改革改善の方向性を検討をするため、全職員を対象に意識調査を行う。

## 2 調査項目

市役所の現状について  
職場の状況や風土について  
事務事業の改善について  
組織・人事・研修について  
行財政構造改革について  
財源確保について  
その他

## 3 調査設計

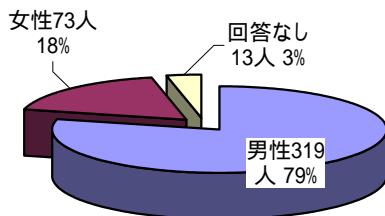
対象 北広島市職員(非常勤職員、臨時職員は除く)  
標本数 521人  
調査期間 平成15年8月18日～10月3日

## 4 回収結果

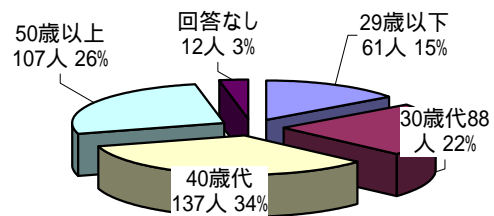
回収数405人(回収率77.7%)

## 5 回収したアンケートの状況

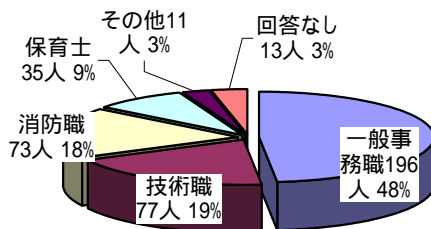
男女別回答状況



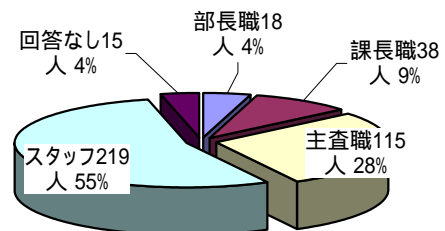
年代別回答の状況



職種別回答の状況

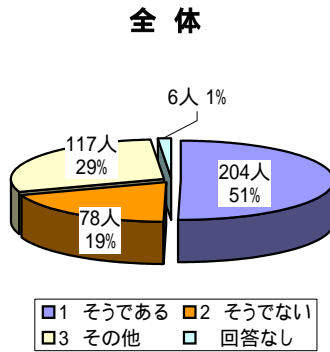


職階別回答の状況



**問1 市役所は市民から信頼されていると思いますか。**

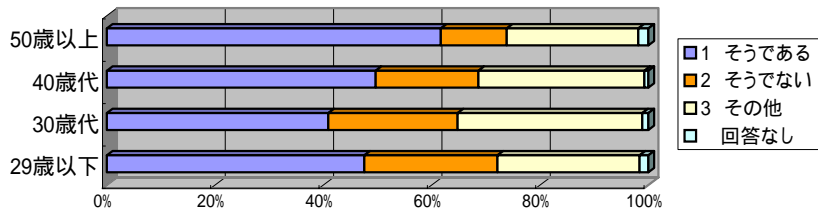
1 そうである 2 そうでない 3 その他



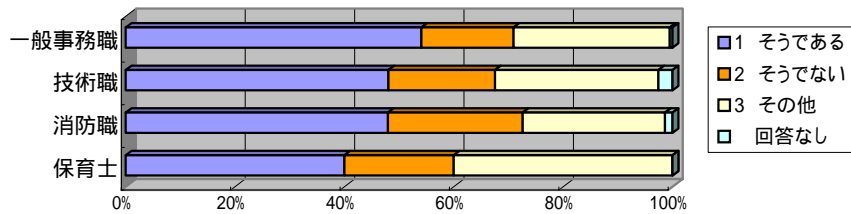
2 そうでない(信頼されていない)の主な理由	件数
市民からの直接の話や評判から	15
市役所や職員自体に問題がある	11
全国的な公務員の不祥事等による世論の動向から	8
もともと市民の公務員に対する固定観念がある	8
市民への情報提供の不足から	5
その他	10
記述なし	21
<b>合計</b>	<b>78</b>

3 その他の主な理由	件数
判断が難しい、分からない	31
どちらかといえば信頼されていない	28
どちらともいえない(どちらもある)	19
どちらかといえば信頼されている	17
その他	6
記述なし	16
<b>合計</b>	<b>117</b>

**年代別構成比**



**職種別構成比**

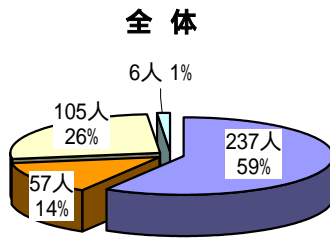


約半数の職員が「信頼されている」と感じており、20%が「信頼されていない」と感じている。「そうでない」の理由では、「市民からの直接の話や評判から」が多く、また、「その他」の理由では「どちらともいえない」に次いで、「どちらかといえば信頼されていない」とする職員が多かった。

年代別では、年齢が高くなるにつれて「信頼されている」という職員は多くなる傾向にある。この傾向は職階別でも同様であった。男女別、職種別ではそれほど大きな特徴は見られないが、職種別の一般事務職で「信頼されている」と回答した職員が多少多い。

**問2 市役所は親切、丁寧な対応を行っていると思いますか。**

1 そうである 2 そうでない 3 その他

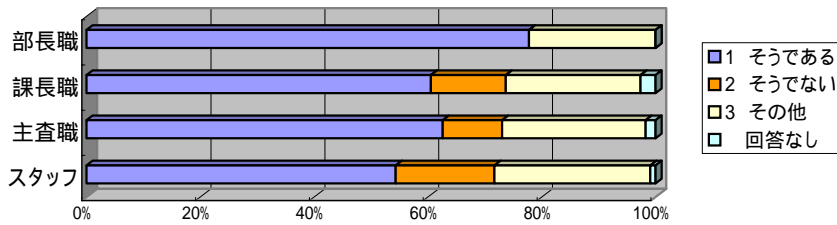


■ 1 そうである ■ 2 そうでない  
□ 3 その他 □ 回答なし

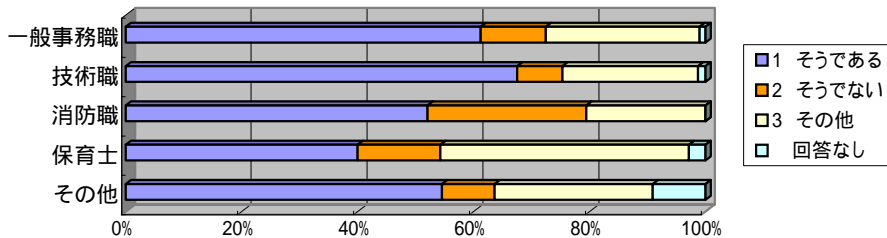
2 そうでないの主な理由	件数
一部対応の悪い職員がいるため	13
縦割り組織の問題(たらいまわし)	8
市民等の評判から	5
窓口 비해電話対応が悪い	4
組織配置の問題(庁舎の問題)	4
その他	13
記述なし	10
<b>合計</b>	<b>57</b>

3 その他の主な理由	件数
どちらともいえないから	8
よくわからない	7
個人、部署により対応が違う	16
概ね良いが十分ではない(改善の余地がある)	11
その他	5
記述なし	58
<b>合計</b>	<b>105</b>

**職階別構成比**



**職種別構成比**

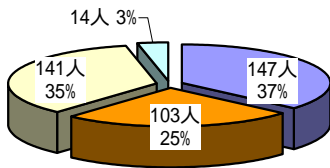


約6割の職員が親切丁寧な対応を行っていると考えており「そうでない」の理由を見ても「一部対応の悪い職員がいる」が一番多く、全体として見た場合、概ねできていると考えている職員が多かった。  
 年代別では50歳以上の7割近くが親切丁寧な対応を行っていると考えていて、特に部長職では8割近くにのぼるのに対し、30歳代以下では5割程度である。  
 職種別では消防職の「そうでない」の割合が3割近くと他に比べかなり大きい割合となっている。

**問3 市民の声が行政に反映されていると思いますか。**

1 そうである 2 そうでない 3 その他

**全体**

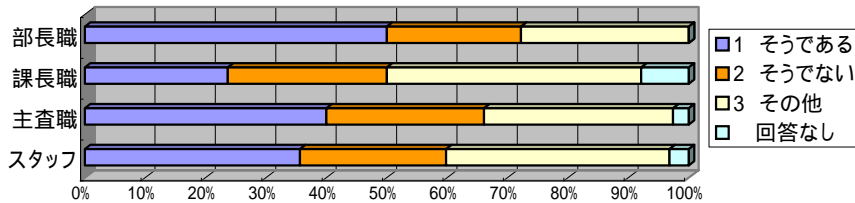


■ 1 そうである ■ 2 そうでない  
□ 3 その他 □ 回答なし

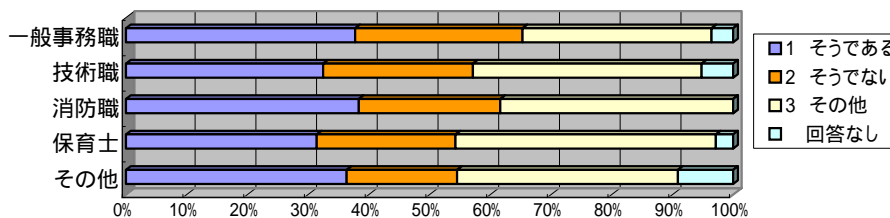
2 そうでないの主な理由	件数
反映するシステムが未整備	20
財政難や制度上の問題のため	17
一部の人の声のみ取り上げている。	7
市民の関心の低さ等市民側の問題	6
市役所の都合が優先されるから	8
その他	21
記述なし	24
<b>合計</b>	<b>103</b>

3 その他の主な理由	件数
どちらともいえない、よくわからない	30
内容によるから	9
概ねできているが改善の余地あり	28
全て反映させるのは困難	15
その他	28
記述なし	31
<b>合計</b>	<b>141</b>

**職階別構成比**



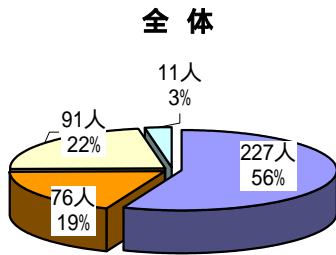
**職種別構成比**



36%の職員が市民の声が行政に反映されていると考えており、反映されていないが25%、その他が35%と回答が分かれた。  
「そうでない」の理由は、「市民の声を反映させるシステムができていない」が最も多く、次に「反映させたくとも予算上の問題や制度の問題から対応できない」が多かった。  
年代別などの構成比による違いは、どの構成比についても大きな差は見られなかった。

**問4 市の情報は十分に公開や提供がされていると思いますか。**

1 そうである 2 そうでない 3 その他

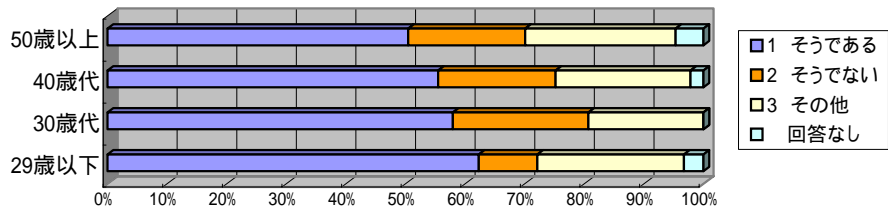


■ 1 そうである ■ 2 そうでない  
□ 3 その他 □ 回答なし

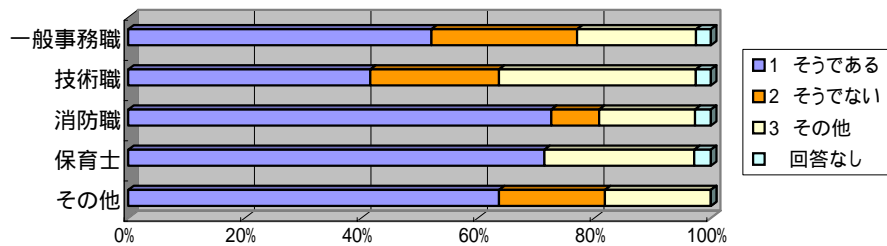
2 そうでないの主な理由	件数
情報公開制度が始まったばかりな為十分ではない	12
積極性において不十分	6
単なる周知にとどまっている	6
システムが十分確立されていない	7
市に都合の悪い情報は隠される	3
その他	16
記述なし	26
<b>合計</b>	<b>76</b>

3 その他の主な理由	件数
どちらともいえない、よくわからない	23
内容、部署、人による	7
市民にとっては関心のないもの (概ね良いが)改善の余地がある	19
その他	15
記述なし	20
<b>合計</b>	<b>91</b>

**年代別構成比**



**職種別構成比**



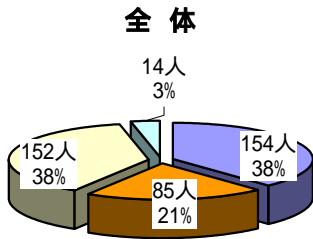
半数以上が市の情報が十分提供されていると感じており、「そうでない」は20%弱である。

「そうでない」の理由は、今年度から情報公開条例が施行された事もあり、これからされていくと考える回答が最も多く、それと関連して情報公開のシステム自体が未整備(十分ではない)と考えている職員が多かった。

市の情報が十分に公開や提供がされていると感じているのは、年代別では若年層ほど高く、職種別では消防職、保育士が高い。

**問5 市職員は仕事に積極的だと思いますか。**

1 そうである 2 そうでない 3 その他

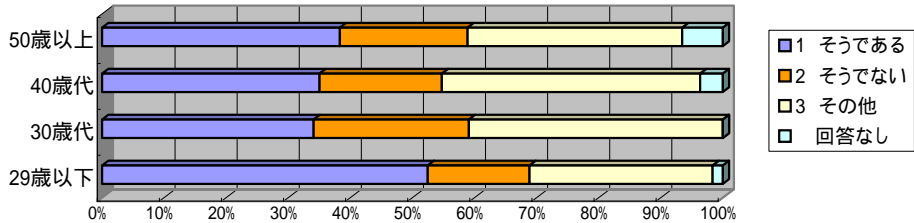


■ 1 そうである ■ 2 そうでない  
□ 3 その他 □ 回答なし

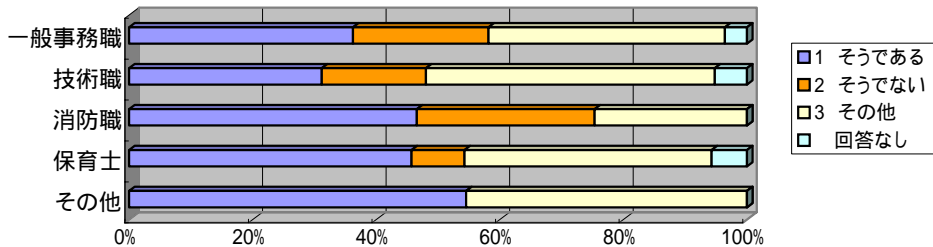
2 そうでないの主な理由	件数
人による(個人差がある)	16
職場環境(人事、給料、予算、組織等)のため	12
自らの仕事の範囲を決め他は何もしない人が多い	11
前例踏襲的な守りの傾向が強い	8
勤務態度(勤務時間中の私用など)	4
その他	15
記述なし	19
<b>合計</b>	<b>85</b>

3 その他の主な理由	件数
人による(個人差がある)	69
どちらとさえない、わからない	17
部署による	11
人員、予算等の制約で積極的になりづらい	5
その他	24
記述なし	26
<b>合計</b>	<b>152</b>

**年代別構成比**



**職種別構成比**



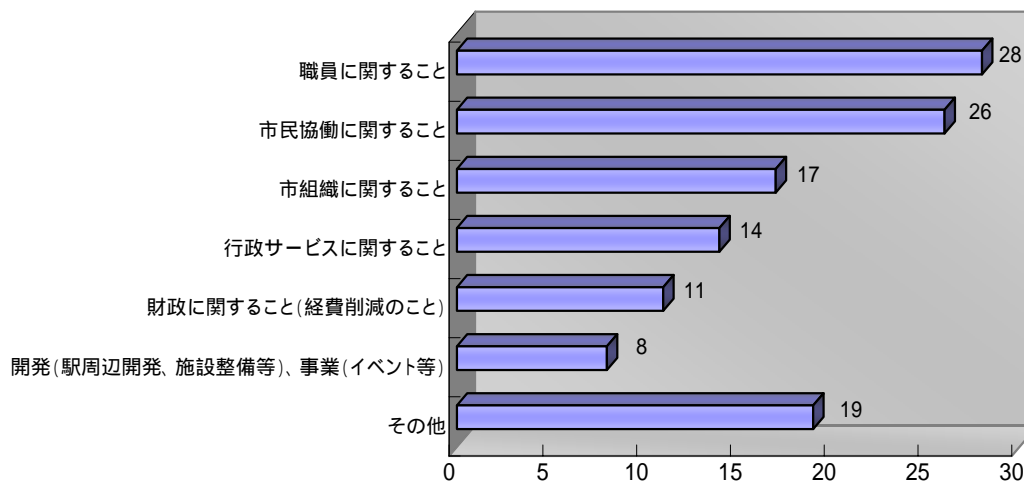
職員が仕事に積極的であるとした職員は、全体の4割弱であった。  
 「そうでない」「その他」の理由を見ると「人による」「(一部)そうでない者がいる」が多かった。  
 年代別や職種別では、29歳以下の若年層、消防職、保育士に「仕事に積極的である」と考えている職員が多い。



**問6 市民の視点から見た場合、北広島市または職員として、今何をすべきか、アイデア・提案について**

アイデア・提案等	件数
職員に関すること	28
市民協働に関すること	26
市組織に関すること	17
行政サービスに関すること	14
財政に関すること(経費削減のこと)	11
開発(駅周辺開発、施設整備等)、事業(イベント等)	8
その他	19
合計	123

**今何をすべきか(アイデア・提案等)**



職員の意識改革など、職員自身に関するものが一番多く、次に情報公開も含めた市民協働に関するものが多かった。  
 その他の意見として、市町村合併に関するものや、新しいものを始めるのではなく現在行っている業務を確実に進めるべきとの意見もあった。

## 問6 市民の視点から見た場合、北広島市または職員として、今何をすべきか、アイデア・提案について(記入123件)

### 職員に関すること(28件)

- 1 OJTなどにより、職員一人一人が自分を磨くべき。仮に「第2の市役所が存在しても負けない」という自負を持つことができるようになるべき。
- 2 いろいろな面で意識改革が必要だと思います。
- 3 意識改革が第一である。そのためには大胆な機構改革と共に人事評価制度を導入し、働く者が報われる組織とすべき。
- 4 各課の課題解決及び多様な変化に迅速適切に対応していくために、職員としての資質向上を自発的自主的に取り組める職員研修制度の見直し(たとえば、研修期間中におけるフレックスタイムの適用・義務免制度・資格取得支援制度)を図り、専門性や先見性、柔軟な対応処理能力、市民ニーズの的確な把握と情報企画能力等を高める機会提供と、市民との協働、団体・関係者とコーディネイトのできる人材が求められている。
- 5 競争心をもっと持ったほうが良い。例えば、昇任試験など。
- 6 個人がセールスマンでなければ、ならないのでは。
- 7 公平・公正であり、課題発見やポイントを見抜く力や説得する能力を持つ政策人であることが必要
- 8 行動、実践(要請者に対する取組み姿勢と、進捗の状況報告)
- 9 高度成長期から低成長・分権時代と変わった。しかし職員の意識改革はあまり進んでいない。
- 10 仕事をしろ。
- 11 仕事中は仕事に専念する。あたりまえだが出来てない人が多い。
- 12 財政的に余裕がないので、市民苦情等はすぐ現場に行くなど誠意と真心で接することが大事と考える。
- 13 市に対する多様な質問や問い合わせにある程度答えることが出来、関連部署に連結したり、案内したりなど、ごく簡単なことを全職員が出来るようにすることも立派なサービスであると思います。
- 14 市民ニーズが多様化している中で、今までのサービスの質・量で本当によいのか。民間ベースでの研修等を、(職員のレベルを意識を含め)UPをする必要がある。
- 15 業務を迅速に行う必要がある。サービスを良くするためには、職員の意識向上が必要。
- 16 市民の感覚と行政マンとしての自分たちの感覚にズレがないか、意識して友人、知人、家族と常に話をする事。
- 17 職員は、行政はサービス業という意識をもつこと。
- 18 職員一人一人が住民のため、市のためという、根本的なことを心から再認識するべきである。
- 19 職員個人の安定だけではなく、愛市精神を心掛ける。
- 20 職場環境(人員、設備)の見直しが必要。
- 21 人事評価システムの早期導入。減点主義から加点主義へ。社会実験を積極的導入。
- 22 自らの生活態度の改善、社会マナーを役人が守っていないのに、大きな口はたたけないだろう。
- 23 自分の町が、どうあるべきか真剣に考えることが必要。
- 24 素早い対応、処理。スペシャリストの養成。
- 25 分権時代に対応する柔軟な思考と政策研究、説明責任も交渉能力を身につけた職員を育成すること。
- 26 特に窓口業務につく方への定期的な研修の繰り返しがあってもよいのではないか。
- 27 予算等もないので、まずは待遇から実施して欲しい。
- 28 多様な市民のニーズに対応するためには、広く浅い行政推進の知識だけではなく、それぞれの分野での専門性が求められてきており、専門的知識を持つ努力が必要と考える。

### 市民協働に関すること(26件)

- 1 地域ボランティア、NGOの育成・支援への協力。
- 2 地域担当を決め、市民の声も。
- 3 主要案件等、議会の議決以外に市民投票制度を導入すべき。
- 4 地方自治の本旨の要素である住民自治の一端を担うべき、自治会、各種団体などに一市民として積極的に参画する。(市内居住者を否定的に観ているわけではありません。)
- 5 厳しい経済状況の中で、バブル期と違い市民要望 = 実施というわけには行かないことから、地域バランスを考慮した政策決定の場に参画させるシステムを構築すべき。
- 6 もっと地域の中で積極的に色々な活動(ボランティア等)を行うべきだと思う。
- 7 市民とともに考えること。
- 8 市民と協働した「まちづくり」「ひとづくり」の推進。
- 9 市民と協働して仕事を行い、民間に任せる業務は民間にシフトすべき。

## アンケートの結果 / 市役所の現状について

- 10 市民と積極的な関わりを図る。
- 11 市民にとって有益な情報をもっと提供することが必要である。
- 12 市民の声を積極的に聞く必要性  
市民の側には、専門的な知識・経験を持ち、客観的で理性的である市民が増えている。市との協働の取り組みにも熱心である。ただ市民の声を聴くだけでなく、具体の事業について市民の中に入って一緒に考える行動が必要。中に入ると市民は要求ばかりを主張するわけではない。
- 14 市民の方に役所の仕事を体験する日があっても良い。
- 15 市民の目線で物事を考えることが大切。
- 16 市民の話をよく聴くこと。
- 17 市民への十分な情報公開と、将来の市のビジョンを示すこと。
- 18 市民レベル(色々な市民がいるが)の目線に立つよう努力すべき。
- 19 市民活動に市民として参加するべき。
- 20 情報公開無くして改革なし。いいことも悪いことも公開すべきである。
- 21 政策形成段階からの情報提供、できない・政策としてやらないことははっきり言う勇氣
- 22 政策情報の公開や提供も含め積極的に市民と議論する場を持ち、市民行政が様々な行政サービスや施策事業等のよりよい方向を模索すること。
- 23 市の中でもどんな仕事があり、どのようにこなしているのか見えづらい。職場体験制度などを実施して、市民によりサービスできるよう工夫したらよい。
- 24 積極的に、地域に根ざしたボランティア活動に参加し、市民の声を直接聞く機会を与える、また誘導する。
- 25 説明・会話等を十分行うべき。
- 26 市民相互の交流がもてるイベントなどを実施していますが、実施状況や参加者の感想を幅広く市民に示し、さらに参加意欲が湧くような広報活動。

## 市組織に関すること(17件)

- 1 明らかに働きの悪い人は、やめさせるわけにはいかないでしょうかね。
- 2 問題が発生した時、市民の声があがった時にすぐ対応することが必要である。そのための組織のあり方を考える必要があると思われる。
- 3 福祉部門の総合相談窓口あるのと、利用者(高齢者、障害児者)は相談しやすいと思う。
- 4 北広島市は本町、大曲、西の里地区と人口分担されているので、職員配置も分担すべき。
- 5 政策・施策が他課に関わることがあり連携する必要があることや、業務量から人的バランスが取れていないと感じることなどから、管理職間の話し合いを十分に行うことが少ないのではないか。
- 6 各種受付窓口の一本化が必要である。
- 7 アイディアではないが、もっと職員の適正配置又は削減
- 8 すぐやる課の設置。
- 9 すぐ対応する課の新設(実験的に)して、市民の苦情・困り事に対応してはどうか。職員は各部から、キレの良い30代を集める。
- 10 暇な部署の人を減らし、市民サービスのための予算をさらに増やして欲しい。
- 11 各セクションにおいて、業務内容を的確に把握し、職員定数を適正に配置すべき。
- 12 全庁的、全職員的に情報共有が図られ、施策や方針が横断的に検討されることが望ましいが、限界がある。
- 13 市役所の窓口を一つにまとめてわかりやすく、身近なところからサービスを充実させる。
- 14 事務・事業の効率性の追求 効率性を求める意識の欠如
- 15 行政誘導の委員会は止め、「市民が主役」の市民との協働の環境で活性化された委員会の仕組みを目指せ。市民の意見の徴収体制の強化。
- 16 産業部門の活性化を積極的に図るべき。
- 17 市民が行政サービスを受ける際、簡便にすむようにする。環境を良好(暮らしやすく、多くのことがふくまれます)するよう努めていく。安定(財政)した運営

### 行政サービスに関すること(14件)

- 1 問題等の解決にあたり、法的な規則で実現できないこともあるが、はじめからできない理由を考えるのではなく、どうすればいいのか市民の立場で考える。(信頼される行政)
- 2 市民が困っている時、助けてもらいたい時に手助けするのが、本当の行政だと思う。
- 3 市民が、現在強く求めている事項は何か、把握するための手法を考えること。(日常の勤務時間をどのように過ごすべきか?を自問自答)
- 4 市民からの要望等については、実現に向けた積極的な取り組みが必要。
- 5 お金をかけずに、最大限の行政サービスに努める。節約をできる限りする。家庭でも実践しているようなことも実践してみる。
- 6 かゆい所に手が届くサービス。
- 7 これからの公共サービスのあり方を、既定観念にとらわれず議論すべきだ。
- 8 これからの行政はハードからソフトへ転換することが必要である。健康づくり事業は健康管理課だけではなく、国保、生涯学習部を含めて広く取り組まなければならない。
- 9 サービス業に徹する。
- 10 マニュアル通りの対応ではなくて、市民の気持ちになって対応する。
- 11 可能か不可能かは別として、迅速に対応する。
- 12 計画的に必要なことから、市民を第一に実行する。(市民の立場で)あと待遇。
- 13 市が行うべきこと、行うべきことが明確に示していないのではないかと。
- 14 もっと何をするのか、何をしようとしているのかをオープンにすべきでないかと思う

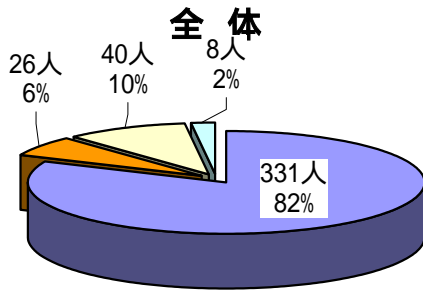
### 財政に関すること(経費削減のこと)(11件)

- 1 財政難だからこそ、お金を使わないのではなく、お金を使い、一般企業にお金を回し、市全体が活気あるまちづくりをしていかなくてはならない。滝野のような大型公園などを造るなどしたほうがよい。
- 2 財政難の時代なので、コスト意識を徹底する。
- 3 市を取り巻く、財政状況が年々厳しさを増す中で、この現況を今までに以上、市民に周知し、この中でなにを事業としてなすべきなのか。つまり取捨選択について大いに議論すべき。
- 4 市職員の給与カットもいいが、まだまだムダが多いように思う。他市と足並みを揃えるもいいが、公用車の見直し(市長車含む)議員数の削減などなど。
- 5 企業経営の観点から考えると、財政的な面で、長期的な展望が欠けている。不況時にも対応できるよう(余裕を持って)すべきである。
- 6 経費の無駄をなくし、与えられた仕事をきちっとやること。
- 7 経費削減! IP電話の導入、風力発電。
- 8 公共施設の長期修繕計画・実施(長期必要財源明確化、建物の寿命延びる、被害が最小限ですむ等メリットがある)。
- 9 限られた予算の中で最大限の効果をあげるか。
- 10 様々な施策を柔軟に行えるように、予算をもっと流動的な仕組みにできないものでしょうか。
- 11 無駄を無くす。

### 開発(駅周辺開発、施設整備等)、事業(イベント等)(8件)

- 1 駅周辺を商業地にして、町らしくしたほうがいいと思う。
- 2 園芸大会開催を契機に恵庭市と共にガーデニング 街づくり(例・クライストチャーター風)100坪~200坪の宅地を造成してモデル地区として発展させる。
- 3 何か、人を集められるイベントができればいいかと(他の町からの)具体案はなし。
- 4 何かして、魅力のある点を示しては。例:「何の魅力のない街」とか。
- 5 1.市の中心となる繁華街をもっと発展させる必要があるのでは? 2.大企業の誘致をもっと積極的に行っては?
- 6 JR西口の駐車場の整備及び利用されていない公園の有効利用
- 7 商店街等の活性化。子供の遊べる施設の充実化。
- 8 将来にわたって、環境を保全することを前提にしながら、本市の活性化を図る長期的な産業構造のあり方を検討し、安定感のあるまちづくりをすすめるべきである。

問7 日頃から自分の仕事を見直したり、創意工夫するよう努めていますか。  
1 そうである 2 そうでない 3 その他

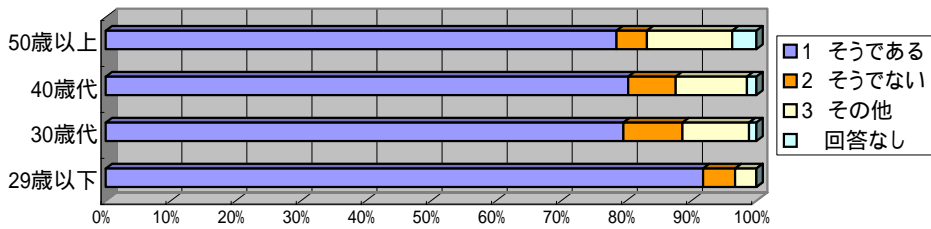


■ 1 そうである ■ 2 そうでない  
□ 3 その他 □ 回答なし

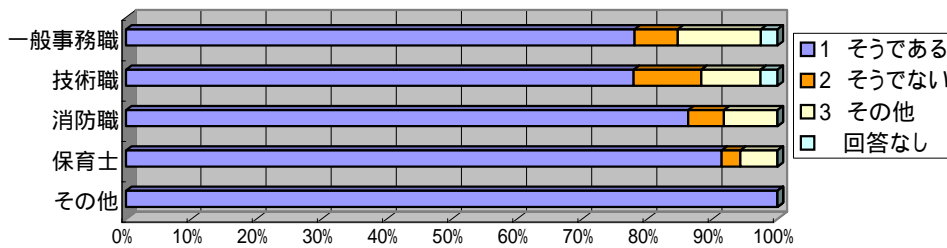
2 そうでないの主な理由	件数
気持ちの問題(やるうと思っているができていない、自らの努力不足)	9
前例踏襲、マンネリ化	4
忙しさから	3
内容による	2
見直す前に異動	1
その他	0
記述なし	7
合計	26

3 その他の主な理由	件数
努めているが充分とはいえない	13
個人としては努めているが全体的なものでは不十分	3
どちらともいえない、わからない	3
予算不足や制度的なものから	5
その他	8
記述なし	8
合計	40

年代別構成比

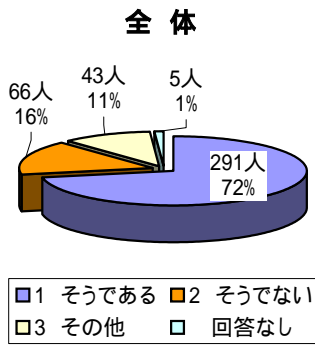


職種別構成比



80%を越える職員が自分の仕事を見直し創意工夫するよう努めていると考え、「そうでない」はわずか6%であった。  
「そうでない」の理由は「そうありたいがなかなかできない」など気持ち的な問題が一番多かった。  
年代別では、29歳以下の92%が「そうである」と考え、他の年代の80%前後と比べかなり高くなっている。  
職種別では、消防職、保育士に「そうである」と考えている職員が多かった。

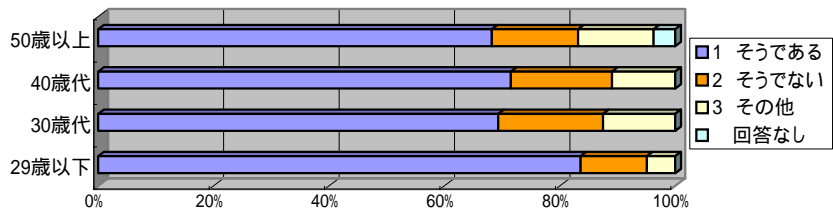
**問 8 「おかしいこと、困ること」、または組織の改革のあり方や業務改善について、職員同士で話し合うことなど普段から改善する土壌はありますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



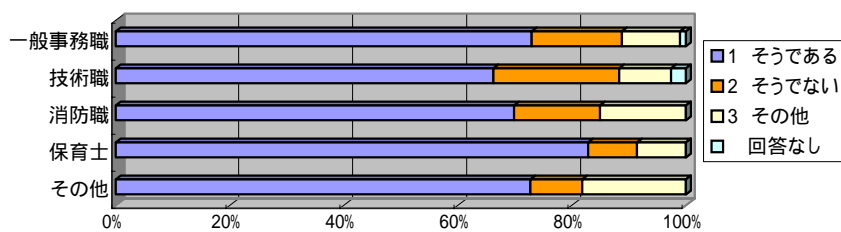
2 そうでないの主な理由	件数
話し合いをしても改革、改善に繋がらない	13
職員同士が話し合う雰囲気になっていない	11
話し合う機会が設けられていない	7
管理職のリーダーシップ欠如	6
日常業務が多忙のため時間的余裕がない	5
その他	5
記述なし	19
<b>合計</b>	<b>66</b>

3 その他の主な理由	件数
どちらともいえない	12
どちらかといえば改善する土壌にない	12
どちらかといえば改善する土壌にある	2
一部の職員はある	10
その他	1
記述なし	6
<b>合計</b>	<b>43</b>

**年代別構成比**



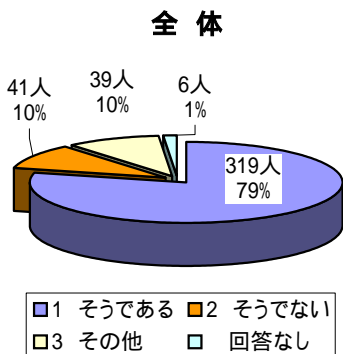
**職種別構成比**



7割以上の職員が業務の改革改善について、日頃から話し合いを行っている環境にあり、全体的に日頃の業務改善に対する職員意識は高いと感じられる。「そうでない」の理由では、「話し合いをしても改革改善に繋がらない」、「職員同士が話し合う雰囲気になっていない」の順に多かった。

年代別では、29歳以下の8割以上が「そうである」と答えており、若い職員は改革意欲に富んでいるといえる。男女別、職階別、職種別ではそれほど大きな特徴は見られなかった。

**問9 職場での意見提案について**  
**(1)職場では、自由に意見や提案ができますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



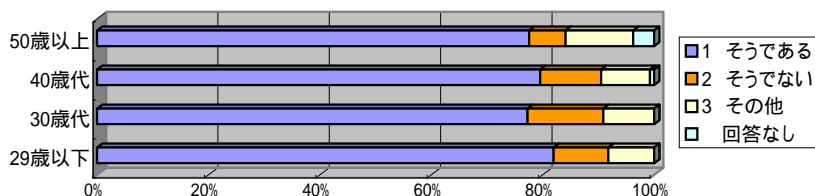
**2 そうでないの主な理由**

理由	件数
意見や提案できる雰囲気(環境)になっていない	13
意見や提案してもその先がない	5
上下関係による障壁	5
既に決まっていて取り入る余地がない	2
その他	4
記述なし	12
<b>合計</b>	<b>41</b>

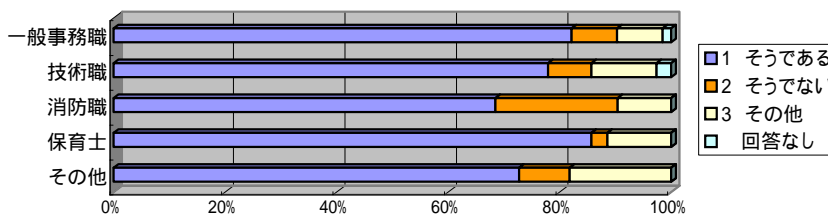
**3 その他の主な理由**

理由	件数
どちらともいえない	13
どちらかといえば意見や提案ができない	5
どちらかといえば意見や提案ができる	3
意見や提案ができるが自分はしない	5
その他	2
記述なし	11
<b>合計</b>	<b>39</b>

**年代別構成比**

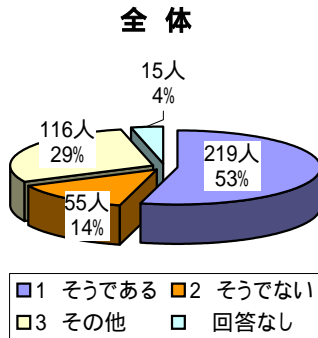


**職種別構成比**



8割近い職員が職場で自由に意見や提案を行える環境にあり、日頃、職場内でのコミュニケーションが図られている状況である。  
 「そうでない」の理由では、「意見や提案できる雰囲気や(環境)になっていない」を筆頭に、職場内の人間関係や環境の改善により解消されるケースが大半を占めている。  
 年代別、男女別、職階別ではそれほど大きな特徴は見られなかったが、職種別の消防職で「そうでない」と答えた割合が他の職種と比較して高い結果となっている。

**問9 職場での意見提案について**  
**(2)あなたの意見や提案は実行されていますか。**  
 1 そうである 2 そうではない 3 その他



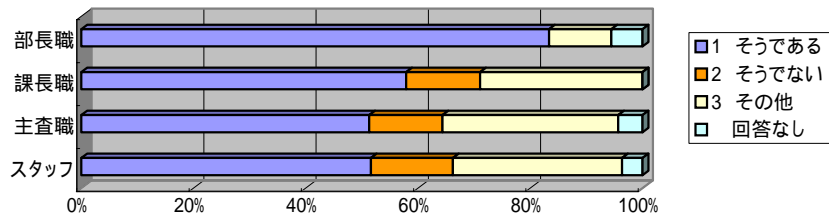
**2 そうでない主な理由**

理由	件数
前向きな検討がなされていない	9
予算面で実行がむずかしい	8
上司が受け入れてくれない	7
日常業務が忙しく実行に至らない	2
その他	14
記述なし	15
<b>合計</b>	<b>55</b>

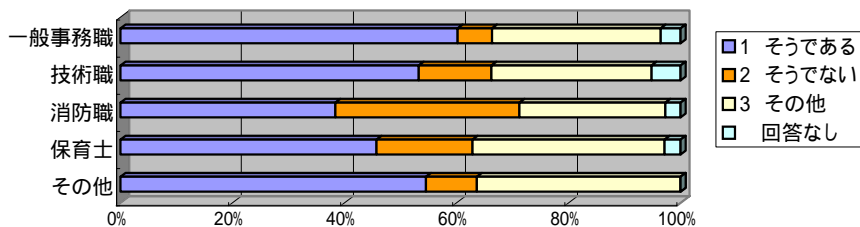
**3 その他の主な理由**

理由	件数
どちらともいえない(どちらもある)	57
どちらかといえば実行されていない	12
どちらかといえば実行されている	5
意見や提案をしたことがない	6
その他	5
記述なし	31
<b>合計</b>	<b>116</b>

**職階別構成比**



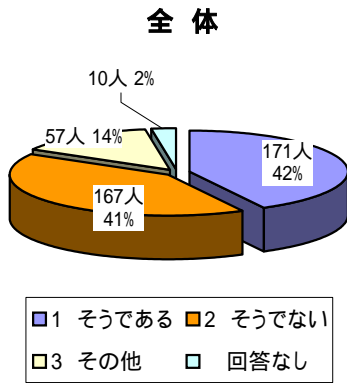
**職種別構成比**



約半数の54%の職員が意見や提案が実行されていると感じており、14%が実行されていないと感じている。  
 「その他」の割合が29%と比較的多く、意見や提案の内容によって実行されたり、されなかったりとケースバイケースであるという回答が多くみられた。  
 年代別、男女別、職階別ではそれほど大きな特徴は見られなかったが、職種別の消防職で「そうでない」と答えた割合が他の職種と比較して高い結果となった。



**問 1 0 あなたの職場の仕事量に対して、職員数は適正だと思いますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



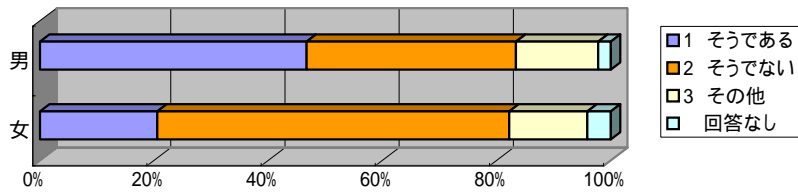
**2 そうでないの主な理由**

理由	件数
仕事量に対して、職員数が少ない	81
部署や時期、職員の質により多い所と少ない所がある	22
正職員と非常勤・臨時職員のバランスが適正ではない	13
仕事量に対して、職員数が多い	6
その他	14
記述なし	31
<b>合計</b>	<b>167</b>

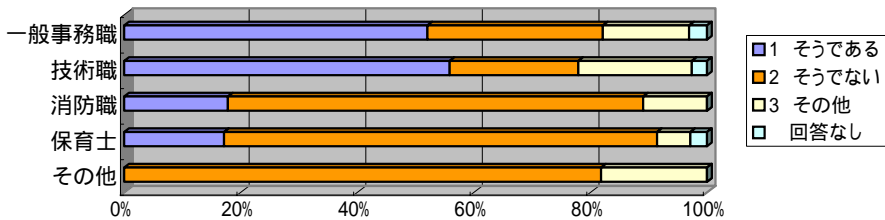
**3 その他の主な理由**

理由	件数
どちらともいえない(どちらもある)	13
どちらかといえば少ない	15
どちらかといえば多い	3
どちらかといえば適正といえる	3
その他	14
記述なし	9
<b>合計</b>	<b>57</b>

**男女別構成比**



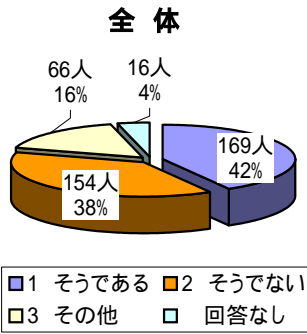
**職種別構成比**



全体では、「そうである」と「そうでない」が約4割とほぼ同じ割合の回答となっており、「そうでない」の理由のうち「仕事量に対して、職員数が少ない」と回答した件数が多数を占めた。

性質別では、男女別で女性職員、職種別で消防職と保育士、その他専門職員が「そうでない」と答えた割合が高く、一般職員、技術職員の回答と比べ、仕事が多忙であると感じている職員が多いという結果となった。

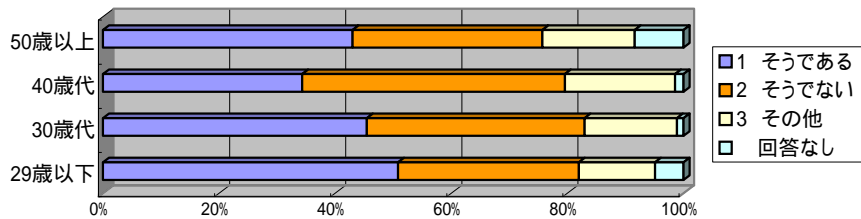
**問 1 1 課内スタッフ各人の仕事量に偏りがなく適正な配分になっていると思いますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



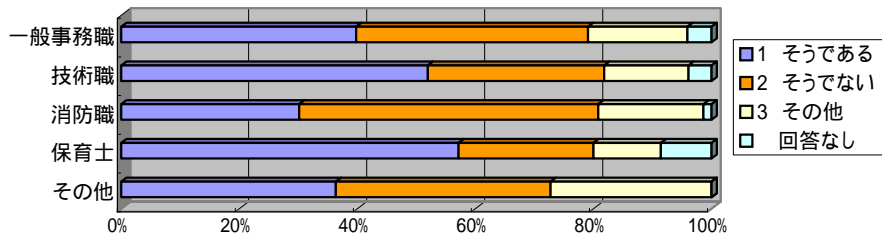
2 そうでないの主な理由	件数
業務の性質上偏りがある	24
スタッフ制本来の機能が果たされていない	18
能力や意欲のある職員に業務が集中	11
業務の専門性が強い	15
頼まれやすい職員（若手職員など）に集中	4
その他	41
記述なし	35
<b>合計</b>	<b>148</b>

3 その他の主な理由	件数
どちらともいえない（どちらもある）	9
どちらかといえば偏りはある	22
どちらかといえば偏りはない	2
判断が難しい、分らない	9
その他	7
記述なし	17
<b>合計</b>	<b>66</b>

**年代別構成比**

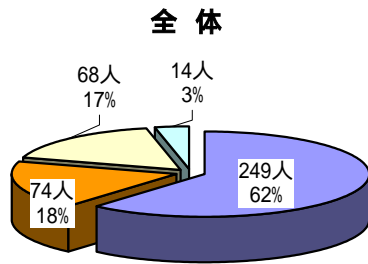


**職種別構成比**



「そうである」と「そうでない」が4割前後とほぼ同じ割合の回答となっており、「そうでない」の理由のうち「業務の性質上偏りがある」と回答した件数が最も多かった。その他が41件あり、様々な理由が寄せられている。  
 性質別にみると、年代別、男女別、職階別ではそれほど大きな特徴は見られないが、職種別の消防職で「そうでない」と答えた割合が他の職種と比較して高い結果となっている。

問 1 2 スタッフ制になって職員同士で協力し、仕事がうまくいくよう努めていますか。  
1 そうである 2 そうではない 3 その他

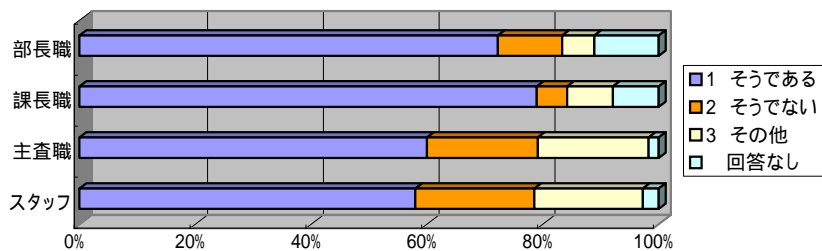


■ 1 そうである ■ 2 そうでない  
□ 3 その他 □ 回答なし

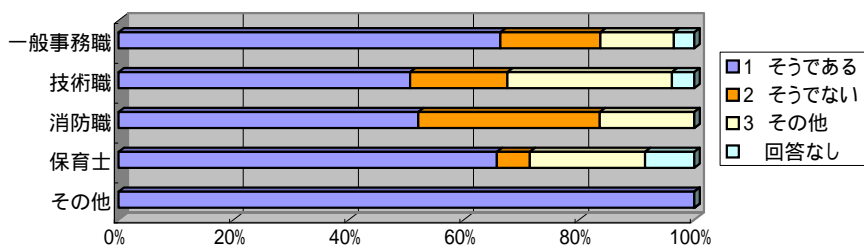
2 そうでないの主な理由	件数
従前の係制と変わっていない	20
今の職場はスタッフ制に適していない	10
スタッフ制がまだ理解されていない、機能していない	6
責任所在が曖昧である	4
協力体制にも限度がある	4
その他	14
記述なし	16
合計	74

3 その他の主な理由	件数
どちらともいえない(どちらもある)	15
どちらかといえばスタッフ制が機能していない	22
どちらかといえばスタッフ制が機能している	2
従前の係制から協力している	12
その他	6
記述なし	11
合計	68

職階別構成比

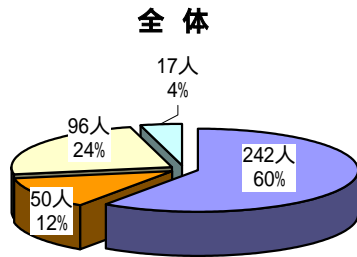


職種別構成比



62%の職員がスタッフ同士協力し仕事に努めていると感じており、18%が「そうではない」と感じている。  
性質別にみると、年代別、男女別ではそれほど大きな特徴は見られなかったが、職階別では、職階があがるほど若干ではあるが「そうである」の回答割合が高くなっている。  
また、職種別の消防職で「そうでない」と答えた割合が他の職種と比較して高くなっている。

問13 女性にとって働きやすい職場だと思いますか。  
1 そうである 2 そうでない 3 その他

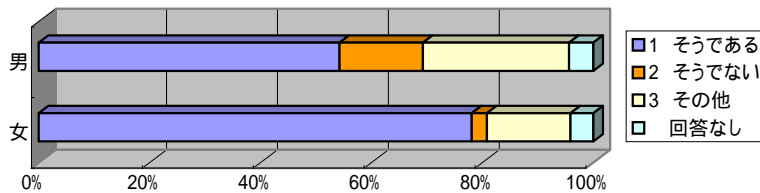


■ 1 そうである ■ 2 そうでない  
□ 3 その他 □ 回答なし

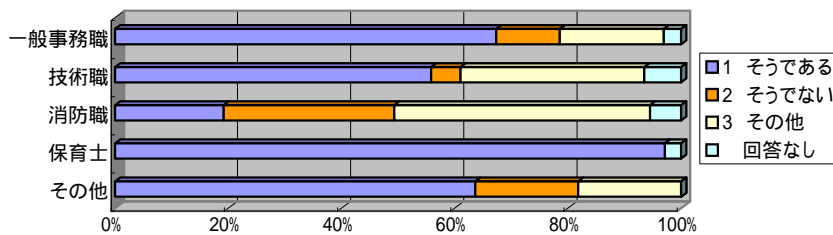
2 そうでないの主な理由	件数
広範囲に及ぶ市の業務において職場が特定している	13
女性の絶対数が不足している	9
施設設備(女性用の設備)が不十分	7
男性職員が中心で平等とはいえない	6
その他	7
記述なし	8
合計	50

3 その他の主な理由	件数
どちらともいえない(どちらもある)	11
どちらかといえば働きづらいと思う	9
どちらかといえば働きやすいと思う	4
判断が難しい、分からない	36
その他	4
記述なし	32
合計	96

男女別構成比

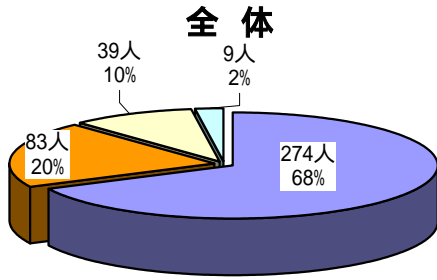


職種別構成比



全体の60%の職員が女性にとって働きやすい職場であると感じている。また、12%が「そうではない」と感じており、理由として「業務が特定している」「女性の数が少ない」「女性用の施設設備が不十分」の順で件数が多かった。  
性質別にみると、職種別で97%の保育士が「そうである」と回答しており、保育園は働きやすい職場であると自己評価している。  
また、消防職で「そうでない」の回答が30%と他の職種と比較して高かった。

**問 1 4 上司や部下との連絡調整、意思伝達や命令系統は、すっきりして明確になっていますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他

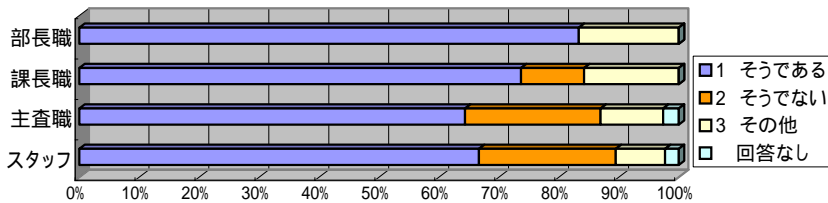


■ 1 そうである ■ 2 そうでない  
 □ 3 その他 □ 回答なし

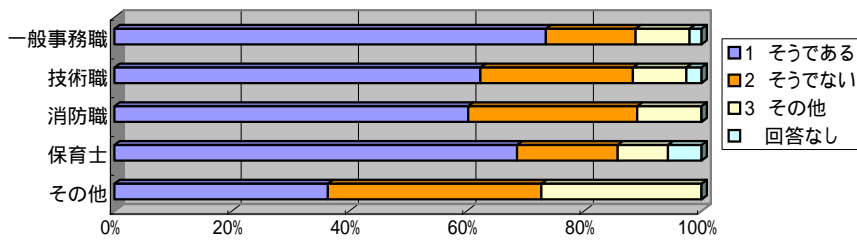
2 そうでないの主な理由	件数
命令意図が不明瞭である	18
スタッフ制になってから、命令系統が曖昧になった	12
意思伝達行為がない	11
課内会議などがない	5
上司の舵とりがない	4
その他	9
記述なし	24
合計	83

3 その他の主な理由	件数
すっきりして明確とまでは言えない	12
伝達されないことがある	4
横どうしの調整が難しい	2
分からない	2
その他	5
記述なし	14
合計	39

職階別構成比

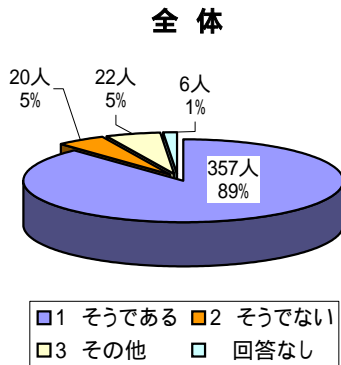


職種別構成比



約7割の職員が上司や部下との連絡調整、命令系統がすっきり明確になっていると感じており、2割が明確でないと感じている。「そうでない」の理由では、「命令意図が不明瞭である」、「スタッフ制になってから、命令系統が曖昧になった」が多く、また、「その他」の理由では「すっきりして明確とまでは言えない」と記述している職員が多かった。職階別では、部長職、課長職が「そうである」と回答した職員が多く、スタッフ職、主査職については、少ない傾向が見られる。男女別、職種別ではそれほど大きな特徴は見られないが、職種別の一般職で「そうである」と回答した職員が多かった。

**問 1 5 職場内の情報伝達についてお伺いします。**  
**(1) 仕事をするための情報はきちんと伝えてますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



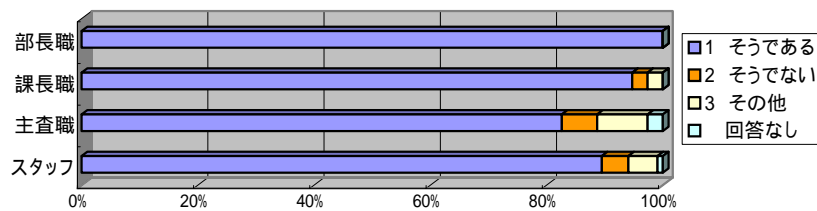
**2 そうでないの主な理由**

隔日勤務などにより情報伝達が不十分である	5
スタッフ制などにより伝わらなくなった	2
意図の分からない情報がある	1
下から上、横には伝えている	1
情報は伝えているが、資料不足により判断ができない	1
その他	1
記述なし	9
<b>合計</b>	<b>20</b>

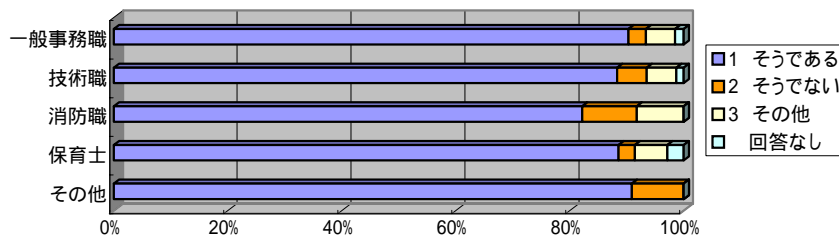
**3 その他の主な理由**

注意不足などにより伝達を忘れることがある	5
必要な情報を受け止め方により判断が異なる	2
情報伝達のシステム化が必要である	2
わからない	2
その他	4
記述なし	7
<b>合計</b>	<b>22</b>

**職階別構成比**

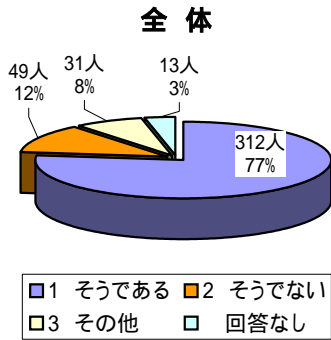


**職種別構成比**



89%の職員が情報をきちんと伝えていていると感じており、5%の職員がそうでないと感じている。「そうでない」の理由では、「隔日勤務などにより情報伝達が不十分である」が多く、また、「その他」の理由では「注意不足などにより伝達を忘れることがある」と記述している職員が多かった。  
 年代別、男女別、職種別では、それほど大きな特徴は見られないが、職階別では課長職・部長職が「そうである」と回答した職員が多かった。

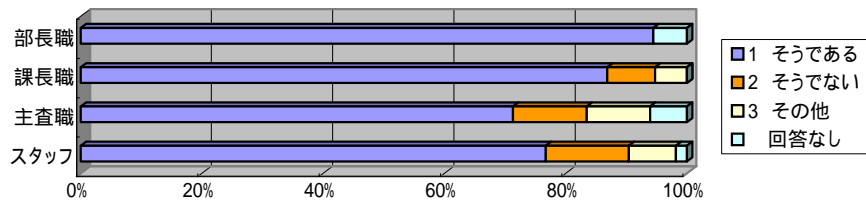
**問 1 5 職場内の情報伝達についてお伺いします。**  
**(2)仕事をするための必要な情報はきちんと伝えられていますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



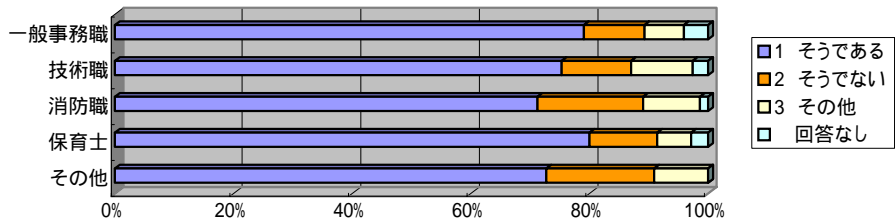
2 そうでないの主な理由	件数
あまり情報は伝達されていない	12
隔日勤務などにより伝達が不十分である	4
スタッフ制により情報がうまく伝わらなくなっている	3
課内会議などがほとんどない	3
情報が正確に伝わってこない	2
その他	9
記述なし	16
<b>合計</b>	<b>49</b>

3 その他の主な理由	件数
必ずしもきちんと伝わっていない	9
隔日勤務などのため、伝達されない場合がある	3
わからない	3
システム化が必要である	3
その他	3
記述なし	10
<b>合計</b>	<b>31</b>

**職階別構成比**



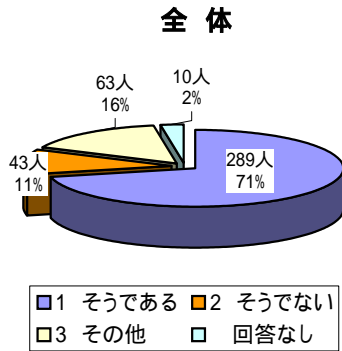
**職種別構成比**



約8割の職員が必要な情報はきちんと伝えられていると感じており、約1割の職員がそうではないと感じている。「そうでない」理由では、「あまり情報は伝達されてこない」が多く、「その他」の理由では「必ずしもきちんと伝わっていない」と記述した職員が多かった。

年代別、男女別、職種別では、それほど大きな特徴は見られないが、職階別では部長職のほとんどの職員が「そうである」と回答した。

**問16 事業を実施するにあたって、関係する他課等との協力関係ができていますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



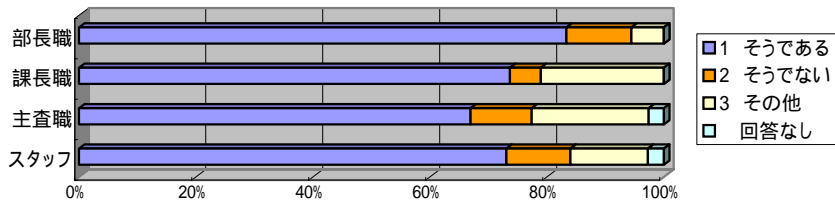
**2 そうでないの主な理由**

理由	件数
事案をスムーズに処理できないことがある	9
最終的には個人に依存していることが多い	6
部、課レベルでの意思疎通が難しい	4
共通認識に立つ努力が足りない	3
協力しても協力されたことがない	2
その他	6
記述なし	13
<b>合計</b>	<b>43</b>

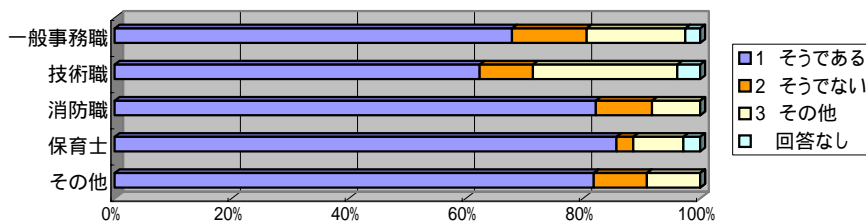
**3 その他の主な理由**

理由	件数
協力されないときもある	13
協力できるよう努めたい	8
まだまだ不十分であり、これからである	8
個々人のつながりでの整理が多い	5
その他	10
記述なし	35
<b>合計</b>	<b>79</b>

**職階別構成比**



**職種別構成比**

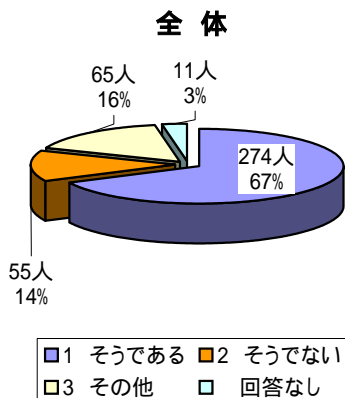


約7割の職員が関係する他課等との協力関係ができていていると感じており、1割ができていないと感じている。「そうでない」の理由では、「事案をスムーズに処理できないことがある」や「最終的には個人に依存している」などが多かった。

年代別では、29歳以下の職員が協力関係にあると感じている職員が多く、職階別では部長職が、職種別では消防職、保育士、その他の職員が多くなっている。



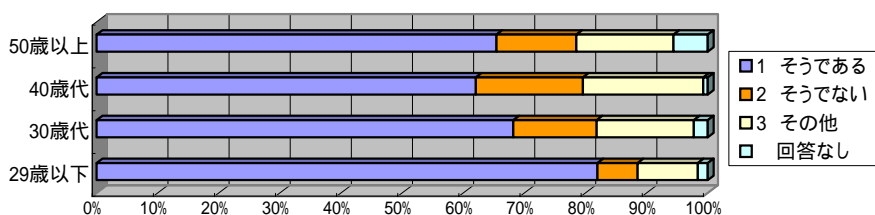
**問17 問題が発生してからの対応や、環境変化に対する対応は適切だと思いますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



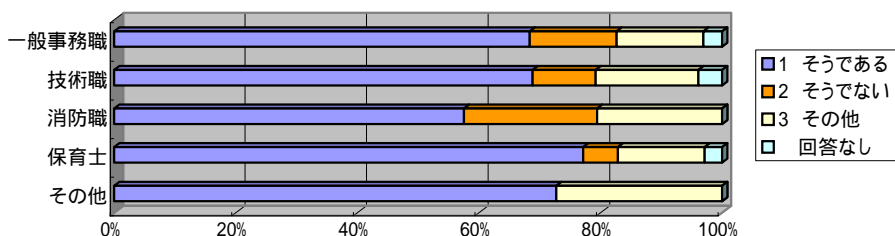
2 そうでないの主な理由	件数
対応が遅く適切でない	13
危機管理体制ができていない	6
改善の余地がある	4
必ずしも適切な対応ではない	4
スタッフ制の弊害で対応が遅い	3
その他	8
記述なし	17
<b>合計</b>	<b>55</b>

3 その他の主な理由	件数
どちらとも言えない	12
危機管理は十分とは言えない	10
速やかに欠ける	5
ある程度適切である	5
その他	17
記述なし	16
<b>合計</b>	<b>65</b>

**年代別構成比**



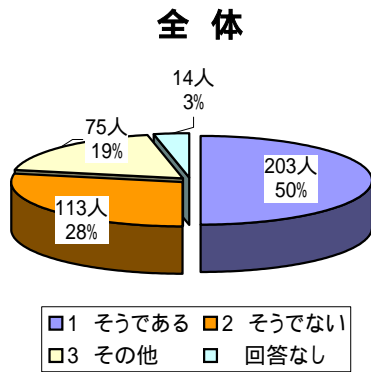
**職種別構成比**



約7割の職員が対応は適切であると感じており、14%の職員が適切でないと感じている。「そうでない」の理由では、「対応が遅い」が多かった。

年代別では、29歳以下が適切と感じている職員が多くなっている。この傾向は職階別でも同様の傾向が見られ、部長職も同程度の数値を示している。職種別では、消防職が「そうでない」と感じている職員が多かった。

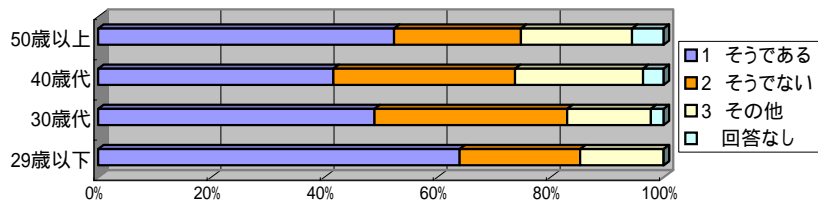
**問 1 8 新しいことを取り入れるなど、組織運営は柔軟で効率的だと思いますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



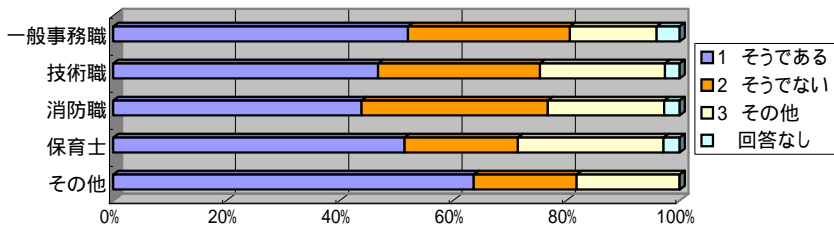
2 そうでないの主な理由	件数
前例踏襲など保守的意識が強い	33
運営に柔軟さがない	10
財政難、人員不足などを理由に受け入れてもらえない	8
とり入れようとするが、時間と労力がかかり過ぎる	4
経営意識がない	2
その他	23
記述なし	33
<b>合計</b>	<b>113</b>

3 その他の主な理由	件数
予算や業務量などから、困難である	13
よく分からない	9
効率的であるかは疑問である	9
新しいことを取り入れるよう努力している	6
その他	14
記述なし	24
<b>合計</b>	<b>75</b>

**年代別構成比**



**職種別構成比**

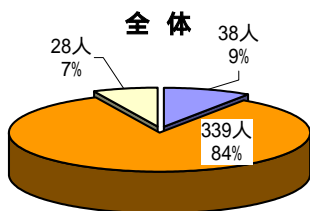


5割の職員が組織運営は柔軟で効率的であると感じており、約3割の職員が効率的でないと感じている。「そうでない」の理由では、「前例踏襲など保守的意識が強い」が多かった。

年代別では、29歳以下が効率的であると感じている職員が多く、40歳代が少ない結果となっている。男女別、職階別ではそれほど大きな特徴は見られないが、職種別のその他の職種で「そうである」と回答した職員が多少多い。

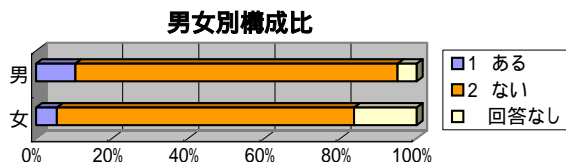
**問19** すでに目的を達成し役割を果たしたにもかかわらず、慣例で継続している事務事業はありませんか。

1 ある 2 ない (1と答えたときはその内容を記述)

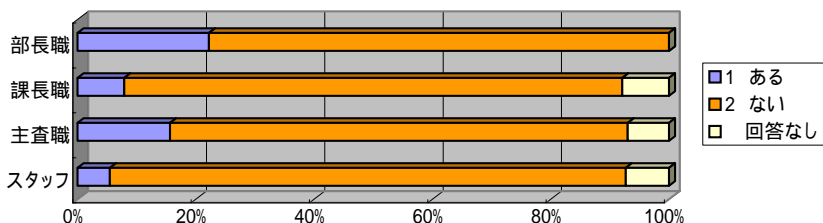


■ 1 ある ■ 2 ない □ 回答なし

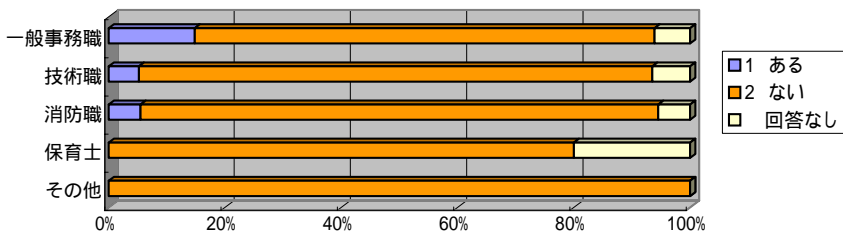
1 あるの内容	件数
具体的な事務事業名の記載あり	9
事業名は特に言えないが、あると思う	8
行革推進本部等で廃止や縮小を検討すべきである	4
その他	3
記述なし	14
合計	38



職階別構成比



職種別構成比



8割余りの職員が慣例で継続している事務事業はないと回答し、1割弱はあると回答している。

「ある」と回答した職員では、具体的な事業名を挙げたり事業名をはっきり言えないが見直しあるいは縮小、廃止をすべきとした意見が多くみられ、また、行革推進本部等で政策評価をし全般的に事業について検討すべきであると答えている。

**問19 すでに目的を達成し役割を果たしたにもかかわらず、慣例で継続している事務事業の内容等について(記入24件、記入なし14件)**

**具体的な事務事業名の記載あり(9件)**

- 1 30年前と状況が変化しているにも関わらず、市民交通傷害保険など民間にできるものを、いつまでも市が行っている。
- 2 し尿処理業務(一部事務組合負担金)を下水道で受け入れるなど代替方法はある。
- 3 各種研修事業などにおいて見直し・整理を全庁的に進める必要があるのでは。
- 4 各種団体等への市としての参加経費、各種団体運営に係る補助金など。
- 5 姉妹都市事業について、今後のあり方等考慮すべきところはあるかと思えます。
- 6 事業の抑制・縮小の時代の中で、都市基盤整備部門も併せて縮小すべき。
- 7 北西部開発。
- 8 雪像作りは実施しなくなった。
- 9 団体との共催事業など、実施方法の改善と市民の主体性の定着が課題。

**事業名は特に言えないが、あると思う(8件)**

- 1 無いとは言い切れない。
- 2 有ると思われるが、相手もいることなので、年度内に対処する考えである。
- 3 市が直接実施する必要のない事業等。
- 4 どれ、どういうもの、ということではなく。
- 5 あると思うが具体的は分からない。
- 6 具体的な事務事業を挙げることはできませんが、あると思います。
- 7 具体的におもいつかないが、民間からするとかなりあると思う。
- 8 現スタッフ内ではないが、他スタッフ内にはあると思われる。今は思い浮かばない。

**行革推進本部等で廃止や縮小を検討すべきである(4件)**

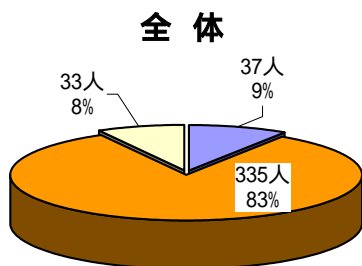
- 1 現在、政策評価等で見直し中。
- 2 政策評価で検討すべきと思います。
- 3 廃止事業のフロー(時のアセスのような)システムが市にないことが問題。個人の裁量で廃止は実態上、困難ではないか。
- 4 あると思うが、全ての事務事業を把握していないので、行革推進本部(チーム)で十分洗い出しを行ってほしい。

**その他(3件)**

- 1 ないと信じたい。
- 2 過去のしがらみを断ち切ることは非常に難しい問題だ。
- 3 常にそう。

**問 2 0** すでに使命・役割を終えている補助金・交付金はありませんか。

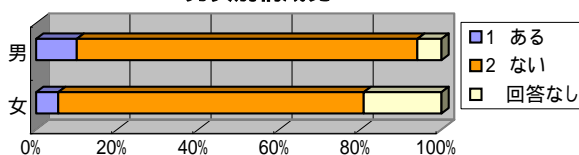
1 ある 2 ない (1と答えたときはその内容を記述)



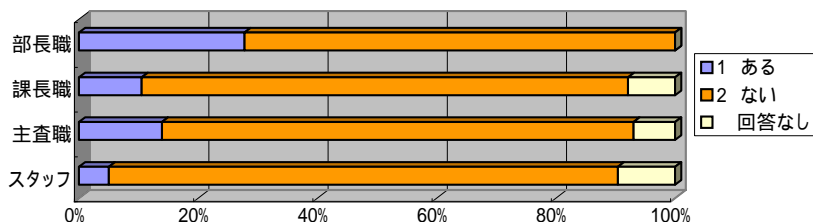
■ 1 ある ■ 2 ない  
■ 回答なし

2 あるの内容	件数
具体的な補助事業名等の記載あり	10
行革推進本部で補助事業等の廃止や縮小を検討すべき	6
恒常的な団体運営費補助金等は廃止すべきである	3
慣例的なものや過去のしがらみを断ち切ることは困難である	2
外部委員会等により必要性を1件ずつ精査すべき	1
その他	4
記述なし	11
合計	37

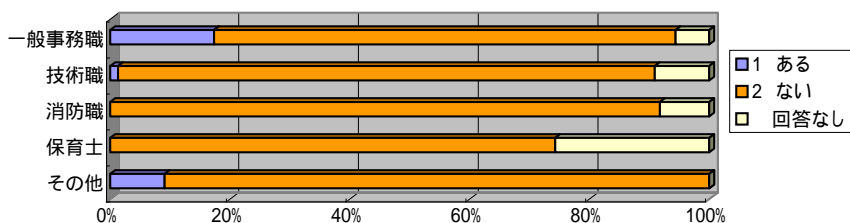
**男女別構成比**



**職階別構成比**



**職種別構成比**



8割余りの職員が使命・役割を終えている補助金・交付金はないと回答しているが、年代別や職階別では50歳以上あるいは部長職において、縮小や廃止すべきものがあるという割合が高い。

## 問20 すでに使命・役割を終えている補助金・交付金の内容について (記入26件、記入なし11件)

### 具体的な補助事業名等の記載あり(10件)

- 1 活動内容と補助目的が合っていない(納税貯蓄組合補助)
- 2 社会教育活動費補助金(社会教育関係団体の増加により、補助金の公平化が大きな課題であり、改善検討中。)
- 3 納税貯蓄組合関係補助金
- 4 納税貯蓄組合補助金
- 5 納税貯蓄組合補助金等時代に合わないものがある。
- 6 納税貯蓄組合連合会、単位組合の交付金があるが、道内の状況で調査してから見直しする。
- 7 農業生産組織育成など団体運営の補助は見直すべき。
- 8 例えば「納税貯蓄組合」に対する補助金などいろいろあると思いますが、交付金的な補助金もあることから、整理に当たっては一律カットではなく、一定の基準を設けべきと考えます。
- 9 母子会補助金等、活動内容からも他の政策等に切り替える方が良い。(検討中)
- 10 水洗便所改造貸付金 利子補給をしているのが、現在金利が低いため効果はあまりないものとする。

### 行革推進本部で補助事業等の廃止や縮小を検討すべきである(6件)

- 1 評価で明らかになるはず。
- 2 政策評価で検討すべきだと思います。
- 3 今回の行財政構造改革における見直し作業で明らかになってくると思われる。
- 4 あると思うが、全ての事務事業を把握していないので、行革推進本部(チーム)で十分洗い出しを行ってほしい。
- 5 見直しの必要あり。
- 6 現在見直しの作業を進めている。

### 恒常的な団体運営費補助金等は廃止すべきである(3件)

- 1 慣例的に継続している団体運営費補助等は、大小の差こそあれ、使命・役割は終えている 点検見直し
- 2 既存団体への補助金。事業への補助を徹底すべき。
- 3 恒常的な団体運営費(何とは言えない)

### 慣例的なものや過去のしがらみを断ち切ることは困難である(2件)

- 1 廃止事業のフロー(時のアセスのような)システムが市にないことが問題。個人の裁量で廃止は実態上、困難ではないか。
- 2 過去のしがらみを断ち切ることは非常に難しい問題だ。

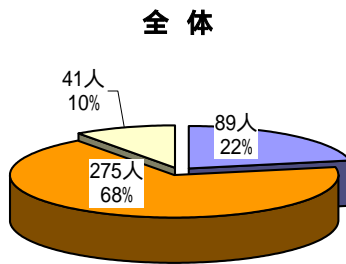
### 外部委員会等により必要性を1件ずつ精査すべきである(1件)

- 1 外部委員会(市民、学識経験者等)等により、その必要性を1件ずつ調査・確認するべきと考えます。

### その他(4件)

- 1 当スタッフで所管する補助金交付事業は廃止する予定です。
- 2 かなりある。
- 3 どれ、どういうもの、ということではなく。
- 4 無いとは言いきれない。

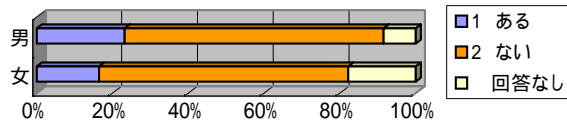
**問 2 1 事務や事業でかかる労力や費用に対し、それに見合う効果が得られていないものはありませんか。**  
 1 ある 2 ない (1と答えたときはその内容を記述)



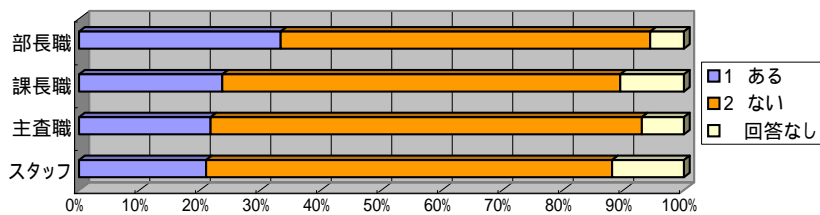
■ 1 ある ■ 2 ない  
 □ 回答なし

1 その主な内容は	件数
具体的な事務事業名の記載あり	33
費用対効果だけでは判断するには難しい事務事業もある	8
事業名は特に言えないが、あると思う	8
行革推進本部等で廃止や縮小を検討すべきである	5
その他	9
記述なし	26
合計	89

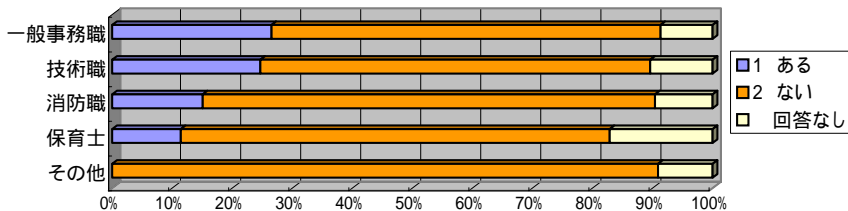
**男女別構成比**



**職階別構成比**



**職種別構成比**



7割弱の職員が事務事業において、費用対効果はあると回答しており、構成別にも特段の差異はみられない。  
 「ある」と回答した職員では、具体的な事業名を挙げたり、事業名をはっきりとは言えないが効果がないとしたものが多くみられた。

**問21 事務や事業でかかる労力や費用に対し、それに見合う効果が得られていないもの  
内容について(記入63件、記入なし26件)**

**具体的な事務事業名の記載あり(33件)**

- 1 ふるさと祭り、雪祭り
  - 2 たくさんの管理職が行っている市政懇談会を以前見たことがあり、あれはガス抜き以外の効果があるのかと感じた。
  - 3 外郭団体の事務局
  - 4 各種検診等その効果が明確でないものがある。
  - 5 具体的な地域整備に必要な調査分析をしても、関係機関等のそれぞれの都合でなかなか目的に向かった進展ができないことがある。(都市計画決定案件等)
  - 6 経理等に関する事務処理について、従前と比較すると事務量が増えたように思える。会計システムの簡素化に向けて、更に検討すべきである。
  - 7 権限委譲により仕事量が増えたが、それに伴う交付金の額が少なくなるのはなぜか。
  - 8 現在土地画整理事業自体が不動産取引の低迷により混迷している。
  - 9 現実性のない計画まで、シビアな資料を求められる。
  - 10 国・道の関係機関への陳情・協議
  - 11 市民見学会
  - 12 出初式、消防大会
  - 13 消防お楽しみ会、雪像製作。
  - 14 私達が冬に水利の除雪をしますが、道路の除雪で水利を埋められます。
  - 15 税以外の保育料などの滞納徴収事務。
  - 16 設問の主旨と少しずれるかもしれないが、地方分権一括法の施行以来、本来機関委任事務はなくなったはずなのに、経費の手当てなく、北海道の事務を協力をしている事務がある。
  - 17 滞納処理
  - 18 単純業務、定型的業務に就いては正職員でなく、臨時、非常勤、委託を積極的に利用するべきと考えている。
  - 19 都市計画基礎調査
  - 20 道路施設修繕の一部(予算上の都合から、小手先のものになるケースがある。)
  - 21 必要性はあるが、変化する実態に対応できていない。データベース事業、事業評価に関わる事務。
  - 22 不法投棄物の撤去
  - 23 普及・啓発のためのセミナー・講演会など自治体が何かやっているといったアリバイ的業務は中止すべき。
  - 24 複合施設の管理業務は、効率よくできないものだろうか。
- 道路占用許可などは、許可後の管理が不十分なため、何のための許可か不明な場合がある。ただし、十分な管理もあまり意味がないのだが。ガン検診など、本当に医療費を削減したり寿命を延ばす効果が実証されているのだろうか。廃止した町村もあると聞くが...
- 26 事実上、休止しているプロジェクトへの対応。
  - 27 特に、施設使用料・事務処理手数料などで考えられる。
  - 28 年報作成、外郭団体の運営・事務等。
  - 29 法で定められた調書の作成などあるが、やむ得ない。
  - 30 問20に関連して、交付金を別の啓発事業へと思う。
  - 31 予算削減は仕方ないが、酸素充電費や燃料費の削減は...
  - 32 用地交渉など部局ごとに行うのではなく、専門的知識を有する職員を配置した部局で担当するほうが、効果的である。
  - 33 療育キャンプ事業

**費用対効果だけでは判断するには難しい事務事業もある(8件)**

- 1 法律等によって定められ、対労力、対費用効果のみで判定できないものもある。
- 2 費用効果だけで判断すべきではないと思います。
- 3 費用対効果の意識は必要ですが、公共事業すべてをこれで判断するのは難しい面もあると思います。
- 4 事業の特性から、効果がすぐに現れない内容が多いので、評価が難しい。
- 5 見合う効果の評価が問題。検討、調査(アリバイ作りの仕事)の効果評価は難しい。
- 6 業務の性格上、成果が得られなくても、事務を行わなければならない事務がある。
- 7 市民からの要望と市が計画する事務事業が全て一致するものではないので、効果が得られない場合はある。
- 8 あると思うが、福祉業務はその成果が見えにくいので、判断しにくい。



### 事業名は特に言えないが、あると思う(8件)

- 1 検証していませんが、あるものと思います。
- 2 あると思うが具体的な事例はわからない。
- 3 ソフト面の事業が多く、効果の掌握が難しい。
- 4 どれ、どういうもの、ということではなく。
- 5 あると思うが、どの事業か考える時間がないので、よく分からない。
- 6 得られていないと言い難いが、取り組む前にその労力を減らす対策を取り組みたい。
- 7 費用対効果の視点での整理は、最近やっと意識されてきた
- 8 記入すると、個人が特定されてしまうので、未記入とします。

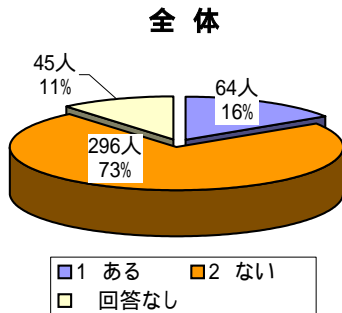
### 行革推進本部等で廃止や縮小を検討すべきである(5件)

- 1 評価で明らかになるはず。
- 2 複数ある(小事業)、見直し、検討している所。
- 3 政策評価で検討すべきと思います。
- 4 あると思うが、全ての事務事業を把握していないので、行革推進本部(チーム)で十分洗い出しを行ってほしい。
- 5 今回の行財政構造改革における見直し作業で明らかになってくると思われる。

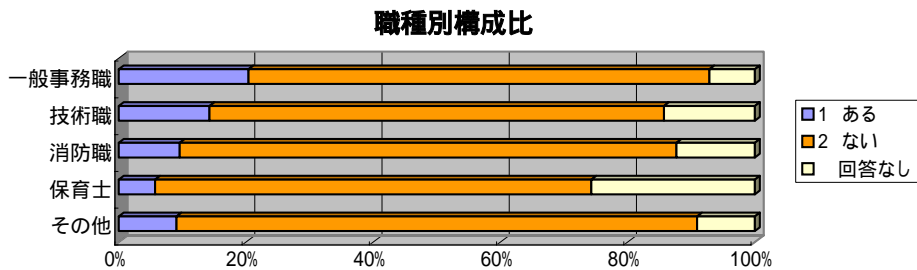
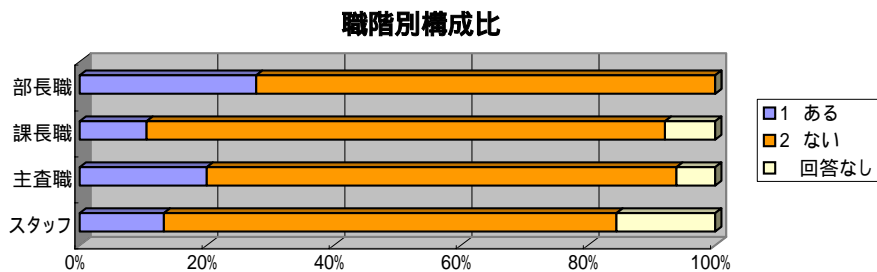
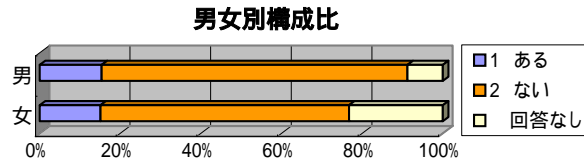
### その他(9件)

- 1 家に持って帰って仕事をしているのに、給料が下がること。
- 2 過去のしがらみを断ち切ることは非常に難しい問題だ。
- 3 仕事がそうである。
- 4 仕事をする上で、費用が足りない。
- 5 仕事内容を考えると、たくさんあると思う。
- 6 時間外の取れる量が少ない。
- 7 消防職員は夜待機しています。それに対するお金は、何も出ていません。当直手当を支払って欲しい。
- 8 常に見合っていないと思います。
- 9 職員数、民間技術力の活用不足。

**問 2 2 事務や事業で現在実情に合わないものや公平性に欠けるものはありますか。**  
 1 ある 2 ない (1と答えたときはその内容を記述)



1 あるの内容	件数
具体的な事務事業名の記載あり	20
行革推進本部等で廃止や見直しを検討すべきである	5
事業名は特に言えないが、あると思う	7
法律の改正が必要である	2
その他	5
記述なし	25
合計	64



全体では7割余りの職員が事務事業の公平性に問題はないとしているが、職種別では一般事務の2割は問題があるとしており、また、部長職の3割近くが公平性に課題があるとしている。

## 問22 事務や事業で現在実情に合わないものや公平性に欠けると思うものの内容について (記入39件、記入なし25件)

### 具体的な事務事業名の記載あり(20件)

- 1 データベース
- 2 レクの森管理は教育委員会でいいのだろうかと思う。
- 3 一定の基準での一律支給事業等は公平性に欠けるものがある
- 4 休日当番病院を新聞に掲載していないのは当市だけである。
- 5 今、一番求められている一般市民に対しての普及啓発活動とし、実施している救急講習会の予算を削減し、講習会に必要なテキスト等の配布が受講生にできず、十分な効果が期待できない。
- 6 財政難からサービス残業をしなければならないこと。
- 7 市役所内や市役所と消防等。
- 8 上下水道料金の助成(民生費)
- 9 色々なイベントで、イベントそのものが目的化しているものがある。交通...大会や園芸...大会など効果が期待できないものや行政が関わる必要性が理解できないものなど。参加者確保のために職員が動員されるなどもってのほか。
- 10 生活保護世帯、上下水道料金助成は現在国で行われている生活保護の見直しに合わせて検討を要する。  
庁内LAN整備。職員一人1台のパソコン配置でなければかえって非効率となる。また、事務的作業が多い職員より管理職優先で配置したことはおかしい。結局職員は仕事のために自己負担でパソコンを購入している。管理職こそ自己負担でパソコンを購入すべきである。
- 11 長期間滞納問題は納めている人との公平性に欠ける。
- 12 都市計画基盤・施設等の整備。
- 13 道路等、現在では必要かどうか問題のある路線を見直す。問19の問題に戻ることになる。
- 14 特勤手当がなくなるものそうだが、消防の手当等が減りすぎだと思う。
- 15 病院案内
- 16 福祉施策の対象者が経済的弱者とは限らない。福祉施策に対する応分の負担がないことは、公平性に欠ける。
- 17 名簿の閲覧等。
- 18 例、河川改修事業で事業効果がほとんど期待できないものもある。  
例として、補助金事務において、実績報告時にキングファイル1冊にもなる領収書の写しを大量に取らせ、提出する事務があるが、相手方の労力と自分らの労力を考えると、効率が悪すぎると思います。完了検査で済ませるなど検討が必要かと思います。
- 19
- 20

### 行革推進本部等で廃止や見直しを検討すべきである(5件)

- 1 評価で明らかになるはず。
- 2 常にこれでいいということはないので、見直しは必要。
- 3 政策評価で検討すべきだと思います。
- 4 あると思うが、全ての事務事業を把握していないので、行革推進本部(チーム)で十分洗い出しを行ってほしい。
- 5 今回の行財政構造改革における見直し作業で明らかになってくると思われる。

### 事業名は特に言えないが、あると思う(7件)

- 1 具体的に挙げることはできませんが、あると思います。
- 2 恒例化し、気がつかなくなっていることが多く、チェックポイントを明示し、市役所全体で見直す必要あり。
- 3 あると思うが、どの事業か考える時間がないので、よく分からない。
- 4 あると思うが具体的な事例はわからない。
- 5 どれ、どういうもの、ということではなく。
- 6 来年度事業で該当する事業がある。
- 7 記入すると、個人が特定されてしまうので、未記入とします。

### 法律の改正が必要である(2件)

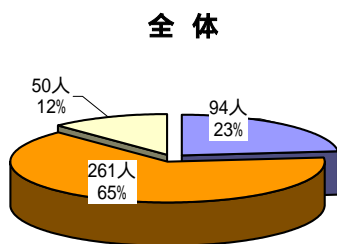
- 1 法の改正が必要。
- 2 法律上の落ち度があり公平性がかけるものもある。

### その他(5件)

- 1 ないと信じていた。
- 2 一部とのつながりが強い。
- 3 過去のしがらみを断ち切ることは非常に難しい問題だ。
- 4 市民からの要望と市が計画する事務事業が全て一致するものではないので、効果が得られない場合もある。
- 5 市役所の事情を優先している。

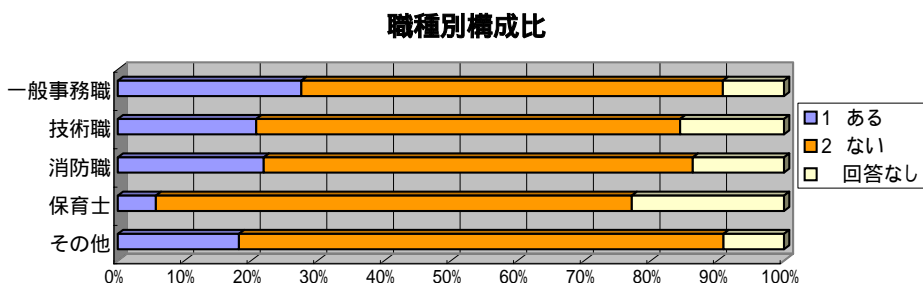
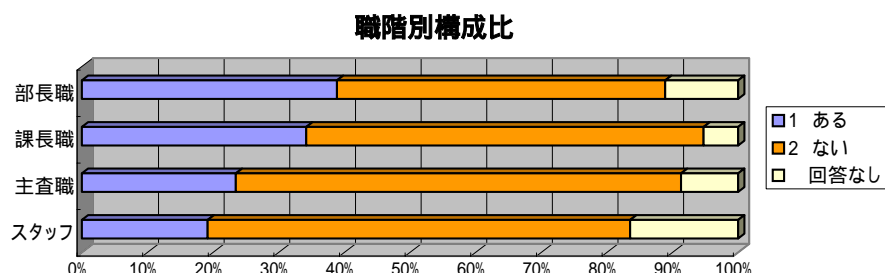
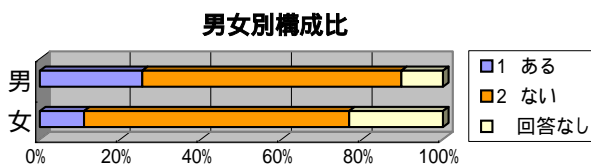
**問 2 3 一般事務の手続・申請・報告等、または形式的、定型的な事務や事業で簡素化できるものはありますか。**

1 ある 2 ない (1と答えたときはその内容を記述)



■ 1 ある ■ 2 ない □ 回答なし

1 あるの内容	件数
具体的な事務事業名の記載あり	40
行革推進本部等で検討し、マニュアル化を推進すべきである	13
事業名は特に言えないが、あると思う	5
その都度改善に努めている	3
記述なし	33
合計	94



全体では6割以上の職員は、定型的な事務事業で簡素化できるものはないと回答しているが、構成別でみると職階が上がるにつれて簡素化できるものがあるという割合が高くなっており、部長職ではスタッフ職の2倍となっている。  
簡素化すべき事務事業として多かったのは、形式的な決定書、報告書、復命書や運転日報等が挙げられ、また、IT化により各種申請書の電子化を推進すべきであるとの回答も多かった。

**問23 一般事務の手続・申請・報告等、または形式的、定型的な事務や事業で簡素化できるものと思うものについて(記入61件、記入なし33件)**

**具体的な事務事業名の記載あり(40件)**

- 1 ありすぎて書ききれない。
- 2 インターネットを使用拡大し、各種申請業務を簡素化可能である。
- 3 システムの導入。
- 4 タイムカード、休暇願など各種の提出書類、報告書類。
- 5 タイムレコーダーの廃止など。
- 6 ほとんどのものがそうである。
- 7 メール、パソコン等を活用する。
- 8 一杯ありすぎ。
- 9 火災原因調査。
- 10 各種申請を電子化する等。
- 11 各種報告書をもっと簡素化できると思う。
- 12 簡素なものはIT化で対応できるものがある。

13 議会ごとの一般質問の答弁書作成事務は必要ない。答弁書作成に費やす時間と労力は非常に無駄に感じるし、そのことが、議会改革にも繋がらないのだからと思う。質問の大枠だけを通告し、答弁は議場の中でフリーにすべきである。慣れるまでは多少時間がかかるとは思いますが、その内に、無駄な質問はしなくなるでしょうし、議論が政策論議に変わっていくと思います。(鳥取県の例からも)

- 14 議会提出資料の印刷部数減
- 15 救急搬送証明書
- 16 形式的なことが多い。どうでも良い復命、報告書など。
- 17 決裁、回覧印
- 18 決定書・報告書の必要性を再検討し、最小限にできないか？(質問の意図とは、ずれてしまいましたが。)
- 19 工事を行う上での審査及び検査は可能と思う。
- 20 更にペーパーレス化を図るべき、特に会議資料など、電子会議室を整備し解消を図るべき。
- 21 国への申請等。
- 22 国等の手続きが該当する。
- 23 市の補助金の交付事務に係わる添付書類の簡素化。
- 24 市内外勤の公用車日報を主査へ(全て)
- 25 市民が必要とする申請書などをインターネットでダウンロードできるようにする。
- 26 車の始業点検、運転日報
- 27 出張所の仕事は申請書の仕事が多く、だいたい北海道の様式で申請書の様式が多すぎる。
- 28 申請書の統一化。

29 石狩市のように、戸籍関係証明書、所得・納税・固定資産評価関係証明書等を一つの窓口で発行できる「総合行政窓口」を当市も導入すべきではないですか。当市は庁舎が蛸足なので、窓口業務の一本化は市民からも高い評価を得られると思います。また、江別市等で行っている「夜間窓口」を当市も開設すべきではないですか。業務時間が増える分、条例で定められている休日以外に「完全閉庁日(お盆等)」を設けることで対応可能ではないでしょうか。

- 30 占用申請等を電子化した方が申請の効率化になると思う。
- 31 他機関において、同じ調査物の報告依頼を受ける
- 32 他市への協定文書
- 33 大会派遣補助制度は実態としては賤別的に定額なせいでであるが、交通費や宿泊を計算し申請手続きの簡略化が必要。
- 34 電算システム等の開発、変更で予算が必要。
- 35 入札制度
- 36 補助金の概算払いがある場合に、概算払いの決定者は課長でよいと思う。

37 例として、補助金事務において、実績報告時にキングファイル1冊にもなる領収書の写しを大量に取らせ、提出する事務があるが、相手方の労力と自分らの労力を考えると、効率が悪すぎると思います。完了検査で済ませるなど検討が必要かと思います。

- 38 予算等に対するヒアリングなど検討する必要がある
- 39 様式の統一(申請書と委任状)
- 40 様式の統一を図る。

### 行革推進本部等で検討し、マニュアル化を推進すべきである(13件)

- 1 政策評価で検討すべきと思います。
- 2 常にこれでいいということはないので、見直しは必要。
- 3 評価で明らかになるはず。
- 4 有ると思われるので、今後の検討課題である。
- 5 口頭でいいものも文書決裁している。事務のマニュアル化が必要。(事務に重要性や軽易な事務の判断)
- 6 形式的な報告であるが、法改正が必要。
- 7 簡素化できないものを残し、一斉に簡素化する時、組織全体で対応が必要。
- 8 改めて検討する必要はあると思う。
- 9 各課とのもっと連絡をすべきである。
- 10 マニュアルを作れば、もっと効率的にできる。
- 11 あると思うが、全ての事務事業を把握していないので、行革推進本部(チーム)で十分洗い出しを行ってほしい。
- 12 これらに関しては、総務セクションで一度徹底して書類の点検を行わないと、各課任せの改善では自分の視点からしか見ないので、難しいのではないか。
- 13 今回の行財政構造改革における見直し作業で明らかになってくるとされる。

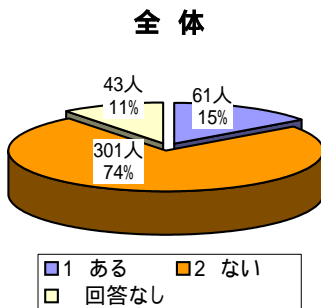
### 事業名は特に言えないが、あると思う(5件)

- 1 あると思うが、どの事業か考える時間がないので、よく分からない。
- 2 どれ、どういうもの、ということではなく。
- 3 具体的に挙げることはできませんが、あると思います。
- 4 特に身のまわりでは思いつかないが、ありえる。
- 5 事務的に主管がはっきりしない部分もある。

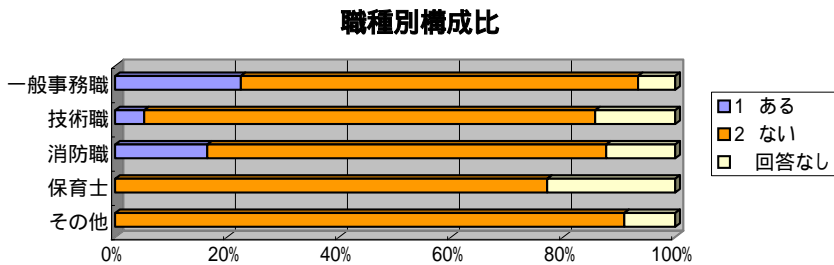
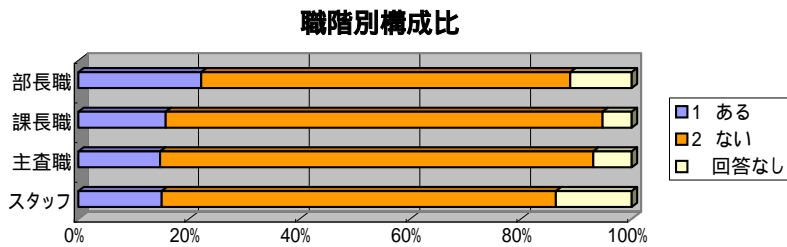
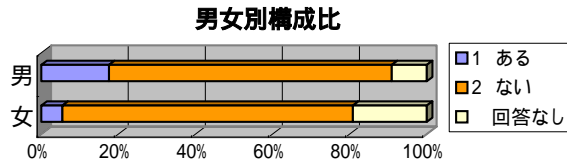
### その都度改善に努めている(3件)

- 1 できるものはその都度改善している。
- 2 あるとは思うが、随分改善されているとも思う。
- 3 日々、見直しに努めている。

**問 2 4 行政サービスといえどもサービス過剰になっている事務や事業はありませんか。**  
 1 ある 2 ない (1と答えたときはその内容を記述)



1 あるの内容	件数
具体的な事務事業名の記載あり	21
行革推進本部等で十分洗い出しをすべきである	6
事業名は特に 言えないが、あると思う	6
サービス過剰の判断は難しい	2
その他	1
記述なし	25
合計	61



全体では74%の職員がサービス過剰になっている事務事業はないと回答しているが、30歳代、一般事務職、部長職で「ある」と回答している割合が高くなっている。  
 また、男女別の「ある」と回答した割合の差異や職種別の違いによる「ある」の回答割合にバラつきがあり、特に保育士においてはサービス過剰になっていると回答した職員は一人もいない。  
 なお、サービス過剰となっている事務事業として多数記載されていたものとしては、福祉関係のものが目立った。



## 問24 行政サービスといえどもサービス過剰になっている事務や事業があると思うものの内容について(記入36件、記入なし25件)

### 具体的な事務事業名の記載あり(21件)

- 1 ある。救急車はタクシーじゃない。消防は何でも屋じゃない。
- 2 エルフィンパークでの住民票発行(平日役所へ来る事が難しい人に対しては郵送でも可、しかも時間外にこのようなサービスを受けられるのは東部地区の一部住民のみ) 不公平である。
- 3 北海道に対する閉庁検査、及び検査済証の交付。
- 4 閲覧制度等、総務省通達の見直しが必要。
- 5 外郭団体の事務局
- 6 管理部門の個人のエゴについての対応。(事務的に処理しようとすると嫌がらせが始まる。どうしようもないヤクザな世界)
- 7 議員との答弁調整。そもそも答弁調整が事前になされることが、議会が形式的セレモニーになっている原因だと思います。
- 8 救急講習会
- 9 教育、福祉の分野
- 10 苦情処理。法律等に基づかないものまで処理している。
- 11 公証の即日交付は業者側の要求に答えるだけにとどめておいては...と思う。
- 12 施設利用など受益者負担がないものは見直すべき
- 13 私の担当ではないが、ある団体からの依頼ごとを過去からの経緯で受けたりすることがあり、できないものはできないと断るべき。
- 14 雪まつりの雪像づくりに参加。
- 15 窓口業務全般(特に苦情対応、時間を無駄に費やす番号通知していない をシャットアウトできないか?うそで良いから名前くらいは告げるべきでは。)
- 16 年末年始の休みの際に窓口業務を行うのはサービス過剰だと思う。
- 17 病院案内を新聞紙上で案内したほうがよい。
- 18 福祉センター通園費助成、移送サービス、福祉・健康事業での送迎サービス
- 19 福祉で実施している上下水道料金に対する補助
- 20 福利厚生事業
- 21 墓参りツアーバスなど、移転がらみの経緯があるのかも知れないが、もうそろそろ廃止の時期ではないか。

### 行革推進本部等で十分洗い出しをすべきである(6件)

- 1 評価で明らかになるはず。
- 2 政策評価で検討すべきだと思います。
- 3 あると思うが、全ての事務事業を把握していないので、行革推進本部(チーム)で十分洗い出しを行ってほしい。
- 4 かなりの面であると思われるが、何が過剰であるかは行政側だけでなく、当然サービスを受ける市民等の側との協働で考え、整理すべきと考える。
- 5 サービスと受益者負担のあり方を検討すべき。例ゴミ処理の有料化など。
- 6 サービス水準のあり方を考える時期

### 事業名は特に言えないが、あると思う(6件)

- 1 サービス過剰の判断は難しいが、事務の中にはある。
- 2 どれ、どういうもの、ということではなく。
- 3 具体的に挙げることはできませんが、あると思います。
- 4 検証してないが、あるかと思っています。
- 5 団体等の育成・支援の面で多々あると思うが、できるだけ自主的に、自立して活動するよう指導している。
- 6 記入すると、個人が特定されてしまうので、未記入とします。

### サービス過剰の判断は難しい(2件)

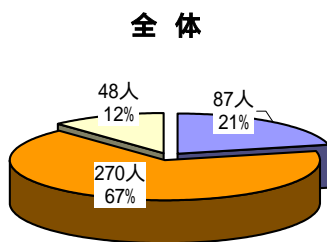
- 1 福祉サービスの人的なものは過剰になる時もあるが、判断しにくい。
- 2 市民と行政の役割を明確にしなければ、サービス過剰の線引きは難しい。

### その他(1件)

- 1 市民を甘やかすすぎる気もする。

**問 2 5 事務の基準（マニュアル）を定めることで、効率的に処理できるものはありますか。**

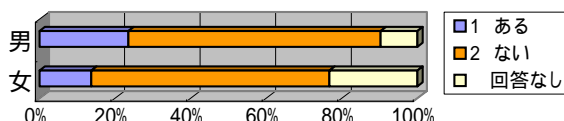
1 ある 2 ない (1と答えたときはその内容を記述)



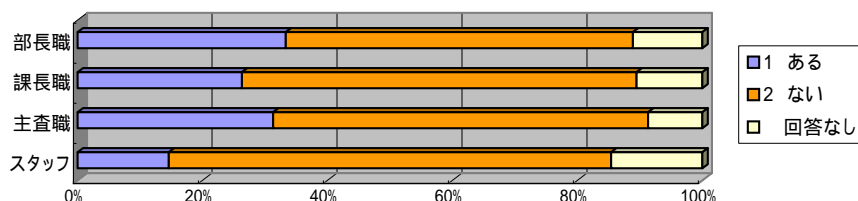
■ 1 ある ■ 2 ない  
□ 回答なし

1 あるの内容	件数
具体的な事務等の記載あり	20
事務事業全般についてマニュアルを定めるべきである	18
行革推進本部等で十分洗い出しをすべきである	5
事務名は特に言えないが、あると思う	5
その他	6
記述なし	33
合計	87

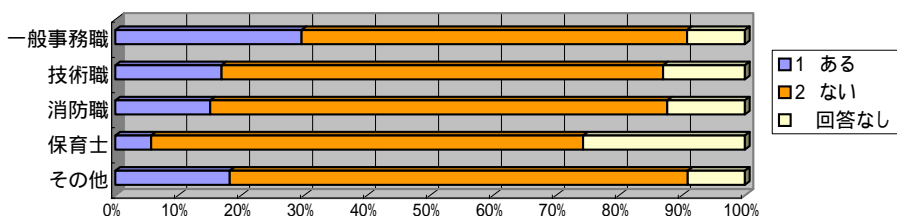
**男女別構成比**



**職階別構成比**



**職種別構成比**



総合的にみると、7割弱の職員が事務のマニュアルを作成する必要はないと回答しているが、男女別構成比でみると、「ある」と回答した割合の差異や、職階別構成比では主査職以上の「ある」と回答した割合がスタッフ職の2倍となっており、部下を指導する立場からは特に効率性の面でマニュアルを作成する必要性を感じている。  
具体的に挙げた事務名としては、窓口、申請や証明事務が多く、また、人事異動に円滑に対応するため事務事業全般にわたってマニュアルを作成すべきであったとの回答が多かった。

**問25 事務の基準(マニュアル)を定めることで、効率的に処理できるものはあると思うものの内容について(記入54件、記入なし33件)**

**具体的な事務事業名の記載あり(20件)**

- 1 関連委託業務の一括発注
- 2 システムへの異動入力、宛名管理、証明書発行等。
- 3 引継書をマニュアル化することによって異動時期の繁忙を軽減できるのでは。
- 4 火災予防業務(立入検査マニュアル、原因調査マニュアル)
- 5 会議資料の電子化(会議室がこれに対応できるものに改善する)
- 6 会計システム
- 7 業務及びそれに係る電算処理など工夫はできると思う。
- 8 決裁、報告書を書面で行っているが、PC LAN方式。
- 9 固定資産税に係る証明事務。
- 10 査察業務等、業者(民)へ指導を必要とする事項に関し、指導指針を作成し、行政指導の一元化を実現したら良い。
- 11 指導事項など業務に精通している職員に限られている業務などに必要と思う。
- 12 指令台のメンテナンスシステム
- 13 事業変更、廃止の手続きマニュアルがあれば、スクラップ、ビルトは容易になるのでは。
- 14 審査、検査等の手続き
- 15 窓口事務や申請事務などはマニュアルにより事務の迅速化が図られると思います。
- 16 予防業務
- 17 パソコンなどOA化の推進に伴う業務の積極的な見直し。
- 18 各種出勤報告書等！
- 19 電算処理や通常業務においてマニュアルがないか、あっても、簡素なことしか書いていない。特に問題発生時の対応方法が分からず、経験者頼りになっている。
- 20 特に、窓口業務などはマニュアルを定めること。

**事務事業全般についてマニュアルを定めるべきである(18件)**

- 1 毎年の人事異動で事務処理の効率が停滞する。これはある程度仕方がないが、各業務の処理マニュアルがあれば、かなり違うと思う。
- 2 例年の年間スケジュールを立て、個々の手順のマニュアルを作成すると、人事異動があっても効率がよいと思う。今冬作成予定。
- 3 総合窓口化を考えていくうえでは必要だと思います。
- 4 定型的業務については、すべてマニュアルを作成すべきと考える。
- 5 人事異動に円滑な対応をするため、各課業務の基本事項マニュアルの徹底を。
- 6 マニュアルを作成することによって、効果の平均化が得られる。
- 7 ソフト事業についてはマニュアル通りには行かないが、基本的なことは必要。
- 8 すべからず人事異動をしてする仕事は、多かれ少なかれ何らかのマニュアルがあるべきだと思う。  
マニュアル作成は、スタッフ制を導入した場合、基本的事項である。また、これから大量の退職者が発生し、職員の補充が制限されるなか、職員の抱える仕事の種類は増加することが見込まれるため、事務のマニュアル化とアウトソーシングは必須事項である
- 9 全ての業務に言えると思われる。
- 10 全ての事務について定める必要があると思います。
- 11 全部。
- 12 ルーチンの仕事は全てマニュアル化し、できれば委託や派遣などのアウトソーシングを進めるべきと思う。
- 13 事務事業は基本的にすべてマニュアル化すべき。
- 14 事務事業マニュアルは全てのスタッフが作成し、共有すべきである。
- 15 事務処理基準を定めることが、効率化に向けた改善策のひとつであり、人事異動の際にも有効である。そういう意味で、
- 16 事務全般
- 17 実践事例に基づき問題課題の対応マニュアルによる迅速適切対応及びその応用での処理が可能となる

**行革推進本部等で十分洗い出しをすべきである(5件)**

- 1 全てにマニュアルが必要とは思わないが、定型的なものには必要。
- 2 評価で明らかになるはず。
- 3 あると思うが、具体的にどのようなものがあるかは論議が必要。
- 4 各部署で洗い出しをしていくべきである。

5 あると思うが、全ての事務事業を把握していないので、行革推進本部(チーム)で十分洗い出しを行ってほしい。

#### 事務名は特に言えないが、あると思う(5件)

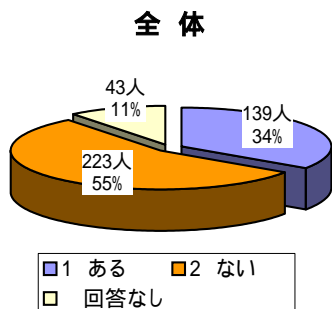
- 1 あるかと思いません。
- 2 あると思うが、どの事業か考える時間がないので、よく分からない。
- 3 各事業事務ごとにあると思う。
- 4 あると思うが、何をどうするかは現時点では、分からない。
- 5 記入すると、個人が特定されてしまうので、未記入とします。

#### その他(6件)

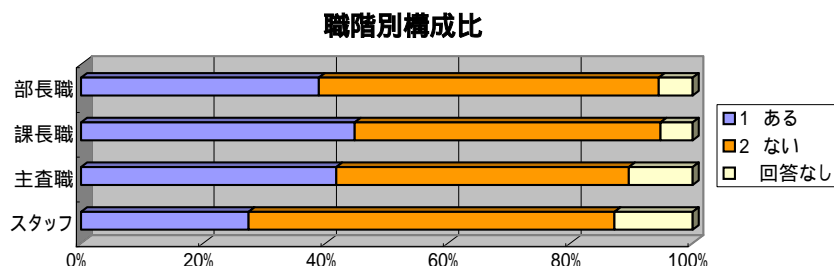
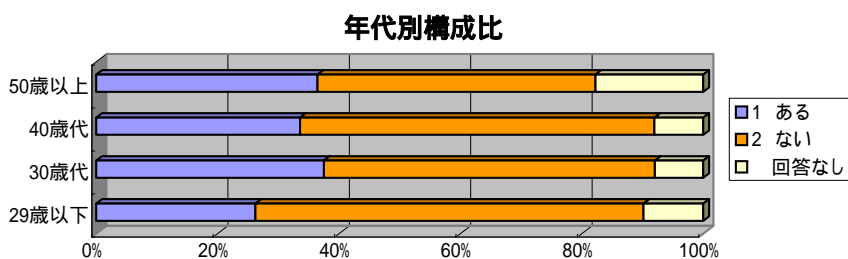
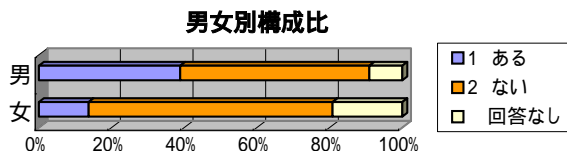
- 1 あるが、定める目的は効率性ではない。今は、ないことで、スタッフにより、処理が異なる公平性のためにマニュアルを定める。
- 2 かなり多いと思われるが、制度改正が頻繁になり、業務増となる。
- 3 ないと思いたい。
- 4 フローチャートで作成している。
- 5 フローチャートやランク表を定める事もひとつの方法である。
- 6 業務の大半が法律の基準によることが多いため、新たな必要性を感じないが、業務の性格からマニュアルは機械的な処理の弊害を招く恐れもあり難しいテーマだと思う。

**問 2 6 民間や外部機関を活用することにより、効果の上がる事務や事業はありませんか。**

1 ある 2 ない (1と答えたときはその内容を記述)



1 あるの内容	件数
具体的な事務事業等の記載あり	65
行革推進本部等で十分洗い出しをすべきである	9
日常業務全般にわたって存在する	6
専門性かつ一過性の業務は外部委託を検討	5
既に取り組んでいる	4
事務事業名は特に言えないが、あると思う	3
その他	5
記述なし	42
<b>合計</b>	<b>139</b>



半数以上の職員が効果の面からは、民間や外部機関の活用の必要性には否定的であるが、3割の職員は導入により効果の上がる事務や事業があると回答している。

男女別でみると、「ある」と回答した男性の割合が女性の2倍となっており、また、年代別では29歳以下と30歳代以上では評価が分かれており、この傾向は職階別でもスタッフ職と主査職以上とで同様の傾向がみられる。

具体的に挙げた事務事業名としては、公共施設や消火栓等の維持管理業務、保育所運営や救急講習会等の回答が寄せられた。

**問26 民間や外部機関を活用することにより、効果の上がる事務や事業があると思うものの内容について(記入97件、記入なし42件)**

**具体的な事務事業等の記載あり(65件)**

- 1 2年の勤務で異動でこれからも今回のような人事異動をするのなら、出張所係員の非常勤職員・民間委託にしたほうが行政サービスになる。
- 2 HPの後進・チケット販売
- 3 コンビニエンスストアにおける市税収納代理業務を実現することで夜間や休日でも納税できるという意識が納税者に芽生えることが期待できます。
- 4 PF1、事業費、管理費の構成。
- 5 パークゴルフ場の整備・運営は民間でも行っており、自治体が実施することは民業の圧迫になる。各種スポーツ教室も民間スポーツジムでできるものはあえて自治体で実施する必要はない。
- 6 フッ素塗布(時間に縛られず、サービスが向上する。)
- 7 維持管理業務全般、給食、保育園、図書館、体育館、文化ホール、広報等
- 8 維持管理部門
- 9 運営委託
- 10 下水処理センター、水道事業の外部委託の更なる拡大。窓口業務(図書館等)など。
- 11 下水処理場の維持管理業務を完全委託する。
- 12 外部委託の活用。
- 13 各種団体
- 14 確定申告については、税理士の任用により対応が可能である。(国費で)
- 15 管理部門効率より、経費?
- 16 簡単な調査などはアルバイトもしくは民間に委託してもいいと思う。
- 17 休日等の医療機関の診療案内。
- 18 救急ヘリ搬送(民間ヘリと提携 現場到着が公的ヘリと比べ物にならない位早い。)
- 19 救急講習
- 20 救急講習会(札幌市では防災協会で実施している。)
- 21 救急講習会(市役所職員に指導員を取らせ、時間外を減らしては?)
- 22 救命講習
- 23 緊急性のない救急要請時の民間救急の利用等。
- 24 建設歩掛を5千万の委託費用をかけても、市場単価方式積算に変更すれば、3年でもとが取れます。
- 25 検査の補助など非常勤等の活用が考えられる。
- 26 研修事業
- 27 公園管理の外部委託(清掃等は町内会に主体的にまかせたらどうか。)
- 28 効果の上がるという意味でなく、対費用効果ということでは例えば野良犬・猫の保護・処理や、またそれらの死骸処理等は、人件費の高い市職員がやるべきでないと思うが。
- 29 工事の設計・積算・施工管理の委託。道路・公園の委託拡大
- 30 工事監査を民間検査機関に委託し、工事費のコストや有効性・効率性を検証することで適正な執行を図る。
- 31 広聴業務
- 32 講習会(防火管理者、危険物、救命)
- 33 合同での訓練、重機等の貸し出し。
- 34 札幌市のコールセンター等の例がある。
- 35 施設、設備整理の関係で民間の活用が必要である。
- 36 施設の管理運営
- 37 施設運営、メンテナンス
- 38 施設管理
- 39 社会教育関係の補助金は、市民も含めた協動的に判断しうる協議団体を設置し、支出するのが良いと思う。
- 40 終末処理場、保育所などの委託。
- 41 出先機関。また、住民ボランティアの活用も検討しては。
- 42 出勤以外の本部業務(事務系)・通信業務 個人情報保護や責任(保証面)をクリアできれば。
- 43 除雪、エルフィンパークの維持管理。
- 44 消火栓の維持。
- 45 消火栓の維持管理(除雪、除草等)
- 46 消火栓除雪など。
- 47 消火栓等、消防水利の維持管理。
- 48 消防訓練、救急講習会
- 49 消防団の活用。
- 50 情報系の保守管理。
- 51 水道事業の包括的外部委託(民間又は公共機関)、給水装置の審査・検査事務の外部委託。
- 52 設計、積算
- 53 設計等を委託化することは可能だ。

## アンケートの結果 [ 事務事業の改善等について]

- 54 総務部門(外部評価やアウトソーシングを図るべきと考える)
- 55 騒音測定など、専門分野の委託等。
- 56 体育施設や公園などの施設管理については、「施設管理公社」などを設立し、一元的に管理してはどうか。
- 57 道路施設の管理台帳等の作成のための調査業務(地図ソフトを生かしたデータベース化)
- 58 日本赤十字の業務は社会福祉協議会により運用した方が効果が上がるかと思えます。
- 59 秘書業務の一部、証明書の発行業務、徴収など
- 60 不法投棄物の撤去
- 61 保育の調理業務の委託化
- 62 保育園
- 63 保育園24時間体制、食堂を作る。
- 64 保育所など。
- 65 民間や外部機関ではないが、同じ近隣の消防機関同士で仕事の一部でも統合してできれば効果的。

### 行革推進本部等で十分洗い出しをすべきである(9件)

- 1 民間活用の検討は必要。
- 2 評価で明らかになるはず。
- 3 本市の場合は相当進んでいると思う。しかし、さらに見直しを行い進めるべき。
- 4 あると思うが、全ての事務事業を把握していないので、行革推進本部(チーム)で十分洗い出しを行ってほしい。
- 5 あると思われるが、受け入れ先があるか調査が必要な段階と思えます。
- 6 かなりの事務事業が検討対象になると思います。
- 7 ちょっとした技術的検討を必要とするケースがあり、これらを少額で依頼する方法があると、効率的であるが。
- 8 ルーチンワークは全て検討すべき。
- 9 委託化は相当進んだ、一部事務組合での委託化も検討すべき。民間でできるものは民間で。

### 日常業務全般にわたって存在する(6件)

- 1 個人情報の保護やセキュリティの問題等が解決できれば、多数の業務が民間等に委託できると思えます。
- 2 各部において、かなりある。
- 3 各部局で、本音で議論すればあると思われる。
- 4 一杯ありすぎ。
- 5 日常業務全般
- 6 一杯ありすぎです。

### 専門性が高く、かつ一過性の業務については積極的に外部機関への委託を検討する(5件)

- 1 今後、民間や外部機関を積極的に活用するため、アウトソーシングできる事務事業をつくるべきである
- 2 民間の持つ専門性を活用し、委託できるものは民間に任せることで事業の効果は上がる。
- 3 業務の専門性は、外部環境がどんどん深化しており、職員の習熟度待ちでは対応できない。普段から外部の専門家のアドバイスを得られる環境と自ら考え、取り組む環境をつくるべき。
- 4 専門性が高く、かつ一過性の業務
- 5 専門的かつ同一視線で判断することで、公平性や効率性を高める事ができる。

### 既に取り組んでいる(4件)

- 1 現在見直し中。
- 2 現在実施中
- 3 既に行われている。
- 4 既に取り組んでいる。

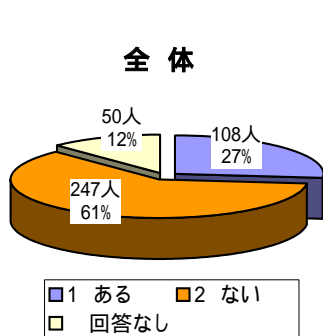
### 事務事業名は特に言えないが、あると思う(3件)

- 1 あると思うが、どの事業か考える時間がないので、よく分からない。
- 2 どれ、どういうもの、ということではなく。
- 3 教育・福祉の分野に多いと思われるが行政だけでは完結し難く、地域や市民団体等との連携により、高い実効性が期待できる。(児童・生徒の防犯や犯罪抑制など)

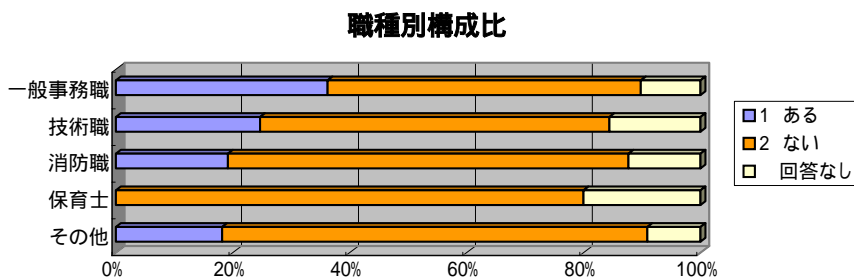
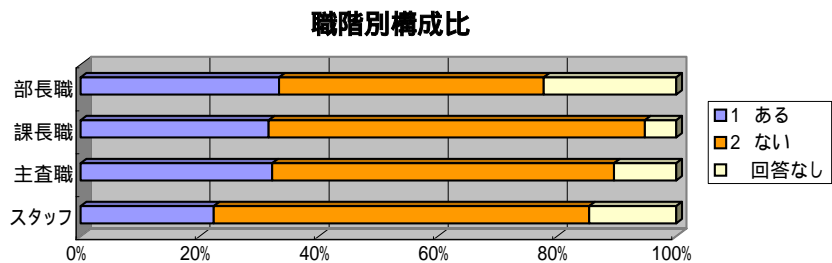
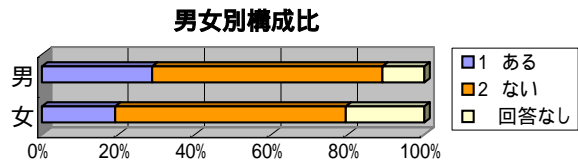
### その他(5件)

- 1 書類を減らすこと。  
設問の趣旨に外れるかもしれないが、文書管理の改善と意識の啓発を民間のコンサルタントに依頼して情報公開に
- 2 繋げる必要があると考える。さらに個人情報のセキュリティ対策の重要性についても専門講師に依頼して意識の啓発をする必要があると考える。
- 3 適切な判断とサービスができるようにだけ努力して欲しい。
- 4 補助金・交付金の見直し。
- 5 予算が必要。

**問 2 7 事務の効率化や経費削減のため、さらに電算化によって処理できるものはありますか。**  
 1 ある 2 ない (1と答えたときはその内容を記述)



1 あるの内容	件数
具体的な事務等の記載あり	40
システム導入にかかる体制整備を図る必要がある	10
事務名は言えないが、あると思う	6
行革推進本部等で検討し、十分洗い出しすべき	4
その都度改善に努めている	4
効率化は図られても経費削減に繋がるかは疑問がある	2
その他	1
記述なし	41
合計	108



全体では6割の職員が、効率化や経費節減のために、さらに電算化によって処理できるものは無いと回答しているが、職階別及び職種別で見ると数値にばらつきがある。効率化できる事務として多かったものは、電子決裁、維持管理や各種数値のデータベース化、電子入札など多岐にわたって提案が出されている。



**問27 事務の効率課や経費削減のため、さらに電算化によって処理できると思うものの内容について(記入67件、記入なし41件)**

**具体的な事務等の記載あり(40件)**

- 1 GISシステムの整備・充実。
- 2 GIS化による、農地の把握と流動化(転用案件の他課との効率性の向上)
- 3 下水処理場施設の管理台帳整備。
- 4 タイムカードに代わる出勤管理(これは韓国の自治体の相当数で実施されている出勤管理で、職員の静脈情報によりその職員を特定するものです。また、瞳孔による人物特定も行われているそうです。)
- 5 データベースにより、活動の数量的集計ができれば、効率化につながる。
- 6 各種
- 7 各種決裁、回覧文書。
- 8 各種申請
- 9 各種届出など。
- 10 確定申告から賦課事務の流れを一本化する方法で可能な部分があると思う。
- 11 関係資料のデータベース化
- 12 救急業務実施状況調べ(サーバーを使用し、LAN経由で処理する。)
- 13 決裁システム、報告書
- 14 決裁文書等
- 15 決定書、報告書の電子決裁。
- 16 現在導入を検討中の農家基本台帳・農地地図情報の電算化により事務の効率化が進むと思われます。
- 17 公用車の管理
- 18 施設の利用の申請・許認可
- 19 事務事業全般
- 20 時間外。
- 21 自動検針・自動督促・申請書(給水装置)
- 22 手作業で行っている台帳作成を電算化することにより、効率化できる。
- 23 収納金融機関とのオンライン化。
- 24 現行のタイムカード見直し、パソコンの電源ON/OFFで出勤簿に変えることが出来ないか。
- 25 諸調査、統計類・集計等の業務は電算で行えるようにすべき。国道を含めて、無駄な手間だ。
- 26 職員の健康管理に関するドッグ、健康診断、病気休暇等の情報を電算化することで、今後増加が見込まれるメンタルヘルスに関わる職員への対応なども含めた仕事を行う。
- 27 申請行為(入札等含む)
- 28 総務関係の諸届、時間外・休暇など
- 29 台帳等の電算化。
- 30 電子決裁(ペーパーレス等)、地図データ(GIS)の共有(いろいろなデータベース共有が可能)、電子入札(入札の公正化)
- 31 電子決裁など
- 32 電子自治体を目指す意味からもほぼ全ての事務事業が電子化が出来る。しかし費用対効果・人件費の削減も併せて検討すべき
- 33 都市計画基礎調査とGISとの連動
- 34 投票事務システム
- 35 入札関連の電算化(入札方法の検討を含め)
- 36 入札及び業者登録事務
- 37 年報等の統計もの
- 38 農地情報管理システム(農家基本台帳・農地地図情報)
- 39 保育所運営費の算出 手計算のため。ただし、導入経費と変更があるので、経費の問題あり。
- 40 臨時職員を有効に配置・活用することにより、残業を減らす。

**システム導入にかかる体制整備を図る必要がある(10件)**

- 1 今の電算会社が事務量を増やしている。
- 2 導入したソフトの改善事項の継続的な管理改善。
- 3 現在のシステムを根本的に変えることができれば事務の効率化が図れると思います。
- 4 次回システム更新時に反映。
- 5 効率化のために、職員全員に庁内LAN用パソコン端末を配置して下さい。一刻も早く。今のままでは、財務会計処理さえできません。大急ぎ解決を！！
- 6 効率化の評価は困難だが、システム更新の必要性はある。

## アンケートの結果 / 事務事業の改善等について

- 7 業務について電算処理はできているが、ミスを減らすため、間違いを見つけるためのチェックプログラムが不十分なため、手作業でチェックしたり、誤処理の対応に時間を取られている。
- 8 システムの導入。
- 9 パソコンを職員全員に整備し、まずはペーパーレスを図ることが大切である。
- 10 PC1人1台体制の整備

### 事務名は言えないが、あると思う(6件)

- 1 あるとは思いますが、業務の性質上、なじみにくい方が多いと思います。
- 2 あると思うが、すぐに思いつかない。
- 3 将来的には検討の余地のある項目が出るかもしれない。
- 4 あると思うが、どの事業か考える時間がないので、よく分からない。
- 5 具体的に挙げることはできないが、まだまだあると思います。
- 6 具体的には、よく分からない。

### 行革推進本部等で検討し、十分洗い出しをすべきである(4件)

- 1 具体的には思い浮かばないが、電算化は今後の課題。
- 2 評価で明らかになるはず。
- 3 あると思うが、全ての事務事業を把握していないので、行革推進本部(チーム)で十分洗い出しを行ってほしい。
- 4 かなりの事務事業が検討対象になると思います。

### その都度改善に努めている(4件)

- 1 現在実行中。
- 2 徐々に改善している。
- 3 少しずつ行っています。
- 4 検討中。

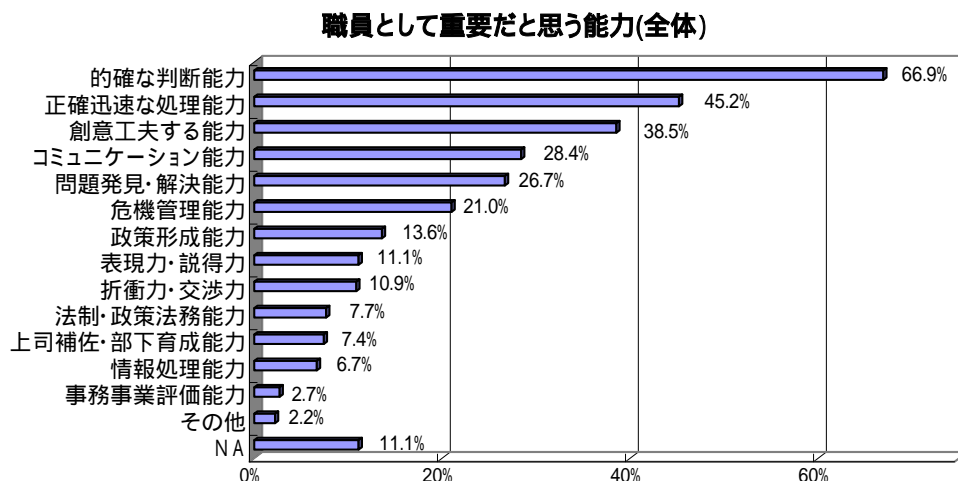
### 効率化は図られても経費の削減につながるかは疑問がある(2件)

- 1 効率化は図られても、経費の削減につながるかどうかは難しい。
- 2 処理できるものはあるが費用効果に疑問がある

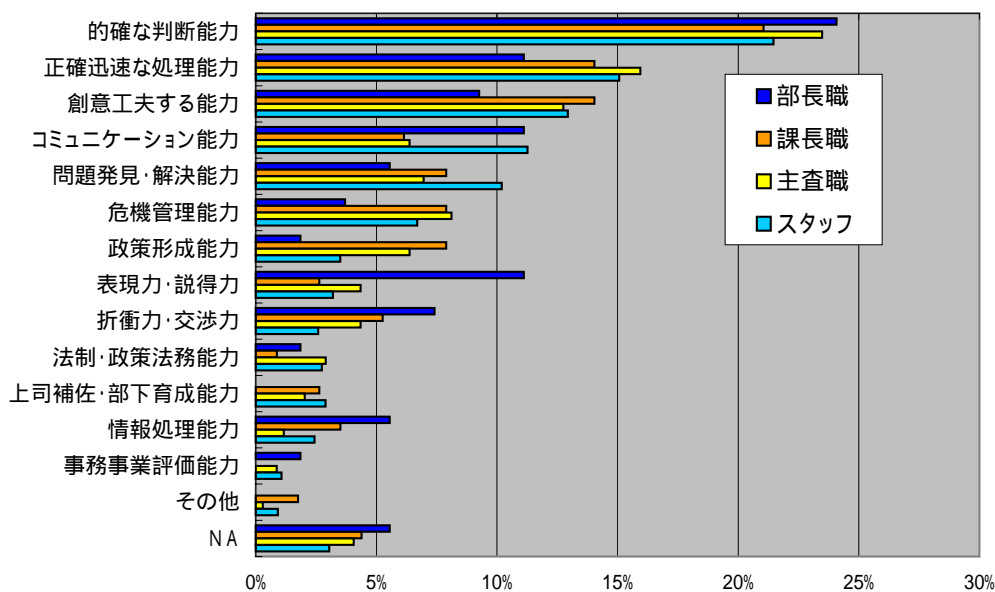
### その他(1件)

- 1 外部委託までのボリュームがないことから内部で対応。

問 2 8 職員として重要だと思う能力を3つまで選んでください。



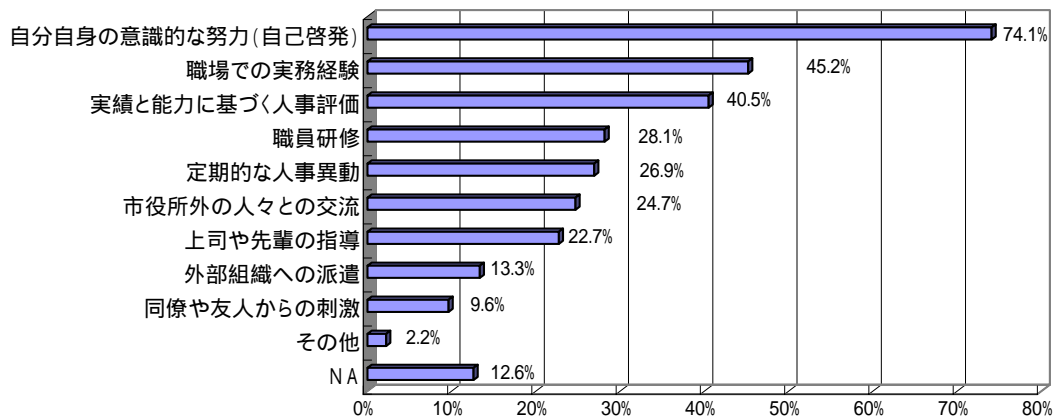
職員として重要だと思う能力（職階別構成比）



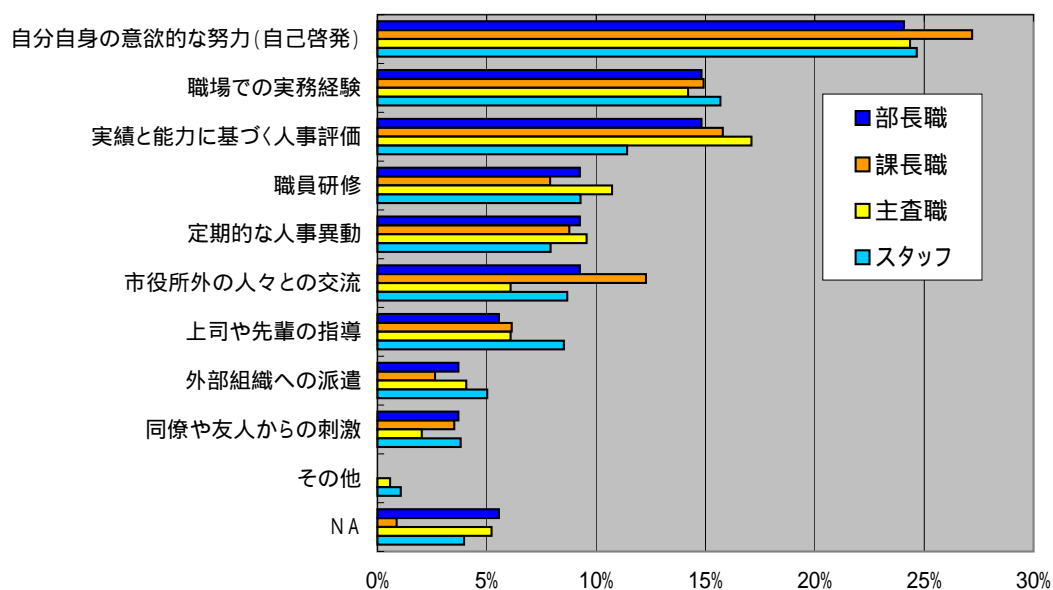
職員の能力として重要と思うものは、全体で1位が「的確な判断能力」、2位が「正確迅速な処理能力」、3位が「創意工夫する能力」となっている。  
 職位別では、部長職において「コミュニケーション能力」、「表現力・説得力」、「折衝力・交渉力」を選択した比率が高く、課長職では、「創意工夫する能力」が高い。主査職においては、全体と同じ傾向で、スタッフでは、「コミュニケーション能力」、「問題発見・解決能力」の比率が高い。

**問 2 9 職員としての能力や資質の向上に重要と思うものを3つまで選んでください。**

**職員としての能力や資質向上に重要なもの(全体)**



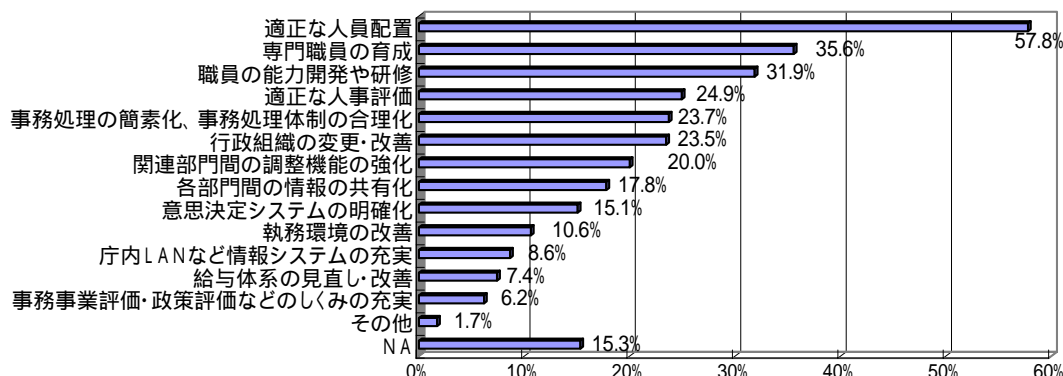
**職員としての能力や資質向上に重要なもの(職階別構成比)**



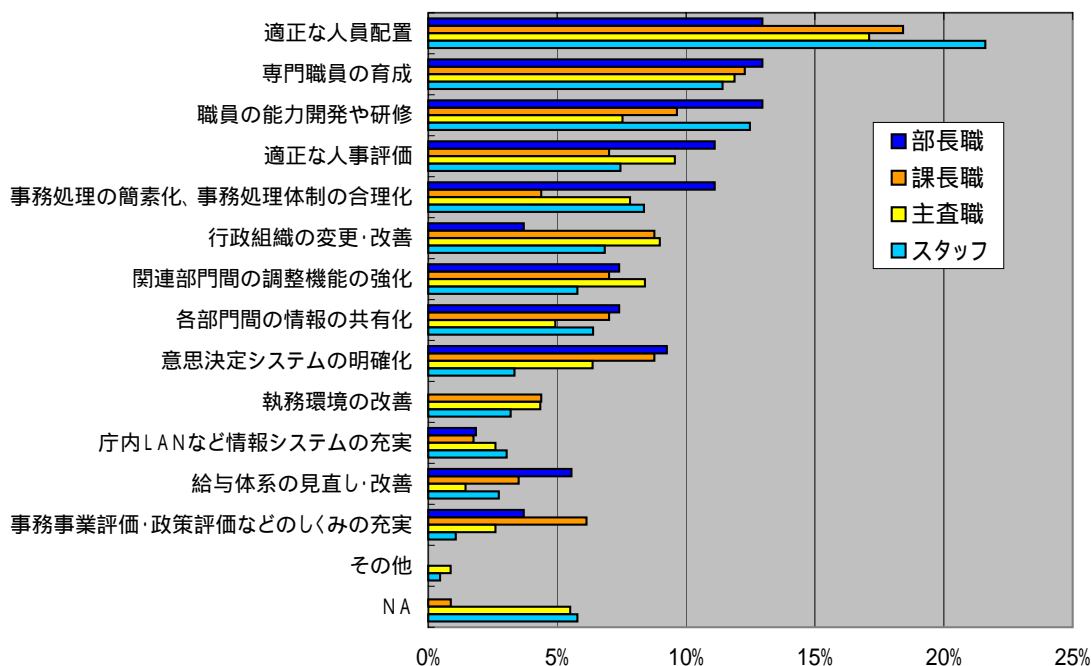
職員の能力や資質の向上に必要なものとして約7割以上の職員が「自分自身の意識的な努力」を選択している。次いで「職場での実務経験」、「実績と能力に基づく人事評価」が上位に来ている。  
職階別では、特に大きな差異は見当たらない。

問30 効果的かつ効率的に仕事を進めていく上で、今後何を改善していく必要があると思いますか。3つまで選んでください。

優先的に改善すべきもの(全体)

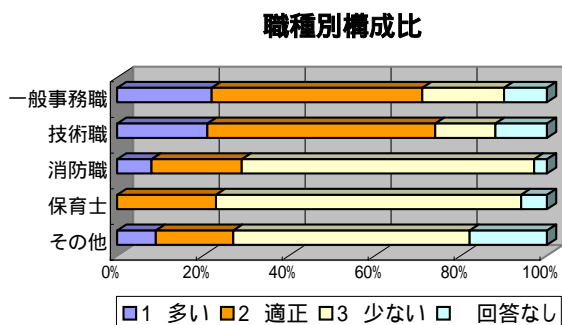
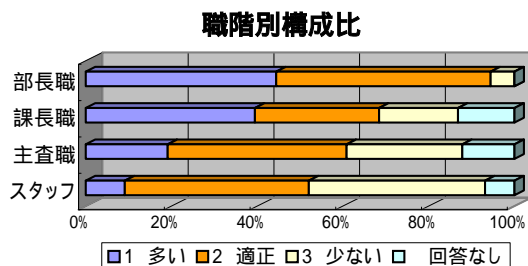
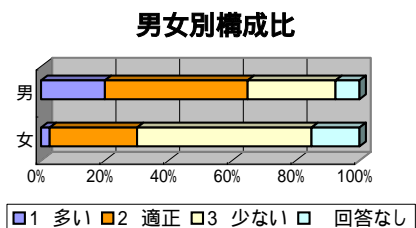
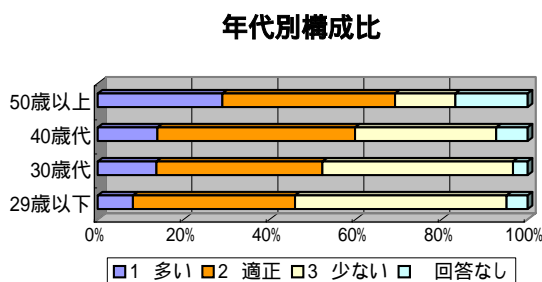
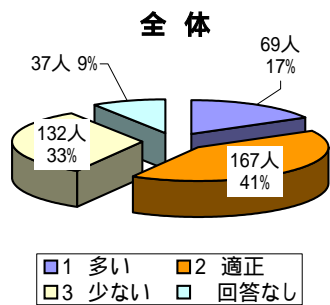


優先的に改善すべきもの(職階別構成比)



優先すべきものとして、約6割弱の職員が「適正な人員配置」を選択しており、次いで「専門職員の育成」、「職員の能力開発や研修」となっている。  
 職階別では、部長職で「事務処理の簡素化や合理化」、「適正な人事評価」の比率が高く、「適正な人員配置」、「行政組織の変更・改善」は課長職以下の職員で部長職に比べ高くなっている。

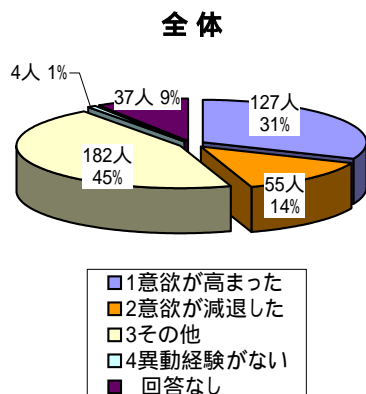
問3 1 市の現在の職員定数についてどのように思いますか。  
1 多い 2 適正 3 その他



職員定数については、全体で41%が適正と答え、「多い」は17%、「少ない」は33%となっている。  
年代別では、年齢が高くなるにつれ「多い」が高くなり、「少ない」が低くなっている。この傾向は職階別でも同様である。  
職種別では、一般事務職、技術職で「適正」が多いのに比べ、消防職、保育士で少ないが多くなっている。

**問3 2 人事異動についてお伺いします。**

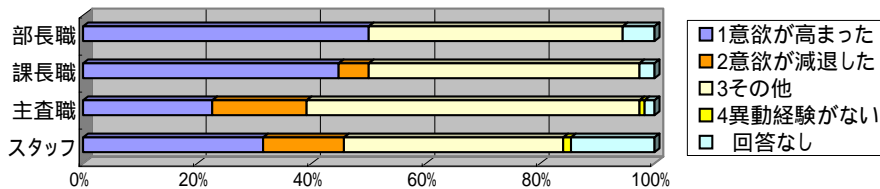
(1) 人事異動に伴って、あなたの仕事への意欲はどのように変化しましたか。  
 1意欲が高まった 2意欲が減退した 3その他



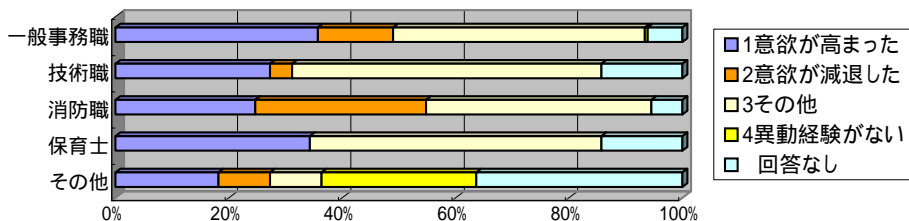
1 意欲が高まった理由	件数
新しい仕事を覚えることができる。挑戦する意欲がわく。	38
新しい環境で、気持ちが一変した	36
希望が叶った	8
自分の得意分野であった	3
その他	9
記述なし	34
<b>合計</b>	<b>128</b>

2 意欲が減退した理由	件数
異動調書が生かされていない。(調書の疑問を感じる。)	9
人事異動に計画性が無い。システム化されていない。	8
組織体制が良くない	4
短期間に異動した。(又は異動する。)	3
その他	12
記述なし	19
<b>合計</b>	<b>55</b>

**職階別構成比**

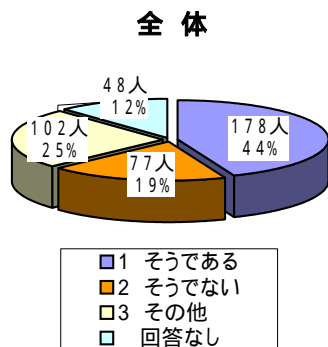


**職種別構成比**



全体で「意欲が高まった」が31%、「意欲が減退した」が14%となっており、意欲が高まった理由は、「新たな仕事に対する意欲が湧く」、「環境変化による気持ちの一新」が多く、一方、意欲の減退した理由は、「異動調書が生かされていない」、「異動に計画性がない」が多かった。  
 職階別では、管理職で「意欲が高まった」の比率が高いのに比べ、主査職以下では意欲の高まりは少なく、減退したの比率も多い。  
 職種別では、消防職において「意欲が減退した」の比率が高いが目立つ。

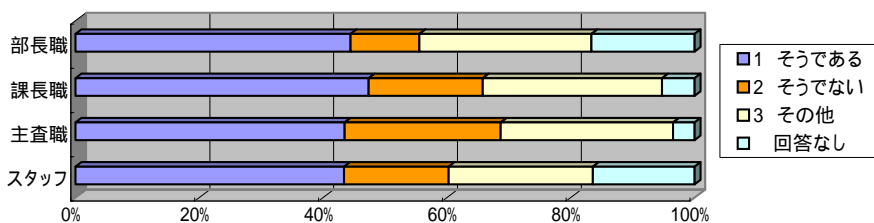
**問3 2 人事異動についてお伺いします。**  
**(2) あなたの経験や能力が生かされる人事異動になっていると思いますか。**  
 1 そうである 2 そうでない 3 その他



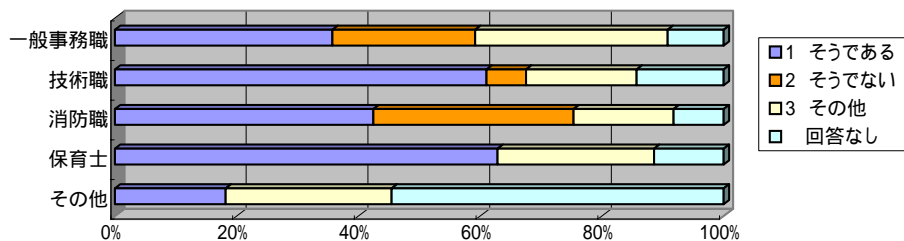
2 そうでないの主な理由	件数
システム化されていない。計画性が無い。	29
異動先の専門性が強すぎる。	4
人事評価されていない。	3
異動は、単に数合わせ。駒異動に過ぎない。	3
適材適所の配置を望む。	2
その他	12
記述なし	24
<b>合計</b>	<b>77</b>

3 その他の主な理由	件数
評価は他が行い、自分では判断できない。	21
「そうである」「そうではない」の両方がある	11
異動の方法に疑問を感じる。	7
希望と異なり能力を生かせない。	5
その他	22
記述なし	36
<b>合計</b>	<b>102</b>

**職階別構成比**



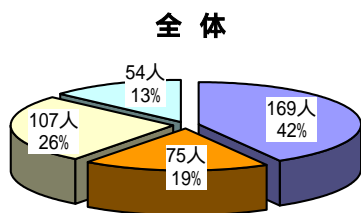
**職種別構成比**



44%が経験や能力が生かされている人事異動になっていると回答している。  
 そうでないの主な理由では、「システム化されていない。計画性が無い。」が最も多かった。  
 職階別においては大きな差異はないが、しいて言えば主査職において「そうでない」と回答した比率が高い。また、職種別では、保育士、技術職で「そうである」が高く、消防職において「そうでない」の比率が高い。



**問3 2 人事異動についてお伺いします。**  
 (3)人事異動に際して、男女が平等な処遇だと思いますか、  
 1そうである 2そうではない 3その他

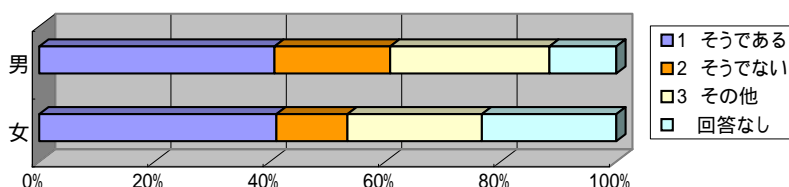


■ 1 そうである ■ 2 そうでない  
 □ 3 その他 □ 回答なし

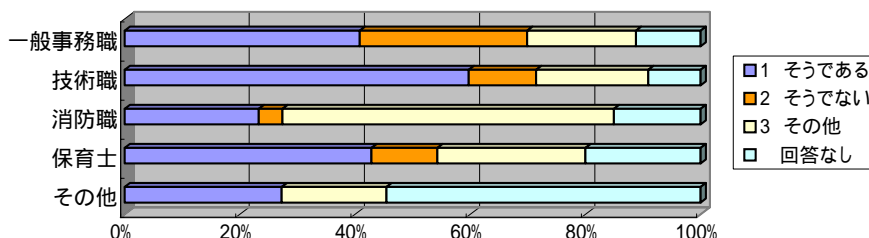
2 そうでないの主な理由	件数
女性の職場が限定されている。	27
管理部門にも配置するなど、異動先を広範囲にすべきである。	8
昇格。責任ある職場への配置。	4
その他	10
記述なし	26
<b>合計</b>	<b>75</b>

3 その他の主な理由	件数
女性の異動先が限定されている。	7
女性が少ない。採用の時点で不平等。	4
昇任、管理職が少ない。	4
その他（職場に女性がいないので判断できない）	30
その他	15
記述なし	47
<b>合計</b>	<b>107</b>

**男女別構成比**



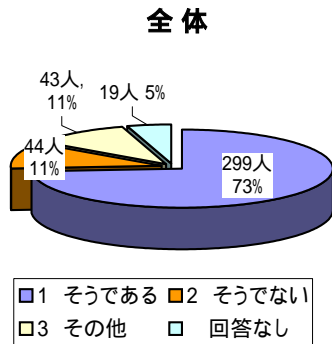
**職種別構成比**



人事異動に際しての男女の処遇は、42%が「平等」と答えており、その割合は、男女別構成比においても同じである。一方、「平等でない」は全体で19%であり、その理由として、「女性の職場が限定されている」が一番多く、次いで「管理部門にも配置するなど、異動先を広範囲にすべき」となっており、男女別構成比では、男性の方が「平等でない」と答えた割合が多い。  
 職種別では、一般事務職において、「平等でない」と答えた割合が多い。

**問3 3 研修への参加機会は与えられていますか。**

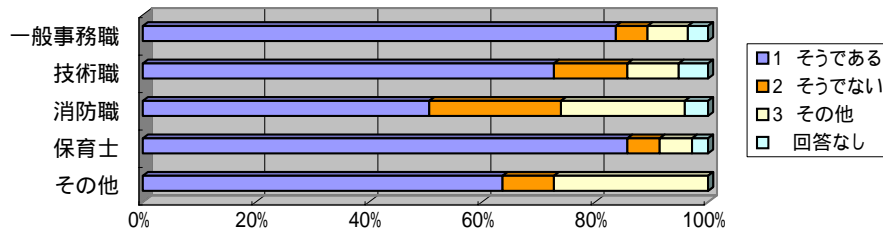
1 そうである 2 そうでない 3 その他



2 そうでないの主な理由	件数
予算措置が無い	10
職場のサポートが無い(人員不足、業務多忙等)	9
参加に制約がある。希望が叶わない。不平等。	6
参加機会が少ない。(参加機会が無い)	3
技術的な研修機会が少ない	1
民間研修は無意味。	1
記述なし	14
<b>合計</b>	<b>44</b>

3 その他の主な理由	件数
研修と仕事が重なり思うように参加できない	9
研修に参加しているが、回数が少ない。	4
選考方法に問題がある	4
研修体制に問題がある	1
その他	9
記述なし	16
<b>合計</b>	<b>43</b>

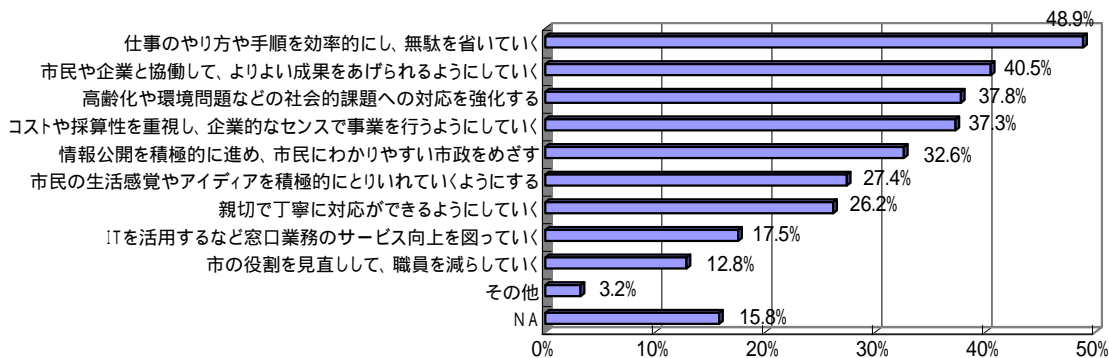
**職種別構成比**



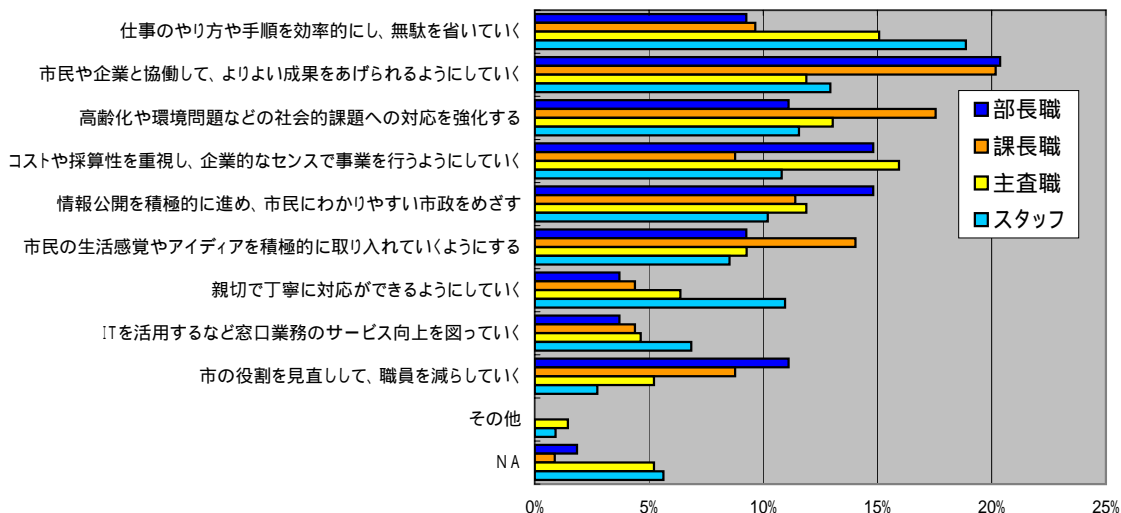
全体では70%以上の方が、「研修の機会は与えられている」と答えているが、職種別では一般事務職で80%を超えているのに対して、消防職で50%となっている。

**問 3 4 行財政改革で積極的に取り組むべきと思う事項を3つまで選んでください。**

**行財政改革に積極的に取り組むべき事項(全体)**

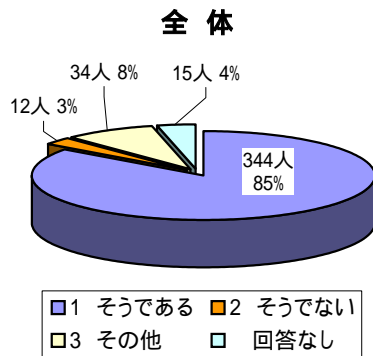


**行財政改革に積極的に取り組むべき事項(職階別構成比)**



全体では「効率性の強化」が最も多く、次いで「市民・企業との協働」、「高齢化・環境問題等への対応強化」、「コスト採算性を重視する企業的な手法の導入」などとなっている。  
 職階別では、部課長職で「市民・企業との協働」の比率が高く、主査職では「企業的手法の導入」「効率性の強化」が、スタッフ職では「効率性の強化」が高かった。

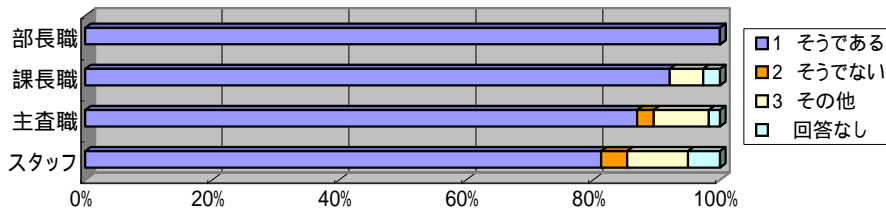
**問35 市民参加・協働についてお伺いします。**  
**(1) 行政サービスに 市民参加・協働は必要と思いますか。**  
 1 そうである 2 そうではない 3 その他



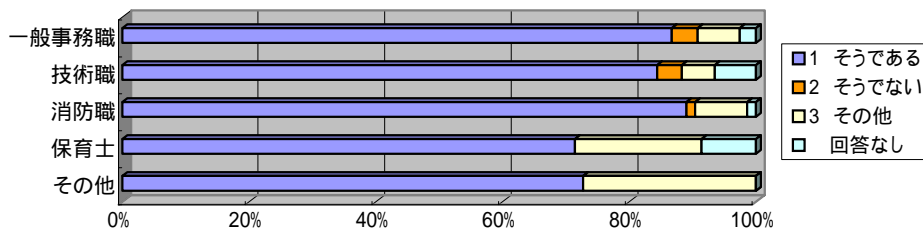
2 そうでないの主な理由	件数
行政サービスと協働のかかわりをよく理解できない	2
一部の市民の声を聞くと混乱を招く。	1
行政サービスは、職員が行い責任を果たす。	1
議会（議員）が市民参加であり、それ以上必要ない	1
コストを下げるために市民参加・協働すべきでない	1
その他	4
記述なし	2
<b>合計</b>	<b>12</b>

3 その他の主な理由	件数
内容によって必要	7
内容を良く理解していない。よくわからない。	5
現在の仕事に馴染まない	4
必要と思うが、導入のための労力が計り知れない	2
その他	4
記述なし	12
<b>合計</b>	<b>34</b>

**職階別構成比**

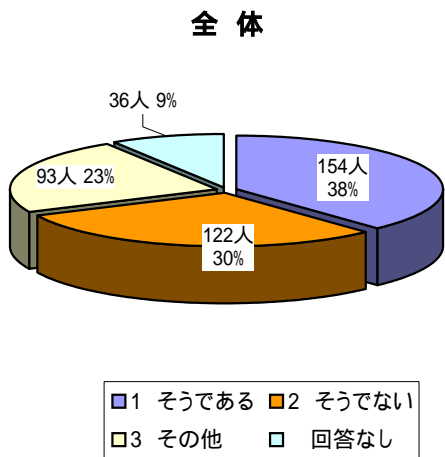


**年齢別構成比**



行政サービスに市民参加協働は必要と85%が答えており、職員の意識においてもその必要性を認識していることが同われる。  
 職階別、年齢別、職種別、男女別においても同様の傾向である。

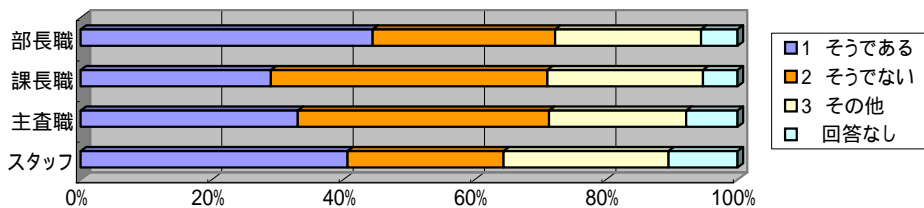
問35 市民参加・協働についてお伺いします。  
 (2) 市民参加・協働は進んでいると思いますか。  
 1 そうである 2 そうではない 3 その他



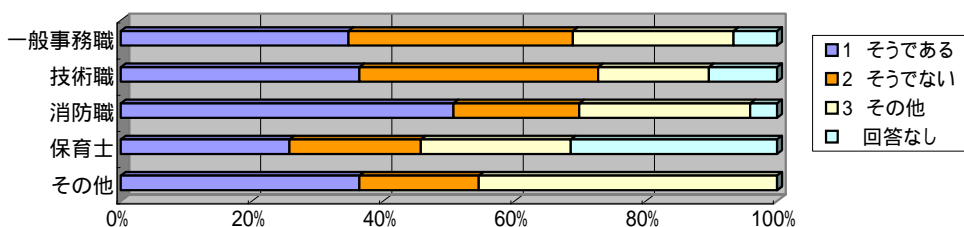
2 そうでないの主な理由	件数
行政側に進める体制が整っていない	23
進めるためのルールづくりが無い	18
市民の関心や意識が低い	13
市民、行政両方とも意識が低い	8
時間や労力がかかり過ぎる	5
その他	19
記述なし	36
合計	122

3 その他の主な理由	件数
実態を把握していないので分からない	18
進んでいると思うが、まだまだ不十分	8
市民が求めている、市民の意識が低い	7
部署により差異がある	7
参加・協働のルール(理念)が確立されていない	6
その他	12
記述なし	35
合計	93

職階別構成比



職種別構成比



「市民参加が進んでいる」と思っているが38%、そうでないが30%となっている。そうでない理由は、行政側に体制が整っていないが23件、早くルール作りをすべきが18件、市民の関心が低いのが13件となっている。  
 職階別では、課長職で「市民参加が進んでいない」という回答が多く、職種別では、消防職で51%の職員が「市民参加が進んでいる」という回答が多かった。

**問 3 5 市民参加・協働についてお伺いします。**

**( 3 ) (1)で1を選んだ方にお伺いします。あなたが考える市民参加・協働のあり方についてアイデア・提案がありましたら記入してください。また、NPOやボランティアが市政に参加できるとすれば、どのような業務が考えられますか。**

主に市民参加・協働の体制づくりが重要と考えている職員が多い。  
例えば、ワークショップの積極的な導入、NPOや市民団体への支援・助成制度の充実などが挙げられている。これらを実現する手法として、市民参加・協働のまちづくりを推進するという姿勢を示すためにも、「市民参加条例」などの策定が必要と考えられる。  
参加できる業務としては、福祉・教育・環境の部門や公共施設の管理など多くのアイデアが提案されている。

**アイデア・提案等 (122件)**

- 1 1. 何を優先させるべきかの判断を市民が行う。2. 公共施設の維持管理業務、生涯学習サービス。
- 2 1. 市職員の政策立案では不十分。市民の進んだ意見を取り入れるべき。2. 障害者や高齢者福祉分野など
- 3 NPO、ボランティア団体が自主的に参加の申し出があったものについては、無条件でやらせるぐらいの対応が必要。(門戸拡大)地域の公園、パークゴルフ場等、使用する施設の管理。(有償で)
- 4 NPOやボランティアの活動促進は、少子高齢化社会において重要である。支援システムなど総合的な体制を整備していく必要がある。
- 5 NPOやボランティア団体には、まちづくりの計画などへの参画が考えられる。
- 6 あまり構えずに、身近な所からでも市民参加、協働はできると思います。
- 7 あらゆる場面でワークショップを利用して物事を決めていく姿勢が必要
- 8 まず、行政と市民等との相互の責任範囲を市民・企業等を含めて議論し、限られた資源をいかにうまく生かしていくか、協働で考えてからでなければ、次の具体的な協働の取り組みもむずかしいのではないか。(できるものもあると思うが。)
- 9 まずは、行政側が市民と共有できる政策を体系化し、公開し、情報を共有することが必要だと思います。そのことで、その施策(例えば、防災、防犯、子育て、地域の教育力、生涯学習、健康づくり、環境保全)の目標到達点を共有して、市民が行うべきこと、行政が行うべきことを明らかにしていくことが必要だと思います。当市は人のまちですし、有識者が多いまちだと思います。そのことから、教育面での市民参加が現実的だと思いますので、小・中学校の補助教員、生涯学習教育での講師、子育て相談員などはどうでしょうか。ただ、そのためには、行政側の施策の体系化など整理することが先とはおもいますが。
- 10 まちづくり基本条例を作成し、市が何かの施策を実施又は、廃止する際、住民投票により、市の方針の是非を問う制度を創設すること。市民から募集し、「一日公務員」を体験してもらうこと。職員の日頃の業務に積極性があるかないかを定期的に監視する役目を、NPOやボランティア団体をお願いすること。
- 11 各地域に出向き、市民の声を～課題整理の中から参加、協働を。福祉や健康づくり等でNPOやボランティアの参加を。
- 12 健康づくり事業に参加が可能であるが、そのためには、市内部での体制の整備・スタッフの充実が必要となる。
- 13 公権力に係る以外の事務事業は全て可能で、先駆的取り組みをしている市役所もある。NPO等の団体に対しての市の考え方(基準等)の調整が必要。
- 14 公募により、参加者を積極的に募ること。管理・運営部門、その他。
- 15 行政がすべきこと、市民参加、協働でやるべきことを洗い出す必要がある。ボランティアの活動～福祉部門、生涯学習部門、まちづくり部門
- 16 行政が担っている業務のかなりの部分で協働や参加が可能であると思う。要は、やる気の問題、また各種の政策立案過程から市民参加で政策の立ち上げを行うべき。
- 17 行政サービスに“真に”参加する意思のある人(団体)の活動を通して、その輪を広げていくことが良いと思う。街並みの景観づくりが、身近な課題であり、市民参加を求めるべきである。
- 18 行政とボランティア(市民)が一体となった事業の実施。
- 19 市がその業務を考えるのではなく、市民に業務を選択してもらう仕組みをつくること。
- 20 市が主催する行事への住民の方への積極的な参加を投げかけ、それにより職員数を減らし、他の業務へ勤務時間をあてるようにすれば、良いと思います。
- 21 市民が今後担っていかなければならない役割は、どんなことなのか、分かってもらわなければならない。情報公開を積極的に行う。
- 22 市民の能力(知識)・労力(時間)の活用で小さく効率的な行政とともに、市民にとってもその活動が生きがい・やりがいとなれば一石二鳥。福祉・社会教育分野は行政の直営事業を減らし、市民が主体となれる分野と思う。
- 23 市民参加・協働媒体が豊富にあれば市政の殆どを任せることが可能であると考ええる。
- 24 市民参加はこれからの行政のあり方を問う、第一歩だ。
- 25 市民参加推進室のような担当セクションをつくる。

- 26 市民社会の中で、人間が自ら行うべきもの。市民の役割を明確にすることが必要だろう。
- 27 事務事業を評価してもらい、行政に積極的に参加してもらおう。
- 28 自主的な参画を促すため、経費の負担は行政、労力の負担は市民等(都市公園の管理など)
- 29 少子高齢社会を見据えた施策・活動等のあり方について市民参加・協働を。情報化社会に取り残されないための市民(特に高齢者)を対象とした情報技術の習得。
- 30 情報を積極的に公開し、市民参加を促進することが第一歩だと思います。
- 31 人材のストック育成。市からの市民参加活動への支援。専門化などによる活動へのサポート。 まちづくり計画。その実現に向けた取組
- 32 町内会、自治会を活性化し、行政との協働体制を推進する。
- 33 売名行為でも偽善行為でも何でもいから、とにかく形を作り、始めること。そして、それを支援すること(金銭よりは規制上のことなので)。「やろう」という人を大事にして、参加しなきゃ損、という雰囲気にはさせること。「不参加主義者は放っておく」くらいの勢いやればいいと思う。
- 34 北広島市が市民参加・協働のまちづくりを推進するという姿勢を示すため仮称「市民参加条例」を策定し、市政の各分野に参加・参画・協働する個人や市民団体の活動を財政的・技術的に支援する制度を持つことが必要だと思う。参加や協働の場面は、まちかどパトロール、市内施設や史跡などの案内、市役所内の手続き介助など、あらゆる分野のスキマ事業が想定できる。大切なことは、市役所が参加できる業務に枠をはめないで、市民の着眼点と発想を尊重することだと思う。
- 35 ワークショップ会議
- 36 市民の多くが参加する祭り等の機会を通して、市の行政を伝え、又、市民の声も聞く、という場を増やしていく。
- 37 事業の企画の段階で市民の意見が取り込めるようなものはよいと思う。計画づくりのためワークショップはよかったと思う。
- 38 NPOが実施している自然エネルギー(風力発電等)の買い上げ。
- 39 アダプトプログラムの研究。福祉ボランティアの積極的な活用。
- 40 すでに福祉分野では様々なサービスを民間事業者やボランティア、NPO、市民が担っており、この形はさらに進んでいく。今後、環境分野(ごみ、森林保全など)でのボランティア、NPO活動の活発化が望ましい。
- 41 チェック機能、いろいろなアイデア、市のホームページづくり、インフォメーションボードの企画、運営
- 42 まずは、身近な公共施設の管理、例えば街路樹の簡単な手入れやごみ拾いなどを日常のこととして、市民に繰り返し呼びかける。役所側が何をやらせるかを考えるのではなく、市民に何かやりたいことはないかを呼びかける。時間がたっぷりあって何か人の役に立ちたい人は大勢いるはず。
- 43 まちづくりアイデア、芸術・文化・スポーツ団体運営、イベント企画、福祉、保健、教育等、市政への意見提言。
- 44 まちづくり計画立案や公園管理等に、市民参加・協働等は積極的に行っていく必要があると考える。
- 45 案内、窓口業務、庁舎の清掃をNPO等に委託できると思います。
- 46 案内業務、不法投棄巡回、独居老人宅訪問、等。
- 47 育児のサポート機能(2次保育、家庭の育児支援)
- 48 家庭支援が必要。
- 49 花植え。
- 50 各種行事、公園などの花壇づくり、ごみ清掃。
- 51 環境整備(道路清掃、公園清掃など、)あたりが、限界だと思う。やはり、ただ動かせるのではなく、交付金などで、フィードバックしないとダメだと思う。
- 52 教育・福祉・環境等を中心に幅広く検討すべき。
- 53 教育・福祉全般
- 54 業務としては、生涯学習の分野で。
- 55 芸術文化ホールや図書館のような市民参加・協働を進めるべき。どのようなNPOやボランティア団体があるかを調査し、協働方法を模索すべき。
- 56 公園、社会教育施設、福祉施設など。又、生涯学習事業などはNPO等財団で行っても支障はない。
- 57 公園、社会教育施設、福祉施設などの管理運営を地域団体、NPOやボランティア団体、企業などに委託。また、特定の事業の団体委託。
- 58 公園の日常管理や町内会の家の前の道路清掃等。
- 59 公園管理等
- 60 公共施設内の老人、身体障害者への介助等。
- 61 公民館、図書館。
- 62 行政は、あくまでサポート役にまわり、主体性と責任を持たせるべきである。施設管理といった委託業務や証明書発行といった簡単な窓口業務。
- 63 行政財産の管理で経常的経費(普段の公園の管理etc)で外部委託可能なものは、主催事業(文化祭・体育祭etc)で市民に支援できるものは支援してもらおう。
- 64 参加可能業務～美化活動、各種啓蒙活動、独居高齢者訪問活動等。
- 65 市が仁別に購入した山林の有効活用がなされていないと思う。NPOがボランティア団体等に間伐、下草刈り、枝打ちなどをやって頂いたらどうか。ただ保全だけなら意味が無いのではないかと環境教育もできるはずである。
- 66 市政参加業務、公園管理。
- 67 市民からの要望に答えられる事業等。
- 68 市民による地域おこし活動や、芸術・スポーツ・福祉など市民の幸せ向上活動を支援する制度が必要。(例:<仮称>市民参加促進条例)市民活動に担当部署職員が共に汗を流す気概を持つ意識の醸成が必要。

- 69 市役所に対して行う、各種届出の代書等。(高齢者の増加により、書けない人が増えている。)
- 70 施策となる前段階からの情報提供と自由闊達な議論が必要。ボランティアなどの市政参加については、道路補修や街灯の不具合などの連絡制度など
- 71 施設の運営・管理、福祉サービス。
- 72 施設管理
- 73 自然・環境を維持改善していく分野
- 74 種々のセクションにおいて、可能な市民ボランティアを、企業段階から事業に参画してもらう
- 75 除雪、介護、各種申請、手続き、清掃、育児等が考えられますが、ものによっては交通費や危険手当、事故災害時の補償等の手当は必要かと思えます。
- 76 除雪、清掃などやれることはやってもらう。
- 77 除雪や道路清掃、公園の維持管理など、公共施設は市民参加で維持する方法を検討することができるのではないだろうか。
- 78 森林等の管理をおこなってもらう。
- 79 窓口業務の市民への委託、文化ホールの包括委託、保育の市民委託(少人数)
- 80 団体自治から市民自治への分野より移行。自治体内部からの促進。団体への協力、補助支援体制の充実。  
  
町内会など地域に密着した団体活動を充実・活発化させる。例えば、高齢者・障害者の福祉除雪サービス、公園・道路など公共施設の清掃・除草、現在行っている花いっぱい運動、子供会などの活動を通じ、地域の一体感が醸成され、児童・青少年の健全育成、自主防災組織のいっせいなど幅広い活動の発展につながると思われる。そのため、専門知識を持ったNPOやボランティア団体による地域リーダーの養成を行う。
- 82 特に施設運営などハードにかかわる内容。
- 83 不法投棄の監視など
- 84 福祉 <例>少数の保育園。家庭的なもの、歩いて行けるデイケア施設。
- 85 福祉、環境、公共施設の管理。
- 86 福祉・環境
- 87 福祉の分野
- 88 福祉や教育部門でNPO等の団体が活動できる場面がある。
- 89 福祉や社会教育はもとより、公園・道路管理、広報などなど
- 90 福祉関係～介助など
- 91 福祉関連の業務等
- 92 福祉行政、社会教育関係
- 93 福祉等の業務で参加できないでしょうか。
- 94 保育園・学童・老人デイサービスをまとめてできる施設(学校の空き教室)をつくり、総合的なケアができれば。
- 95 夜間青少年がたむろする場所(公園・コンビニ)の巡視・生活指導。
- 96 緑に関心のある市民も多いので、私有林の手入れをボランティアで実施できないだろうか。
- 97 各町内会での積極的な防災訓練や救命訓練等の実施。
- 98 救急に関する講習。
- 99 救急処置
- 100 救命講習会
- 101 災害ボランティア・リーダーを育成・活動支援 災害対応PR、各種ボランティア・リーダーを育成・活動支援。
- 102 市防災訓練等。
- 103 市民参加や協働の前に、育成することが必要である。
- 104 自主防災組織の確立等。
- 105 消防団、少年消火クラブ、婦人防火クラブ等。
- 106 防災訓練、水防訓練は市民も直接参加できる方法を考える。
- 107 防災訓練の参加。
- 108 防犯パトロール、市内の環境保全、ゴミ拾い、イタズラ書きを消す等。
- 109 NPOやボランティアで参加する年齢層が高いことにより、意見が偏る。働き盛りで参加する余裕がないため、20～50歳位の参加が少ない。
- 110 市職員にできないこと、低い目線で行政全体を見させられるよう、管理職体験をしてみは??
- 111 市内の施設において、幅広い意見を取り込む。また、定期的にアンケートの実施。(無作為に)電話アンケートかメールアンケート等。NPO・ボランティアは福祉関係がメインとなる。
- 112 市民が参加できない業務はほとんどないと思う。
- 113 市民の意識レベルの向上。自分の意見が通らなくても理解できる能力を養う。
- 114 他市に既に事例がたくさんあるように思います。
- 115 ある程度の市民負担は必要と思われる。
- 116 まず、施設を作ったほうがいい。動物園、遊園地、道内やできれば、国内から人を集められるような所を作り、そこでやるなら、私も行くと思わせなくてはいいと思う。



117 建前論として必要と思うが、具体案は思い浮かばない。

118 市民が何らかの形で利益を得るようなサービスについては、市民にも負担金、手数料等を支払ってもらおう。

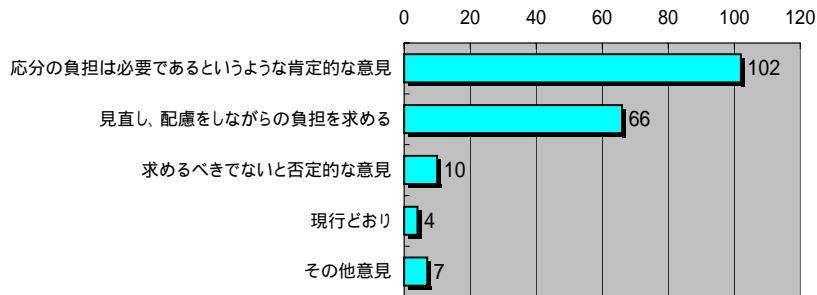
119 情報公開

120 新たな行政サービスが生じた場合は応分の負担は当然。

121 特定の市民が受けるサービスは、公平の面からある程度の負担は必要。

122 負担を減らすため、サービスも少なくすべきである。

**問3 6 行政サービスと市民負担の関係についてお伺いします。**  
**(1) 行政サービスと市民負担の関係についてどのように考えますか。**



総数は189件あり、全般的な意見では、相応な負担は必要というような受益者負担を求めることに肯定的な意見が102件、負担は求めるべきではないというような否定的な意見が10件となっている。  
 一方では、市の財政状況に関する情報を十分に提供し、透明性を図った上で、現行制度を見直すこと、公平性に配慮した上で、市民に理解を求めながら受益者負担の原則を見直していくとの意見が66件となっている。

**応分の負担は必要であるというような肯定的な意見(102件)**

- 1 必要なものは負担すべき
- 2 公平性から行政サービスすべてに市民負担が妥当
- 3 市民意識醸成のためにも市民負担は不可欠である
- 4 市民負担は必要と思う。税で賄うべき事業と市民負担を求める事業の区分と負担の基準を明確にするべき。
- 5 市民負担という金銭面(税金等)が考えられますが、受益者が負担するという考え方は当然だと思います。
- 6 応分の負担を求めるべき
- 7 ある程度は、行政サービスには市民負担があっても良いと思う。
- 8 受益者負担は求めていくべきと考えます。
- 9 税収や、交付税が減っていく中で、行政サービスを維持、あるいは高めていくとすれば、行財政改革はもちろんだが、市民にも一定の協力や受益者負担の増について理解を求めていく必要がある。
- 10 受益者負担を拡大する。
- 11 相応な負担は必要である。
- 12 サービス向上のためには、応分の負担は必要
- 13 当たり前のサービスは税金でまかなうべき。それ以上のサービスに対する実費負担は求めていいと思う。
- 14 特定のサービス提供を受けるものについては受益者の負担が必要であると思います。
- 15 一定程度の負担は必要。特に特定の市民・団体が常時利用するような施設等の利用料については相応の負担を求めてもよいのではないか。(維持管理の一定程度を負担してもらうというような明確な方針があってもよい。)
- 16 行政のサービスの内容によっては市民負担はあってよいと考える。市民がそのサービスに負担する意義を感じられるものでなければいけないと考える。
- 17 受益者負担の原則を徹底すべきである。
- 18 市民負担は必要である。
- 19 行政サービスを受ける市民負担はこれからは当然必要。
- 20 受益者負担について、明確に負担を示すべき。
- 21 ある程度の市民負担は必要
- 22 利用負担は当然である。
- 23 相応な負担は当然必要。
- 24 受益者負担の原則を貫くべきである。
- 25 応分の負担は必要と考える。
- 26 受益者負担の原則に則り、サービス相応の負担を求める。
- 27 相応な負担は必要。
- 28 受益者負担は当然。
- 29 応分の負担を求めることは必要。
- 30 適切な負担は必要。

- 31 行政サービスにかかる費用を何でも無料化ということには疑問。快適で良好な生活環境を維持、保全していくためには、環境を守るための費用の負担はあってしかるべきだと考える。
  - 32 無料の施設利用(地区センター)は芸文のように有料化する。
  - 33 特定の一部の受益の場合は料金徴収をしたほうがいい。
  - 34 ある一定の負担は必要と思う。(市民全員が受けるサービスでは特に必要。)
  - 35 火災、救急等の出動に負担を求める。
  - 36 財政難である以上、必要ではないか。
  - 37 サービスに見合った負担は必要。
  - 38 これからはサービスの内容になって、有料化は避けられないと思います。有料化によるサービス内容の充実。
  - 39 負担はある程度やむを得ない。
  - 40 もはや、行政サービスは受益者負担の要素を多く取り入れるべきである。
  - 41 一部に市民から負担は必要だと思う。個人で使用するものや資格など。
  - 42 行政サービスにも限界があるので、市民が自発的に行かなかったり、市民負担が出てくるのは、やむを得ないと思う。
  - 43 市民負担(受益者負担)をもっと導入する。
  - 44 最低限のものは必要だと思う。
  - 45 市民でできることは負担してもらおう。
  - 46 受益者負担の原則。
  - 47 公共施設の利用については、管理費的なものは負担を求めても。
  - 48 市民にサービスに対する応分の負担をしてもらおう。
  - 49 市民負担が必要なものが多い。
  - 50 必要経費については、原則全額負担させるべき。
  - 51 当回事業に対する個人負担金は必要である。
  - 52 受益者負担は必要。無料だと大切にされない。
  - 53 受益者負担は適正に課するべき。
  - 54 昨今の住民ニーズは、無料で低サービスより有料でも高サービス(質の良い)を望んでいると思うので、負担はあるべき。
  - 55 これからは市民負担の割合も増えるのではないか。
  - 56 行政需要が増大すれば、当然相応の市民負担が必要と考えられます。
  - 57 個人的な受益要素が強い行政サービスについては、有料化を前提にすべきだと思う。
  - 58 行政サービスに対して、市民が納得して負担をするというのが、理想の関係だと思う。
  - 59 利用料的な性格なものについては、負担を求めるべき。
  - 60 相応の負担はやむを得ない。
  - 61 厳しい財政状況の中、受益者負担とする事業の範囲を広げるべきではないか。
  - 62 サービスが限られた市民であれば、負担はあるべき。
  - 63 行政サービスは市民平等でなければならないが、受益を受ける者にはそれなりの負担が必要である。
  - 64 一定の負担を必要と考える。
  - 65 市民にとって良いサービスを提供すれば、それなりの負担をいただいても良いと考える。
  - 66 相当なものは必要。
  - 67 行政が提供すべきサービスであっても、その性質に応じ受益者に対し、負担を求める。
  - 68 受けるサービスに対してもう少し負担をしてもらった方が良いと思います。
  - 69 市民全員に対し、公平ならばそれが行政サービスであり、そうでないならば、市民負担はあってしかるべきである。
  - 70 質を高めれば、負担も大きくすべき。
  - 71 地域にとって、ちょっとしたことで改善すべき点があるとすれば、町内会を通して負担はあってよいのではないかと思う。
  - 72 特定の人しか恩恵を受けられないのなら、負担は当然。
- 基本的には税金の形で負担しているのだから、必要な行政サービスは原則無料。従って、原価主義に走るのは疑問。ただしサービスの無制限な拡大を防ぐ意味での負担はやむを得ない。受益者負担で賄うべきサービスは、民間でできることになる。ただし、その線をどう引くかは難しいと思うが。
- 74 質の向上のために、サービスを受けるのであれば、市民負担は必要と思う。
  - 75 手数料は必要な分を負担してもらおう。見直し。
  - 76 受益者負担の考え方を徹底。
  - 77 基本的に自己負担。
  - 78 一部市民の負担は当然だと思う。

- 79 受益者負担が基本。
- 80 少ない負担であっても必ず受益者負担はすべき。「無料」のサービスはないはず。
- 81 受益者負担は原則だと考える。
- 82 無料サービスは決してよくない。サービスを受けるための受益者負担的な市民負担は必要である。
- 83 受益者負担の原則！タダより高いものはありません。
- 84 あらゆる分野について考えられる。
- 85 金銭あるいは労務による負担は当然必要。それによって、本当に必要な内容かどうかを双方確認できる。
- 86 多様なニーズに応えていくには、市民負担も多様化し差が広がっていくと思います。
- 87 行政サービスの内容にもよるが、すべてから税で賄うのではなく、受益に応じた負担を求めるのは当然である
- 88 行政サービスに市民の負担は必要であると思います。
- 89 今後も応分の負担は必要。
- 90 原価計算に基づく、受益者負担とすべきものがある。
- 91 今後は応分の市民負担が必要だと思う。現在は負担が少ない。
- 92 内容によって一部負担は必要と考える。
- 93 市民負担はある程度必要
- 94 公平性に欠けるような行政サービスなどは、市民負担が必要だと思う。
- 95 公平性の観点から、受益者負担を求めた方が公平なものは、有料化する。
- 96 応分の負担が必要と考える。
- 97 サービスの中でも、一部の市民の利益になる場合は受益者負担はあるべきだと思います。
- 98 行政サービスを受けることが当然であるというような認識はよくない。サービスを受けるためにはそれなりの負担は必要であると考ええる。
- 99 行政サービスに、市民負担は伴う。
- 100 原則、受益者負担は必要となってくる。その中で、無料とすべき行政サービスを線引き。
- 101 全市民共通のサービス向けに税金を取り、特定の受益者へのサービスにその負担金をとることは当然と考える。
- 102 財政難の中、生命、身体に関わるものも聖域でなくなり、削減されているのでOK。

#### 見直し、配慮をしながらの負担を求める(66件)

- 1 サービスに見合った負担が必要。(生活弱者への配慮のもとに)
- 2 福祉サービス＝無料(低廉)は見直すべき。サービスに対する対価は当然受益者として負担すべき、経済的弱者には減免で対応
- 3 サービスを受ける以上、受益の範囲内において負担があつてしかるべきであるが、個々における負担の多寡も考慮すべきである。
- 4 市民から理解が得られる範囲で有料化又は、増額が必要。
- 5 排雪補助だとか、街灯補助など、ある程度の市民負担はやむを得ないが、高齢化による収入減(各家庭の)によって、その負担割合が増えることが心配だ。
- 6 ある程度の負担は良いと思うが、どこで線を引くかが重要。
- 7 市民は納税もしているので、過度な負担はできないと思いますが、サービス範囲外は多少仕方がないのではないかと。
- 8 負担能力のある人には、一定の負担を求めるべき。
- 9 一定の市民の負担は必要だが、現状は各分野で少しずつ負担をしてもらっていることから、一市民の負担は増大していて、矛盾を感じる。
- 10 基本的には、負担なしと考えるが一定額の負担はやむを得ない。
- 11 生計中心者の所得に応じた、負担のほうがいと思います。(一律の負担でなく)
- 12 少子高齢化対策により重点をおき、それ以外は負担を強化。
- 13 今後、財政状況が厳しくなることを考えれば、収入(市税)に見合った行政サービス、それを上回る時は応分の市民負担を求める。
- 14 透明性のある行政で原価主義を基本とするが、本当に困っている人を援助する。
- 15 私の職場で市民負担といえば、保育料及び、保育に必要なものを負担してもらっている。ある程度の負担は必要で、公平でなければならぬと思う。
- 16 十分な情報提供(サービスコスト)の上で、最低限の負担は必要。
- 17 こんなご時世なので、自己負担の度合いをより明確にし、今以上に理解を得ることも必要かも。
- 18 行政だけが何でもやるのではなく、市民の自主的な参加が必要では。
- 19 過度なサービスは必要がない、公平性を考慮しつつ受益者負担の原則を今一度考える時期に来ている。
- 20 医療や福祉の分野で一律に市民負担することについては検討の余地があるのでは？
- 21 権利主張ばかりしないで、地域として・個人として何をしなければならぬのか、何が出来るのかをもう一度考えてほしい。それで、市として何を後押ししなければならぬのか考える必要がある。
- 22 市民要望が多くなればなるほど、見合った行政サービスができないことへのジレンマが出てくる。それは市民の精神的負担につながると考える。

- 23 行政サービスの必要性について市民と共によく協議し、必要であればどの程度までの市民負担が可能なのか(原価計算も考慮して)、よく話し合い理解を得た上で市民負担を願うべきである。
- 24 現在の財政状況において、行政サービスをどの程度まで実施し、市民には、応益負担をどこまで求めて行くか方針を定めるべきである。
- 25 コストについて、全てどれだけかかるものかわかり易く公開し、必要なものについては市民負担を願う。
- 26 市の体制、組織等の見直しを行ってから、市民負担を求めるべきである。
- 27 行政サービスが市民生活の全てをカバーできるものでなく、過剰なサービスを回避し市民の経済的負担を軽減するためにも、今後は市民の主体的な活動を支援する。
- 28 サービスと負担の内容を明確にし、選択可能な分野を多くする。
- 29 まず、それぞれの行政サービスにかかっている経費を明確にし負担と受益の関係を公開すべきである。
- 30 受益者負担の原則はあらゆる分野で統一すべきと考えている。当市は実態がばらばらであり、新たな施設やサービスを開始する際、行革担当の合議を受けるなど、統一した見解での対策が必要と考える。
- 31 団体が発案したことを行政が援助し、事業を進める。
- 32 サービスを受けたいが、負担が多くなるのでは困るというのであれば、事は進まない。
- 33 所謂行政サービスとは何か、市民との認識のずれがあれば、不満の原因となる。
- 34 今後の行財政を考えると、見直しが必要。
- 35 費用負担の公平性を図る。
- 36 これも、考え方ですが、喜んでお金を負担できるようにしたほうがよい。
- 37 行政サービス = 市民負担だと思いますが、今後は行政サービス < 市民負担はやむ得ないと思います。
- 38 自分達のことは自分達で計画、実施していくのが基本。町内会を考えて欲しい。行政はそれを補助する機関。(資金、人、政策など)
- 39 今後市民負担も必要になると思うが、一方的な実施は注意が必要。
- 40 多角化している市民の要求の中で、最大公約数的なものを厳選し、事業を起こすことが必要である。「説明と同意」によって、市民への啓発も進むものと考えます。
- 41 財源的に厳しい状況の中で、行政サービスが向上すること自体、根本的に無理があります。経費節減に伴うサービス低下もあるかと思えます。
- 42 市が行うことは、全てサービスと思っている市民は多いと思う。事業を行うには必ずお金(人員)がかかることきっちり提示し、負担してもらおう。
- 43 行政サービスの質を下げること、市民負担の増加を抑えることも行政サービスである。
- 44 受益者負担の名のもとにサービスを受ける人が全てお金を払うようなことではなく、違う形で行政への参加や負担が考えられたらよいのではと思います。
- 45 行政サービスに要する費用について適正な市民負担を求めるべきである。適正という範囲が問題となる。(行政と市民とのギャップが出てくる。)
- 46 本来行政サービスを市民が平等に受けることが望ましいが、市民としての義務を履行していない方への行政サービスのある程度の制限は必要であると思う。
- 47 第一に市民あっての街づくりであることから、市役所の業務時間の見直し、土・日の開庁等、市民が本当に利用できる市役所が必要では?保育園も同様。日・祝に働いている保護者は多いはず。
- 48 職員もコスト意識を持つと同時に、市民にもこれを持たせること。また、コストでは解決できない部分についても、共に理解していくこと。
- 49 行政サービスと市民負担は基本的に連動するものであると行政、市民ともに認識する必要がある。これだけの行政サービスを行うには、これだけの費用がかかるので、税率は、これだけにするという具合に考えてはどうか。
- 50 市民の意見を取り入れるための仕組みは、市民が望んでいるのであれば、負担と言えないように思う。金銭的な負担の事を言っているのであれば、「プラスアルファ」になる部分は負担を求めてよいのでは。
- 51 無料とすべきサービス、有料とすべきサービスを明確にし、費用負担額を明確に示して市民の理解を得る。
- 52 市民個人が受益する施設使用料については見直すべきと思うが。
- 53 行政サービスと市民の義務又は負担の境界をはっきりすべき。
- 54 効率的、迅速な行政サービスを行いつつ、市民理解を求める。
- 55 ナショナルミニマムとしてのサービスは税金で、健康診断などの選択制のサービスは市民負担と思いますが、ごみ収集の有料化など、ごみ排出抑制政策としての負担も考えるべきだと思います。
- 56 市民の側も「要求型」から脱皮し、自らが出来るものは担う努力が必要だと思います。そのためにも「情報の公開」が求められます。
- 57 ややサービス過剰と思う。
- 58 受益と負担の公平化の観点から、補助金をはじめとして各種制度全般について洗い出してみることが必要と思われれます。
- 59 行政と市民がそれぞれ行うべきもの、また負担についても見直すべきであると考えます。しかしその前に、市民に対し事務事業評価・政策評価、適正な人事配置などを示すべきであると考えます。

- 60 市民もただサービスを待っているだけでなく、自ら市がよくなるために貢献することに喜びを感じられるような関係が確立できるとよい。
- 61 ある程度のところで線を引くべきでないのか、必要性を市民と考えるべきではないのか。
- 62 市民にとって低負担、高サービスが望ましいのだけれども、本当にそれだけでよいのかというについては、サービスの内容によっては今後議論が必要と思われる。
- 63 公平な市民負担は必要だが、公平な市民サービスが提供されていないことに問題あり。
- 64 今の市民は行政に対して、サービスの求めすぎ、頼りすぎの傾向にある。
- 65 サービスを受けるには、相応の負担は発生すると考えられる。しかし、税金で行政運営を行っている観点から、市民理解を得るには、説明責任をきちんと果たし、市民・行政が共通の意識を持ち、意思決定までのプロセスを明確にしていくことが重要。
- 66 税で対応するものと受益者負担で対応するものの棲み分けを明確にすべき。

#### 求めるべきでないとする意見(10件)

- 1 受益負担の感覚は特に必要ないと思う。
- 2 市民の要望にこたえた行政サービスでなければ、市民負担をかけられないのではないか。
- 3 市民の負担は極力少なくすることを基本に置く。(高齢者増等、新現の対応は別の問題)現在の状況で(財政)になって、サービスを減ずることは基本的に反対。
- 4 市民負担はNG!
- 5 市民負担は行政サービスではない。
- 6 できれば、市民負担にはしたくない。
- 7 市民はすでに、納税という形で負担しているので、過重な市民負担は避けるべきと考える。応分の負担は必要。
- 8 年金について、開始を遅くして、負担を少なくする。
- 9 行政側のサービス向上&市民負担の軽減。
- 10 できれば市民負担を大きくせずにサービスが行われるとよい。

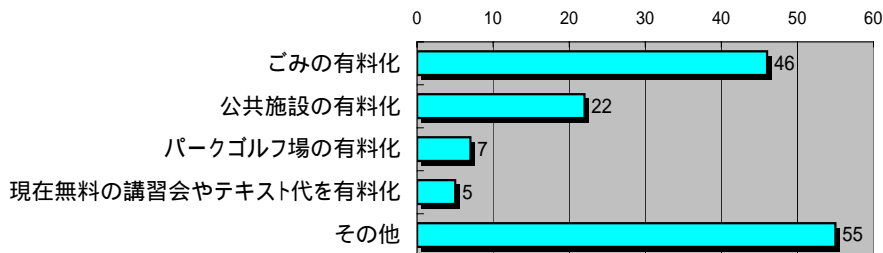
#### 現行どおり(4件)

- 1 今のところは現状維持でいいと思う。
- 2 現行どおり必要。
- 3 適当だと思います。
- 4 現行のままが良いと思う。

#### その他意見(7件)

- 1 パートナーシップの必要性を市民にも理解を得る。
- 2 バランスの取れた受益と負担
- 3 行政に求めるサービスの内容と負担の割合が市民によって異なっている。不況下の現在は負担を少なくすると同時にサービスの内容について精査する必要があると思う。
- 4 大変難しい課題であり、市民に財政事情などの行政状況の理解をしてもらうことが大前提である。
- 5 意識啓発もあり、多少負担はあってもよいが、内容にもよるので、一概に言えない。
- 6 サービスの不公平があると思われる。
- 7 今後、改善されていくと思う。

**問36 行政サービスと市民負担の関係についてお伺いします。**  
**(2) 今後、市民負担のあり方を検討した方が良いと思われるものがあれば記述してください。**



全部で135件の提案があり、最も多かったのが「ゴミの有料化」に関するものが46件、「公共施設等の有料化及び料金の見直し」に関するものが22件、これとは別に「パークゴルフ場の利用料」に関して7件、「講演会・研修会の有料化」が5件などとなり、その他55件の意見や提案があった。

### ごみの有料化(46件)

- 1 ごみ処理費用
- 2 パークゴルフ場の有料化やごみ収集の有料化等。
- 3 ごみの有料化
- 4 ゴミ問題など
- 5 個の利益・利得につながるものは原則的に市民負担に。例えばゴミの収集費用など。
- 6 家庭ごみの有料化
- 7 ゴミの処理費用
- 8 ごみ処理手数料
- 9 ごみ収集、学童クラブなど
- 10 ごみ処理と特定の市民・団体が常時利用するような施設等の利用料。
- 11 ゴミ処理に関する負担
- 12 ごみ収集に対する市民負担
- 13 学童保育、ごみの収集
- 14 除雪、ゴミ処理費用の検討
- 15 公共施設等の使用料、ゴミ処理手数料
- 16 ゴミの有料化
- 17 地区会館、公民館、ごみ収集etc...
- 18 受益者負担関連とごみの有料化(リサイクル促進)
- 19 ゴミ処理
- 20 ごみ処理費用
- 21 地区センター・体育館の有料化・家庭ごみの有料化。
- 22 ゴミ処理
- 23 ごみ有料化。
- 24 ごみ収集料
- 25 ゴミの有料化、救急等への利用。

- 26 1. ゴミ収集 手数料を徴収すべき。(無料だと消費も多くなる。) 2. またゴミは循環型社会を考えた分類をすべき(事業用も)
- 27 ゴミの収集など。
- 28 ゴミ処理
- 29 ゴミ処理費用、公園管理等。
- 30 ゴミ関係
- 31 家庭ゴミ(あとは、よく分からない。)
- 32 負担能力のある分野(例. スポーツ施設、文化施設)の有料化、ゴミ。
- 33 ゴミの有料化。
- 34 自然環境問題全般を考えると、ゴミ処理の有料化と不法投棄の取り締まりの方向に向かうのではないか。
- 35 ゴミの有料化。
- 36 ゴミ処理、生活道路改良。
- 37 普通ゴミの有料化。
- 38 家庭ゴミ
- 39 ゴミ収集手数料、水道使用料  
ごみは有料化すべきと思います。有料化すれば不法投棄などの課題も発生するとは思いますが、ごみ問題やサイクル意識を高めるためにもすべきと思います。その他に、サンパークのパークゴルフ場や公園のテニスコートの団体使用などは有料化すべき。
- 40
- 41 当面、ゴミ処理の有料化
- 42 ごみの有料化
- 43 福祉の分野では色々あるのかもしれないが、その分野は詳しくないのでわからない。ゴミの有料化については検討した方がよいのかも。
- 44 ゴミの有料化
- 45 真っ先に思い浮かんだのが、ゴミの有料化。
- 46 ごみの収集費用

#### 公共施設の有料化(22件)

- 1 施設使用料、間接的に補助金、負担金
- 2 公共施設(体育館等)の使用、利用料金
- 3 福祉施策の見直し、所得制限、廃止など。施設利用の有料化など。
- 4 公共施設等の使用料、ゴミ処理手数料(再掲)
- 5 公的施設の利用料金。
- 6 施設の利用に関する内容。
- 7 地区センター・体育館の有料化・家庭ごみの有料化。(再掲)
- 8 公共施設の利用、使用料。
- 9 公共施設使用料の見直し等。
- 10 各種公共施設の使用料等。
- 11 市内の無料の使用料での施設利用全般と、無料及び安価なサービス提供(エルフィンパーク、パークゴルフ料なども)
- 12 総合体育館利用料金～安すぎる。
- 13 パークゴルフ、プール等の個人利用。
- 14 各施設の利用料金。
- 15 負担能力のある分野(例. スポーツ施設、文化施設)の有料化、ゴミ。(再掲)
- 16 公共施設(地区会館、集会所、体育館施設等)の有料化
- 17 公共施設・公共サービスの維持管理費の利用者負担
- 18 公共施設の利用など。
- 19 使用料関係(公園使用料)
- 20 公共施設の利用が無料というのは見直したほうがよいと考える。それなりの負担は当然ではないだろうか。
- 21 公園使用料、図書館使用料等。
- 22 地区会館、公民館、ゴミ収集etc...



### パークゴルフ場の有料化(7件)

- 1 パークゴルフ場の有料化やごみ収集の有料化等。(再掲)
- 2 パークゴルフ場などの使用料(管理費の一部として)を検討してはどうか。その他にも特定の市民だけが利用する施設などには検討の余地があると思う。
- 3 パークゴルフ場・無料の講座(材料費しか取っていない)など。
- 4 例えば、パークゴルフ。
- 5 パークゴルフ、プール等の個人利用。(再掲)  
ごみは有料化すべきだと思います。有料化すれば不法投棄などの課題も発生するとは思いますが、ごみ問題やサイクル意識を高めるためにもすべきだと思います。その他に、サンパークのパークゴルフ場や公園のテニスコートの団体使用などは有料化すべき。(再掲)
- 6
- 7 市内の無料の使用料での施設利用全般と、無料及び安価なサービス提供(エルフィンパーク、パークゴルフ料なども)(再掲)

### 現在無料の講習会やテキスト代を有料化(5件)

- 1 市が主催する講演会などの中には、参加料を徴収しているものがあるはず。
- 2 パークゴルフ場・無料の講座(材料費しか取っていない)など。(再掲)
- 3 各研修や講習会に使用するテキスト代。
- 4 救急講習会等のテキスト代。
- 5 無料講座や、趣味、娯楽に係るサービスなど。

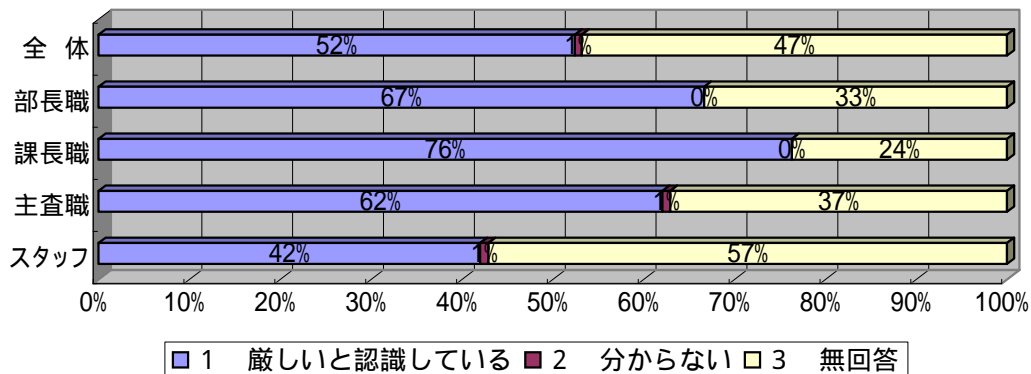
### その他(55件)

- 1 現況図や航空写真等のパソコン出力図
- 2 支援費制度
- 3 配食サービス(かかるコストは負担すべき)
- 4 福祉施策の見直し、所得制限、廃止など。施設利用の有料化など。(再掲)
- 5 教育、福祉
- 6 使用料及び手数料
- 7 医療・福祉・社会保障等。
- 8 住宅地前の道路施設の維持管理(清掃や草刈)
- 9 市独自のサービス全般。
- 10 個人市民税の均等割の税率引き上げ。
- 11 教育・福祉については軽減の方向で見直すべきと思う。
- 12 他市町でも同じ状況であり、国による景気回復策を期待している。
- 13 利用料の徴収、値上げ。
- 14 使用料、各種税の滞納などを見過ごさない公平な負担。
- 15 コスト公表(高い場合の低減方法を用意する必要あり。)
- 16 除雪費を現行のままもっと良い除雪を一！！
- 17 無料サービスのものは全て検討対象。
- 18 各種証明書は、無料でも構わないのでは。
- 19 ゴミ収集手数料、水道使用料(再掲)
- 20 全て
- 21 社会教育分野・福祉分野及び環境分野
- 22 定期的な手数料、使用料の見直し、補助金、負担金等の見直しが必要であると思います。
- 23 税体系そのものを抜本的に見直してもらいたい。
- 24 受益者負担全般を見直すべき。
- 25 福祉バス
- 26 全てを見直す必要があると思う。必要があれば市民の反応を確認する。
- 27 各種使用料及び手数料等や今まで考えてもいない当然のこととして無料でやっているものもすべて見直しは必要だと思います。

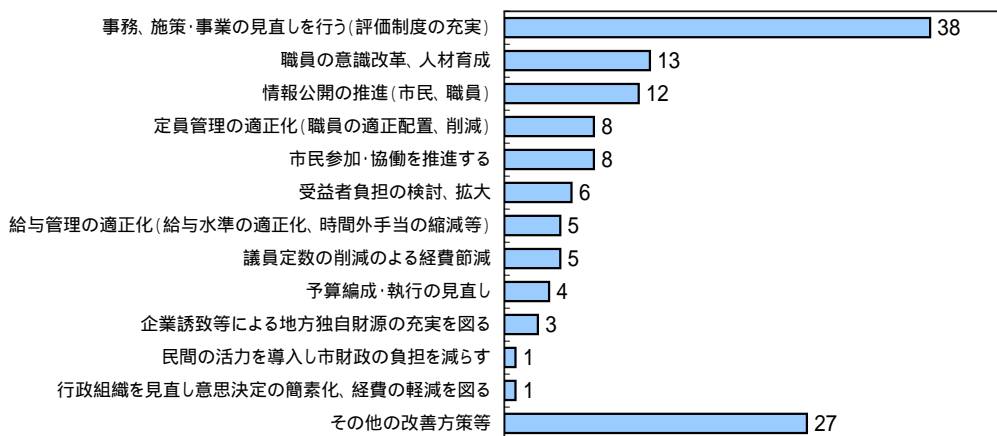
- 市民に公平かつ平等で豊かな生活ができるように、市民とともに新たなまちづくりを創り出していくためには、人権・福祉・教育の名のもとに保護者、弱者というサービスを受けれる人という負担格差をつけないで、その人方も負担できる基準制度を分野ごとに検討していくべきである。
- 28 福祉・教育の名のもとに保護者、弱者というサービスを受けれる人という負担格差をつけないで、その人方も負担できる基準制度を分野ごとに検討していくべきである。
- 29 少子化している時代に、今後一層負担をかけられる自分らの子どもたちの時代にむけ、財産のある高齢者の相当な負担はあってもいいのではないか。
- 30 職員の意識改革も必要ですが、市民の意識改革が必要だと思います。その上で市民負担を考えていくべきだと思います。
- 31 社会教育施設、福祉施設(学童クラブなど)、学校開放事業、事業参加料など。
- 32 例えば、これまで年齢構成別の市の負担割合を調べる。ミニマムのサービスを再検討すべき。
- 33 高齢化に伴い救急が増加する一方である。一定の料金を取り、業務運営費にする。サービスの向上。
- 34 景気を良くすることを先に考えて、お金があれば、市民もお金は払う。
- 35 排雪補助だとか、街灯補助など、ある程度の市民負担はやむを得ないが、高齢化による収入減(各家庭の)によって、その負担割合が増えることが心配だ。
- 36 必要最低限のサービスによる税の徴収。それ以外は有料化によるサービスの強化。(主に福祉サービスは有料化)
- 37 市民負担の範囲を検討。
- 38 受益者負担を増加させるべきである。
- 39 防災意識の普及、啓発の成果として、市民は前向きに行動すると思う。
- 40 思い付きではなく、市民参加と負担について検討する委員会が必要ではないか。
- 41 市民負担というよりは、職員も含め市民も団体もすべて人任せにする考えを改める必要がある。
- 42 市だけでは限界だが、消費税の負担は収入に限らずかかってきて、公平と言えない。介護保険も保険料を40歳以上からも徴収して、さらにサービス利用量と負担を求められ、負担は大きすぎる。(国の予算のあり方でしょうか?)
- 43 市民負担となることは必要ない。
- 44 市民と市民以外で、各種手数料・使用料等の格差をつける。
- 45 今後も厳しいと思うので、更なる経費節減が必要と思う。
- 46 火災、救急等の出勤に負担を求める。
- 47 山菜取りの行方不明者の搜索。
- 48 救急出勤を有料しては?
- 49 ゴミの有料化、救急等への利用。(再掲)
- 50 救急業務
- 51 ごみ収集、学童クラブなど(再掲)
- 52 学童保育、ごみの収集(再掲)
- 53 除雪、ゴミ処理費用の検討(再掲)
- 54 冬期における対応については、除雪等を再度検討。
- 55 除雪、排雪。

問37 本市の自治体運営及び財政状況は、現在様々な面で厳しい状況にあると思いますが、どのように考えていますか。

自治体運営、財政状況の認識



厳しいと認識している職員からの  
今後取り組むべき具体的改善方法等の意見 (131件)



厳しさをどのように考えているかについては、自由記入のためか無回答が多く、厳しさの認識度は、全体で52% (213名)と低い結果となっている。

また、今後取り組むべき具体的改善方策等については、「事務、施策・事業の見直しを行う」が最も多く、続いて「職員の意識改革、人材育成」「情報公開の推進(市民、職員)」「市民参加・協働の推進」と、従来の仕事のやり方を変える必要性に関する意見が多く出ています。

## 厳しいと認識している職員からの、今後取り組むべき具体的改善方策等の意見等（213名から221件）

### 事務、施策・事業の見直しを行う（評価制度の充実）（38件）

- 1 厳しいと思う。細かい事務だけではなく、事業の見直しも必要では
- 2 慣例にとらわれず、不要不急の事務・事業を検証すべき
- 3 医療費削減として温泉の利用促進、体力づくり。公共事業の見直し、既存施設の適正な維持管理・改修にも力を入れ、後で大きな出費とならないよう取り組む。
- 4 意志決定の経過を明確にし、必要なものの判断をすべきと思う。  
事業の見直し、施策の選別など総合計画との整合性を考慮しつつも、市民等の負担のあり方やコスト意識の徹底など
- 5 による経費縮減をしばらくの間は進めなければならない。ただし、10年単位で考えると市民が北広島にはこんな素晴らしいものがあると思えるような施設でもイベントでも外に向かって誇れるような財政出動を期待したい。
- 6 事業の推進にあたり、今何をやるべきか、何が必要ないか、何を先にやるべきか、充分議論をして進むべきと考える。
- 7 国の経済運営の失敗をなぜ自治体が負わなければならないのかという思いはあるが、その中でも生き残っていくためには無駄をはぶき、シンプルでコストのかからない行政を目指すべき。  
財政状況が厳しいことはわかるが、時代の流れ及び時代の背景から何が今一番大切かを見極め財源をかけなければ
- 8 ならないところはかけなければ、北広島市だけ取り残されると思う。それには、財源を詰めるだけでなく、事業の見直しは不可欠である。
- 9 ムリ、ムダ、ムラを発見し、歳出カットを考えるべき。新しい市役所を作るつもりで、すべてにメスを入れるべき。
- 10 職員が危機感を持たなければ、自分自身の生活も保障されないことを自覚させるような取り組みが必要。事務事業の見直しは住民サービスの質を高めるために必要。そのためには実態にあった適切な事業評価（客観評価）が必要。
- 11 ランニングコスト削減を積極的に進める。
- 12 事業評価等により、不要な事業の判断を行っていくことが必要。
- 13 厳しいことは当然理解している。今後さらに厳しさは増してくると思う。施策・事業の実施にあたり、計画の更なる見直しが必要。
- 14 縮小せざるを得ない状況と思います。
- 15 生命、身体、財産に関わるものでなければ、削減する。
- 16 1. 事業の再検討、適正執行。2. 税収アップ(優良企業誘致) 3. 自家発電機の運用。(再掲)
- 17 厳しい状況だからこそ企業的なセンスを持ち、事務事業の必要性を検討して、直ちに実行する迅速さが求められている。
- 18 今後、収入の増はあまり見込まれないので、コストや採算性を大切に、企業的にいくことも必要ではないでしょうか？
- 19 経費全体のうすまきの軽減は限界に来ていると思います。事業ごとの絞り込んだ選択を選ぶべきだと思います。
- 20 従来、補助金を獲得することが偉いとの風潮があり、結果、無駄な事業や必要規模を超えた事業が行われてきた。今後は事業を厳選していく必要があり、その指標となるべき総合計画の実施計画を、適切なものに見直すべきである。
- 21 無駄な事業、中途半端な事業の見直しが必要と考える。
- 22 当市のように急激に伸びた街にとっては、当然のことと思います。市民の意識の問題もありますが、今は守るしかないのでは？新規事業は最小限で...
- 23 1. 歳入に見合うように、事務事業の整理。2. 道央に位置する地の利を生かし、人口(若い世代)増を図る施策の展開などにより財政力を高められるのではないかと。
- 24 大規模事業の中止等、上層部が腹をくくるべき。
- 25 今一度、補助金等の見直しを行い、行政上、必要なものを判断し、最低限のものは、予算付けすべき。
- 26 厳しい状況にあると思う。行政サービスで必要のないと思われるものは見直しの上、取りやめを行っていく。
- 27 限られた財源であり、事務事業の見直しを更に強化するべきである。
- 28 大規模な公共事業(予定)は見直すべき。
- 29 実現可能な都市イメージを明確にして、不要な事業を縮小すると共に地域でできることは市民の協働で処理する体制へ移行させ、歳出の抑制を図っていくべきと思う。
- 30 これまで行ってきた行政サービスなどのあり方を抜本的に見直し、スクラップ・アンド・ビルドを進める。
- 31 長期化する不況による税収の落ち込み、少子高齢化社会の到来等々により、財政状況が好転する要素は少ない以上、全事業について精査が必要と思われる。
- 32 サービスを限定するべき。手を広げすぎない。
- 33 新規建設工事の凍結。起債の凍結(新規)事業の委託化の推進。
- 34 全ての事務事業に見直しを継続して行う委員会の設置。

- 35 道内他市と比較するとまだ良いほうとは思いますが、今後、税収・交付税などの歳入の落ち込みが予想されることから、支出の徹底の見直しが必要だと思います。さらには、無駄と思われる施策のスクラップを首長が決断すべきだと思います。
- 36 ぎりぎりのところであり、今後はさらに長期的視野をもちつつ、柔軟に優先順位を厳しく決断して行かなければならないと思います。
- 37 市民の目から見た事務事業の精査、経費の節減、職員意識の徹底。
- 38 事務事業の評価によって事業の見直しをすると同時に、人件費を削減するためにも職員の資質の向上を図り、少数精鋭の組織にしていくべきだと思います。

### 職員の意識改革、人材育成（13件）

- 1 職員も市民もコスト意識をもつべきだと思います。
- 2 職員は厳しいことを認識し、今後の市のあり方、人材育成など長期ビジョンを策定する必要がある。  
職員の全てが厳しい財政状況を認識しているとは思えない。まず、しっかりとその認識をさせるべき。職員は財政状況が
- 3 厳しいにも関わらず、依然として、従来と同じ感覚で、従前通りの量と質で実施していこうとしている。この現状を変えることが肝要。
- 4 全ての事にきめ細かく無駄がないか検討し、一人一人が自分の家と同じように職場で意識改革をする。
- 5 施策に対する費用対効果を十分検証し職員一人一人がコスト意識を持つべき。
- 6 職員個々が厳しい状況を認識し、身近なところから経費節減・財源確保に取り組んでいく。また、市民にも良いサービスを提供することで、それなりの負担をしてもらう。
- 7 (スクラップアンドビルド)財源配分への職員参加、意識の共有。
- 8 他自治体と比較すると、相対的にはまだまだ恵まれていると思いますが、それがかえって問題意識の欠如につながっている方が問題ではないかと思えます。
- 9 厳しい状況にあるといった意識が職員の中になく思う。
- 10 より厳しい財政環境となっていく中で、新たなサービス等を行なう必要から、受益と負担のあり方の検討が必要。また、職員の意識改革・定員管理が重要なポイント。
- 11 そのとおりです。職員一人一人がコストを意識し事務事業を執行しなければならない。
- 12 事務事業の評価によって事業の見直しをすると同時に、人件費を削減するためにも職員の資質の向上を図り、少数精鋭の組織にしていくべきだと思います。(再掲)
- 13 職員一人一人が意識を持って、財政的に抑えられるところを検討する。

### 情報公開の推進（市民、職員）（12件）

- 1 市民の理解を得るため、各事業のコストをわかりやすく表現する。例えば、消防車、救急車出動1回 円等… いろいろな事務事業も「世界がもし100人の村であったなら？」を参考に極力理解しやすい表現とする。
- 2 自治体運営及び財政状況を職員及び市民に積極的に広報し、その後アイデアを募集する。
- 3 何が厳しいのか、末端の職員や市民にも理解されるように徹底的な情報公開を図るべき。
- 4 市民に広く状況を説明すべき。やらなければならない行政サービスの範囲を考える赤字額の多い支出を調査すべき。(原因)
- 5 厳しいとは聞かぬが、どれほどであるのか理解している市民及び職員は少ないのではないかと。より分かりやすい形で情報提供すべき。
- 6 税制状況及び自治体運営の中期的、長期的な見通し等を市民に情報提供し、市民に理解を求めべき。
- 7 バランスシートなどが配布されるが、一般的な事務職員には理解しづらいし、ましてや多くの市民には難しい内容である。もっと平易な表現で市民に財政状況等説明すべき。
- 8 職員、市民とも認識に差。厳しい状況の理解必要。
- 9 末端まで情報が行き届いておらず、雰囲気的に理解している程度しかない。わずか3年前に実施計画を立てたのだが、税収の落ち込みはあったものの、それ以上に実施計画とのかい離があるように思う。
- 10 交付税の減額など財政確保が厳しい中、色々な施策を展開しなければならないことから、市役所内の改革はもちろんのこと、市民に対しても理解を求めPRに努める必要がある。
- 11 市町村合併論議も含め、財政と市政運営の将来像について、職員のみならず、市民への情報提供に努めるべき。
- 12 市民にも状況を理解していただき、優先順位をつけ実施していく。

### 定員管理の適正化（職員の適正配置、削減）（8件）

- 1 人件費の占める割合を低くしていくことが必要。適正な職員数で運営すべき。
- 2 財政状況、偏った職員年齢構成の解決等難問山積。

- 3 議員定数の削減、人件費の抑制が必要。
- 4 仕事を効率的にし、無駄を省き、職員を減らす。
- 5 1. 超過勤務の多い部署への人員増を行うことにより、超勤予算の減額を図る。2. 現在業務委託している一部分を仕事意欲のない者を集めた直営部隊により経費の節減を図る。
- 6 コストを軽減できるものがたくさんある。逆に削ってはいけないものを削りたがる。適正な人員配置で残業も減らせるはずでしょ。(例えば)
- 7 人員削減で人件費を節約すべき。
- 8 今後も一番大きな要素は人件費であると思われる。そういう意味では、将来にわたってスリム化を図っていく必要があると思う。

### 市民参加・協働を推進する(8件)

- 1 市民サイドに立って事業の優先順位をある程度明確化し、市民合意による行政運営を行う。(メリットだけでなくデメリットも甘受していただく。)
- 2 当然支払うべき経費、自由裁量(政策に投資)できる財務を公表(説明)し、選択した施策に対し、市民からの意見を聞く等システムの構築も早急に行うべき。
- 3 市民の理解を得て、町内会単位的な行政が理想。目に見える仕事。目に見える成果が期待できる。
- 4 一言では難しいですが、市の実情の情報公開もしつつ、市民と共に考えて乗り切る方向性を見出すことが必要と思う。
- 5 厳しいということで予算を削減しているが、本当にそれでよいのだろうか?もっと市民にカバーしてもらえるようにする方法がないのか。もっとソフト(特に市民との協働等)の面に入力していくことが必要ではないのか。
- 6 行政並びに市職員がこのような状況のもと、創意工夫して取り組むことは当然であるが、市民の負担というものも含めた協力もなければ、対応していけないのでは?
- 7 実現可能な都市イメージを明確にして、不要な事業を縮小すると共に地域でできることは市民の協働で処理する体制へ移行させ、歳出の抑制を図っていくべきと思う。
- 8 厳しい経済状況の中、市民に理解をいただき、質素倹約の精神で自治体の運営を行えばと思い。市民ができるものは協力をしていただき、市への要求を減らせればと考える。

### 受益者負担の検討、拡大(6件)

- 1 市民負担の検討  
事業の見直し、施策の選別など総合計画との整合性を考慮しつつも、市民等の負担のあり方やコスト意識の徹底などによる経費縮減をしばらくの間は進めなければならない。ただし、10年単位で考えると市民が北広島にはこんな素晴らしいものがあると思えるような施設でもイベントでも外に向かって誇れるような財政出動を期待したい。(再掲)
- 2 支出の抑制には、限界があるため適正負担を行う。何でも無料は最初の内は感謝されるが、そのうち当たり前になる。現行の行政サービスを続ける、もしくは、拡大するのであれば、市民負担が増えざるを得ないことを明確にし、市民にも選択させるようにしてみてもどうか。逆に、税金を下げたいのであれば、これこれの行政サービスを取りやめるとし、選択させてはどうか。
- 3 職員個々が厳しい状況を認識し、身近なところから経費節減・財源確保に取り組んでいく。また、市民にも良いサービスを提供することで、それなりの負担をしてもらう。(再掲)
- 4 より厳しい財政環境となっていく中で、新たなサービス等を行なう必要から、受益と負担のあり方の検討が必要。また、職員の意識改革・定員管理が重要なポイント。(再掲)

### 給与管理の適正化(給与水準の適正化、時間外手当の縮減等)(5件)

- 1 人件費の中の残業分を当面の間0とする。その分仕事と他部署で協働して処理する。
- 2 個人的には税制が安定するまでの間、定昇ストップなど人件費を抑えるのも一つだと思う。(人員カットではなく)  
仕事に積極的な職員とそうでない職員とが同じ額の給料を支給されていることは私はおかしいと思います。給料の総枠を保ちつつ、その総枠の中で能力給制度を早急に導入して欲しいものです。このことは財政を支える根本問題だと考えられますし、少数精鋭が求められている自治体職場において、早急に課題として取り組むべきでしょう。
- 3 時間外での勤務手当を見直すべき。人によってあまりに違いがありすぎるようです。以前、時間外がなかった部署で増えているような場合は中身をよく調べるべきではないか。
- 4 1番の無駄は時間外勤務手当であると思う。時間外が人について回っていることを総務課も把握しているはずなのに、何の対策も取られていない。そういう職員が何人もいる。時間外をする場合は、管理職も一緒に行うようにするべき。極論を言えば、時間外はなくすべき。(時間外勤務命令は出さない。)

### 議員定数の削減による経費節減（５件）

- 1 議員定数の削減、人件費の抑制が必要。(再掲)
- 2 大変厳しいと思います。市議の定数削減と報酬の削減すること。
- 3 どの市町村も財政的に厳しい状態とは思いますが、安易に職員の給料、手当等を見直すのでは、仕事に対する意欲がなくなる。議員の定数を減らす等の対策も必要では？(恵庭市は人口が多いのに、議員定数は当市より2人少ない！)
- 4 近隣がやるからというのはりゆうにならないが、議員定数を減らしては？
- 5 議員数を減らすべきでないのか。1,000票取れないような議員は要らない。最大26名で、今回であれば、13名当選でいいのでは。

### 予算編成・執行の見直し（４件）

- 花ホールが出来て5年と新聞に報道されていましたが、北広島市は、建物を建てても建てっぱなしの傾向です。自分の家も10年たつと屋根や壁の塗り替えを実施しますが、市の場合雨漏り等が発生してから予算を計上してから修繕を行います。若葉職員住宅を例として、昭和50年頃公団が建設した建物を53棟、市が職員住宅として購入したが、20年以上経過しても屋根や壁のメンテナンスをしなかったので修繕費が必要以上掛かったと思う。公団や道営住宅は時期ごとに修繕を行っています。市も市で管理している建物を計画的に修繕計画を立てた方が良くと思う。
- 1 評価の充実と、決算主義への移行。予算にかかる労力を省く。収入見直しと、各部への予算枠配分、政策予算と枠配分の連動化。
  - 2 大変厳しい状況にあると思うが、現在の財政課主導の予算作成では部・課予算を守るだけで、切られた予算をどう効率的な事業に充てられているのかが不明確。この事業を全市で行おうという全体感がない。
  - 3 重点施策に厚い予算措置を、という機動的な運営が必要なのではないか。消去法的な現在の予算運営では、特色も出ないし、弊害も大きい。

### 企業誘致等による地方独自財源の充実を図る（３件）

- 1 1.事業の再検討、適正執行。2. 税収アップ(優良企業誘致) 3. 自家発電機の運用。
- 2 企業の積極的な受け入れ。
- 3 行政コスト削減を行うと共に企業の投資意欲が出る魅力ある工業団地開発を行い、税収増を図る。

### 民間の活力を導入し市財政の負担を減らす（１件）

- 1 民間の良い例を見習っていくしかない。

### 行政組織を見直し意思決定の簡素化、経費の軽減を図る（１件）

- 財政状況が厳しいことは十分に分かるが、特に人件費を減らすため、人員削減をやっているようであるが、その前によく業務内容や、命令系統が分からない理事だとか、参事だとか参与などを廃止して、若い職員を入れたほうが良いと思う。
- 1

### その他の改善方策等（２７件）

- 1 行財政の改革(見直しや無駄の洗い出し)が必要
- 2 行政の守備範囲での見直しで、将来は暗くないものと考えている。  
もともと都市化の波を利用した拡大基調のまちづくりを進めてきただけに、市にも市民にも自ら苦しんで考える土壌がない。事務事業の効率化・合理化を意識することも大切だが、まちづくりの計画論として、これからのまちづくりの方向がどうあればよいか、そのために市として取り組むべきことと市民や企業が担うべきこと、さらには取り組まないことを考える。市民・企業・市の各主体が一緒になって考えることが先決。少子高齢化の進展と、そこから生ずるまちの課題について、今から取り組まなければ手遅れになると考えるが、そのような雰囲気すら感じられない。
- 3 小さいことのできることからやっていくべき。
- 4 自治体の努力と、誘致。
- 5 まず、文化ホール、キャンプ場を積極的にPRし、始動する。(あまり知られていない。)札幌、千歳空港に近く、交通の便がよいので、何か観光目的になる施設や事業を行ってはどうか。(市の収入を増やすため。)
- 6 市債の縮小がなければ、破たんの可能性あり。
- 7 景気と同様、自治体財政も圧縮するのが残る道だと思う。
- 8 Just in time(必要な時に必要なものを提供する。または、予算に計上する。)
- 9 現在の情勢ではやむを得ない。工夫が必要である。
- 10 節約

- 12 全社会的に景気が低迷している中で、新事業を導入するのはナンセンスであり、困難であること明確。現行のものを充実させることが大切である。スクラップ＆ビルト的な考えもあるが、無理、無駄を減少させ、一つ一つを研ぎ澄ますことが大切。
- 13 本来行政が実施するサービスか否かを全般にわたって議論する必要がある。
- 14 財政が厳しいと市民へのサービスが反映できなくなるので、財政改革が必要だと思う。
- 15 起債を抑制していく工夫が必要だと思う。
- 16 コスト、人件費の削減、徴収業務の強化。
- 17 不況時のことを想定した、財政運営をしていなかったつけ。長期的な展望に立って、安定した財政運営をすべき。
- 18 財政状況は厳しいが、出し所・節約どころを調節すれば、歳入が減ってもその限度内での話になるのだから、どうでもなる。そのためには優先順位を明確にする必要があり、多数決の原理で広く意見を求めるのも一つの方法かと思う。乱暴ではあるが、「市民の総意が望んだ方向なのだから、どこが不足しようが自らの責任である」というのも、ある意味では正論だと思う。
- 19 1. 歳入に見合うように、事務事業の整理。2. 道央に位置する地の利を生かし、人口(若い世代)増を図る施策の展開などにより財政力を高められるのではないか。(再掲)
- 20 大規模建設事業の実施などにより、財政負担が大きくなっているが、さらに昭和40年代後半から50年代前半に建設したものが、改修補修時期になっており、更なる負担増となると思われ、今後施設ストック活用を図る必要がある。
- 21 国の市町村合併が促進されています。10年間保障されることであれば、早めに考えを決定すべき。事業計画ができる。
- 22 まず、現段階でできることは無駄なコストを減らしていくことだと思う。その後に財源をどのように確保するかを考えるべきだと思う。しかし、将来はきっと合併なども考えなくてはならないのでしょうか。
- 23 全国的にどの自治体でも、厳しい状況にあると考えるが、基本的には義務的経費である公債残高を減じ、公債費を少なくすること、隠れ借金の債務負担行為を増やさず、収入に見合った運営をすることである。
- 24 本市のような急激に人口が増加した街は、この厳しい状況下においては少しまちづくりペースをスローダウンし、これから来る人のためだけでなく、今住んでいる人のための政策に重点をおき財政的な力を貯める必要がある。
- 25 儉約型(使用可能なものは可能な限り使用し、不経済な投資をしないようにする。)
- 26 状況をよく理解してもらい、市民、行政、専門家などによる検討の場を設け、役割分担を決める。
- 27 市民に負担を求めるのであれば、職員給与の削減等を行わなければ示しがつきません。又、赤字再建団体から脱却した福岡県赤池町の取り組み等を参考に出来ることは習慣化し徹底したコストダウンが必要になってくると思います。これらのことは、きちんと市民に周知し理解を求めることも重要です。

## その他の意見等(90件)

- 1 市税の伸び悩み等厳しい状況である。
- 2 民間も厳しい状況なので、景気が回復しない限り、今の状況が続くと思う。
- 3 そう思います
- 4 大変厳しいことを受け止めている
- 5 そのとおりだと受け止めている。
- 6 人件費の節減のための民間への業務委託ということが考えられますが、それも限界があると思われれます。
- 7 工夫をしながら不況からくるこの厳しさを乗り切るしかない
- 8 大型施設建設に伴う市債の返還やこれらの維持管理などにより今後ますます厳しくなるものと考えています。
- 9 職員の年齢構成自体が問題
- 10 大変憂慮する事態であり、節約に努めているが、如何ともし難いものが大部分なので、頭の痛いところである。
- 11 地方分権でありながらも、税源が移譲されず地方公共団体の活動に制限があるような気がします。
- 12 財政状況については、公開されているが、他市との比較が十分でないことから、正直なところ厳しさの実感が伝わらない。
- 13 様々な角度から検証し、安定した運営が行われるよう努めるべきものと思います。
- 14 国は地方交付税の削減等で今後地方財政は厳しくなると思う。そのことにより自治体職員削減による業務増が強いられる。
- 15 国・道に限らず、多くの自治体が同様な課題を抱えており、一自治体の問題でないが、必ず解決しなければならない課題であると思う。
- 16 国、道からの補助金、交付金の減額、地方交付金の減、税収の減、経常経費の増、人件費比率を考えた場合、非常に厳しい財政状況を実感する。
- 17 確かに厳しい状況にあるが、その割に庁内LAN、財務会計など直接市民とは関係ない部分の整備が先に立っていると思う。特に、財務会計は急いで入れる必要はあるのでしょうか？



- 18 本当に厳しいと考えている。財源創出するものはないか考えたい。
- 19 個々の自治体が、道・国に対して、時にはノーと言えるだけの体質・政治力、理論的備えがなさ過ぎる。
- 20 当然厳しくなっていくと思う。
- 21 今のところ、他市に比し優良であるが、庁舎問題も含め今後が課題。
- 22 数年連続の予算削減で、市民サービスの低下や業者の経営圧迫を招いている。
- 23 義務的経費の増嵩をどのように対応すべきか。大きな問題である。
- 24 財政状況は厳しいと認識している。
- 25 市民は札幌に遊びに行くし、買い物も札幌に行くし、北広に人を集めない。
- 26 厳しいのは分かっていますが、何でも削減するのはやりすぎです。
- 27 消防は10年以上前から厳しいです
- 28 他市町村も財政難であり、知恵を絞り、財政難を乗り越えなければならない。
- 29 赤字団体にならないためにも、予算の中で最大限の効果をあげなければならないと考えます。
- 30 財源に乏しい自治体なので仕方がない。しかし、もっと財源を得る方策や支出を減らす計画性が必要。(具体的には出せませんが...)
- 31 厳しいのは理解できるが、職員の努力にも限界がある。
- 32 厳しい状況でも、仕事に伴った給与を支給するべきだ！！
- 33 意味のないようなものにお金をかけているようなので、それを適正に使用すればいいと思う。
- 34 厳しいのは分かるが、不満。
- 35 財源がないのが、痛いと思います。舟件売場とかの話が進んでいけば良かったと。市民も考えなし反対しすぎ。
- 36 財政難だと言いながら、高価で購入してりゃ、しょうがない。
- 37 厳しい状況であることは認識している。
- 38 最近に始まったことではなく、古くからムダが多すぎたのでは。
- 39 市民及び職員の高齢化により、歳入は減少、歳出は増大する。
- 40 自分の労働意欲が殺がれてしまう程である。
- 41 その通りだと思う。
- 42 そのとおりと思うが、他自治体との比較ではどうだろうか？
- 43 とても厳しい状況にあると思います。
- 44 財政状況は景気や国の政策に影響を受けるため、当面厳しい状況にあると思う。
- 45 厳しいが仕方ない面もある。
- 46 直接市民と接する職場なので、公務員として信頼が得られる対応、仕事を心掛け、ひつようとされる場になる努力を続けたい。
- 47 バブルの時に予算を全て使い切っちゃって、バブルがはじけると厳しいといっているバブルの時に少しでも蓄えておくことができないものなのか？今、北広島市は「キリギリス」である。
- 48 全くその通りである。好景気(税収の多い時期)と昨今のような低迷の時期にどうレベルの事務・事業を行おうとすることが無理。
- 49 自治体運営を自分の家庭の運営に置き換えて考えるようにしていますが。
- 50 市がやるべきことを、もって限定すべき。
- 51 財政状況が厳しいのは分かるが、市民サービスの低下に繋がる事業の縮小はすべきでない。
- 52 2000~3000円予算を削るのに苦労している。役所ない全体ではどうなのか。本当にムダがないのか、と疑問に思う。
- 53 厳しいのは自覚している。八方美人にならず、用途の優先順位を決める。建設優先とか、ソフト事業優先とか...
- 54 特になし。
- 55 税収の伸びが期待できないうえに、高齢化に伴う扶助費等の増加による財政状況は悪化していくこととなると思われる。
- 56 得意な年齢構成の中で、私も含め職員の高齢化が進んでいる。ポストレスによる意欲の低下、50歳前後の職員の中には、無力感を漂わせている姿も見受けられる。過去のひずみの影響ではあるが、何か名案はないものか。
- 57 そう思う。
- 58 厳しい現状にある。
- 59 成るようにしか成らないでしょう。
- 60 財政運営が悪いからだ。
- 61 やむを得ない状況。
- 62 当市に限らず、どこの自治体も同様だと思うが。
- 63 厳しいと理解している。
- 64 厳しい状況であることは認識しているが、具体的には自分のものとして知識があるわけではない。

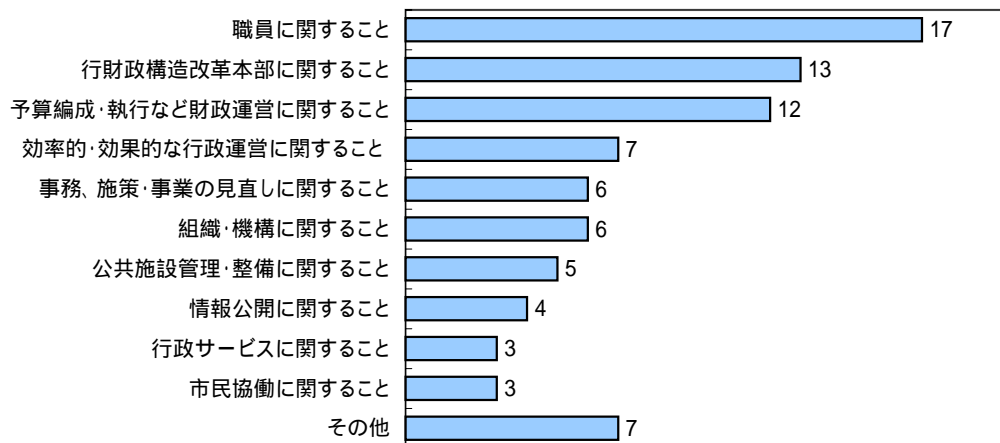
- 65 現実なのではない。
- 66 過疎が深刻な自治体と比べると、はるかにマシではないのか。過去の過剰な設備投資が財政を圧迫しているのは、当然それを見越した選択だったはずだから仕方がないこと。
- 67 財政状況が厳しいからといって、維持管理業務の予算を減らすのはおかしい。
- 68 ギリギリの予算内でやっている状態。子供達に対しても年々してあげられることが減っている。これ以上は…。
- 69 経営経費の増費が問題。税金を含め多くの収入項目で減少する中で、維持管理、人件費、公債費のウエイトが大きくなっていると思う。
- 70 厳しい状況になると認識している。
- 71 本市だけではなく、他の自治体も同じ。
- 72 厳しい状況の中でも、何ができるか、全体で考えていく機会を多く持つことが大事だと思う。
- 73 厳しい状況も理解しているが、削減ばかりに気を取られてはいけないと思う。(特に人件費)
- 74 サービスは向上しているのに、給料を減額では割に合わない。
- 75 厳しい状況にあることは承知している。保育に必要なものも十分揃えられない中で、創意工夫をしている。
- 76 管理的経費が足かせになっていて、政策的な事業の展開が阻害されているように思える。
- 77 計画中だから続ける！？本当に必要なところにお金がかかっているのでしょうか？
- 78 節約できるもの電気など消すように努めているので良い。
- 79 厳しい状況にあると思われるなら、国や道に訴えてはどうか
- 80 管理職以上のものは、担当部局と協働すべき
- 81 右肩上がり当然の成長は、もはや過去のもの。
- 82 北広島市は部落が4部落に分かれているため公共施設も初期に4倍必要、購買・建設が札幌で、金の流れが悪い、西の里、大曲は札幌が行動範囲。これからいかに北広島・東部方面に目を向けさせるかが課題
- 83 本当に今必要なものは何かを見極める
- 84 ムダの排除
- 85 財政の厳しさは本市のみならず、地方都市全体である。
- 86 今後、ますます厳しくなると認識している。
- 87 現状歳入が減り、行政需要は減らないことから厳しさは増大してくると思う。
- 88 厳しい状況と認識している
- 89 実感として厳しい状況という認識はないが、いずれにしても既成事実にとらわれず、抜本的な見直しが必要と考える。
- 90 非常に厳しいと感じています。

### 分からないのコメント(3名)

- 1 他市との比較や具体的な数値が分からず、どういう状況が厳しい状況なのかが分からない。
- 2 よく分からない
- 3 よく分からないことと、時間もないので考えをまとめられない。

問38 今後の市行財政構造改革の推進にあたって、アイデア・提案がありましたら記入してください。

アイデア・提案区分（83件）



自由記入による行財政改革の推進にあたってのアイデア・提案への回答は78名から83件の意見があった。（記述内容は別紙）  
 内容は、一部問題点の指摘にとどまっているものも見受けられるが、その内容を項目別に分類すると、職員に関することが17件(20%)、行財政構造改革本部に関することが13件(16%)、予算編成・執行など財政運営に関することが12件(14%)と多くなっている。  
 提案の多くが、効率性、経済性に関する内容であり、行財政構造改革の全体的イメージが人件費・事業費削減などリストラ型の行革イメージで捉えられているようである。

## 市の行財政構造改革の推進にあたって、アイデア・提案(78人、83件)

### 職員に関すること(17件)

- 1 「行政の危機管理は市民を守ることが第一」であり、あらゆる危機を予測し、事前対応は財政負担を軽減できることが明確であり、仕事の向上への第一歩と捉えて、取り組むべきである。
- 2 1. 仕事の意欲のない者の管理。2. 特許の取得。
- 3 1. 人材活用のため、任命替え制度の廃止。2. 退職勧奨の加算額を増やし、希望退職を募る。
- 4 PFIの導入。新築には原則全て導入する。退職勧奨制度を40歳から導入。(再掲)
- 5 このままでは職員の人件費にしわ寄せがくるという危機感を職員に感じさせ、その回避のために職務に関するコスト縮減を徹底するよう、うまく誘導すると効果的ではないか。
- 6 この厳しい財政状況にあって、職員の資質、能力が問われ、職員教育が大きなものとなる。  
  
ミクロ的ですが、やはり職員給与の影響が大きいと思います。特に残業代が目につきます。部署によっては時期的なものもありますが、恒常的な部署はやはり人員不足の感があります。職種換え、臨時職員の充当、再雇用者の任用、夜数時間だけ他の部署から応援、時間単価を工夫する等出来る出来ないは別として改善すべきと思います。
- 8 何かをする時に職員に問えば言い、こういうことをしたい、または、するけど、どうだろうかと。そうして意思を統一することも必要ではないか。
- 9 管理職を減らす。理事とか参事とか。
- 10 管理職以上の給料を削減すること。特に市役所の管理職。
- 11 勤務評価をして、仕事のしない職員をリストラまで行かなくても、賃金格差を設け人件費を抑える。管理職の管理能力も下から評価すべき。
- 12 市の宿直を職員で行い、夜間勤務手当で処理。
- 13 時間外手当に上限を設ける。
- 14 人件費の削減を検討して欲しい。特に時間外は放漫にせず、管理を徹底して欲しい。削減した部分で新たな事業を展開し、職員にも意識を持たせては。
- 15 人件費の抑制が必要と思う。
- 16 不要になった課等からの人員の再配置等。
- 17 予算に占める人件費比率は20%未満に。維持管理費では市民管理、NPOを始めとするアウトソーシングの徹底。(再掲)

### 行財政構造改革本部に関すること(13件)

- 1 アイデアレベルでは乗り切れないと思う。委員会があるようだが、検討内容もわからないので。
- 2 ただ予算を削る道具にすることで、モチベーションの低下を招かないようにすべき。
- 3 企業と地方自治体は本質的に違う。効率性の追求のみを主眼においた行財政構造改革を推進すると、利潤追求型の企業と同じである。行政の基本と原則を見誤らないように。
- 4 具体的な目標がなく具体的な計画はありえないと思う。まずあるべき姿を数字として示しそれを実現するためにはどうしたら良いか考えるべき。
- 5 最近プロジェクトチームを作ったと聞いているが、担当者は既に課題は分かっているのでは。
- 6 最大の課題は、できあがる計画を実施すること。
- 7 市の行財政構造改革の推進を期待している。
- 8 市全体として足並みをそろえて実践あるのみ。プロジェクトが機能するかどうかは、リーダーシップにかかっている。
- 9 時代に応じた、懐の中身に応じた適度な市政を行うことである。そのための構造改革はゆっくり的確に進めていくこと。身の丈の施策をどうするかが私達の仕事ではないか。
- 10 将来の市のあるべき姿を示して、大胆かつ積極的に改革を進めていただきたい。
- 11 職員全体の課題とすることが成否を分けますよね。
- 12 達成目標の数値化・具体化(年をにする)
- 13 問37と関連するが、やること、やらないこと、誰がやるかなどを一緒に考える環境と土壌づくりが必要。

### 予算編成・執行など財政運営に関すること（12件）

- 1 安い所から購入できるシステム構築。
- 2 各年度の予算について、総花的に編成するのではなく、その年度の重点(懸案)項目を絞り集中的な予算付けをしてはどうか。
- 3 交付金、負担金はもっと削っていいと思う。(焼け石に水かも)
- 4 公共工事の歩掛単価の見直し。
- 5 公共事業の縮減、職員の削減、各種行政サービスの見直し(市民などによる第三者機関等で議論)などを実施して、財政支出を削減する。
- 6 公共事業の抑制基調など行政需要の変化を踏まえ、経済部、建設部等の事業実施部門については簡素・効率化の観点で見直しを、公共工事の高コストについて見直しを。(再掲)
- 7 生命、身体、財産に関わるものでなければ、削減する。
- 8 全社会的に景気が低迷している中で、新事業を導入するのはナンセンスであり、困難であること明確。現行のものを充実させることが大切である。スクラップ&ビルト的な考えもあるが、無理、無駄を減少させ、一つ一つを研ぎ澄ますことが大切。
- 9 帳尻あわせの歳出カットでなく、予算編成方針にこれまで以上に政策方針を明確に。
- 10 電気・ペーパーの一つ一つから節約が必要。各種調査・アンケート調査など、未だペーパーを使いすぎている。紙をなるべく廃止し、パソコンによる活用を図るべきだ。
- 11 評価の充実と、決算主義への移行。予算にかかる労力を省く。収入見直しと、各部への予算枠配分、政策予算と枠配分の連動化。
- 12 予算など、一年で使い切るのではなく、その事業が何らかの理由でできなくなった場合等、次の年に繰り越し、優先順位を決め、必要な事業を行う。

### 効率的・効果的な行政運営に関すること（7件）

- 1 外部資源の活用。
- 2 外部評価、企業診断等の導入。
- 3 議会の答弁調整はやめたほうがいいと思う。ウラで議員と部課長がやり取りして、マーマーという現状にあるのではないか。
- 4 近隣市との合併。
- 5 行政事務(消防事務など)の広域連合化を進める。
- 6 財政的な改革だけで言えば、市役所を「企業の部門+フォロー部門」と位置付けて、効率優先でもやっていける部門の比率を徐々に上げていけば改善されるのではないかと思うが、果たしてそれが市民の望む道なのかどうか。
- 7 予算に占める人件費比率は20%未満に。維持管理費では市民管理、NPOを始めとするアウトソーシングの徹底。

### 事務、施策・事業の見直しに関すること（6件）

- 1 すべての事業を行うことは難しくなると思うので、ある期間、ある事業は行わないなどの選択が必要と思います。
- 2 改革という名の下での合理化ではいけないが、無駄は徹底的に整理する必要はある。
- 3 現在外注に依頼している事業を自分達でできるものがないか再検討。
- 4 事業自体を根本的に見直すべき。
- 5 総合計画に位置づけられている事務事業の見直しが必要。事業の凍結、取りやめる英断が必要。
- 6 大規模な公共事業(予定)は見直すべき。

### 組織・機構に関すること（6件）

- 1 公共事業の抑制基調など行政需要の変化を踏まえ、経済部、建設部等の事業実施部門については簡素・効率化の観点で見直しを、公共工事の高コストについて見直しを。
- 2 総務や企画的な部署で、市全体を見通して、何を目標としてゆくかの視点で財政機構を見直すリーダーシップを取ってはどうか。(単に定員や予算配分を数だけでやるのではなく)
- 3 市民や職員に改革の痛みを押し付けるだけでない、議員定数の半減、収入役の廃止など、議会、理事者から範を示すことが必要。
- 4 首長がリーダーシップを発揮できるよう首長に対し企画部を中心に情報提供をする。

- 5 担当セクションを専門化し、取り組む。
- 6 担当部局、専門職を補充すべき

### 公共施設管理・整備に関すること（5件）

- 1 1. 公共施設の長期修繕計画・実施(長期必要財源明確化、建物の寿命延びる、被害が最小限ですむ等メリットがある。) 2. 西の里、大曲、輪厚の施設(会館・体育館・出張所)等を連絡通路で結び管理運営の一元化。
- 2 PFIの導入。新築には原則全て導入する。退職勧奨制度を40歳から導入。
- 3 厳しい財政状況にあるからこそ、当面は、既存施設の維持に力点をおく方針にすべきであると思う。
- 4 新規政策の数ヶ年(期限付き)の凍結。市民にとって何が必要とされているかを検討調査の期間を設ける。
- 5 長期的インフラの整備は百年の計の上に乗って行わねばならず、その場しのぎの政策であってはならない。少なくとも百年は使えるモノを造るべきだ。

### 情報公開に関すること（4件）

- 1 具体策案を市民に示す。
- 2 歳入が不確定であるが、長期財政計画の「絵」を作成し、職員、市民に明るい展望を提示(又は何年までは耐え忍ぶ等)すべき。
- 3 情報・データの共有化の促進。公記録保管所の充実。
- 4 積極的な情報公開。

### 行政サービスに関すること（3件）

- 1 公共事業の縮減、職員の削減、各種行政サービスの見直し(市民などによる第三者機関等で議論)などを実施して、財政支出を削減する。(再掲)
- 2 市民にとって分かりやすいことが大切。組織も窓口の配置も言葉も。かつて文化化委員会やデザイン委員会という組織があったが、今の時期にもう一度立ち上げる必要があるのではないかと。構造改革は発想の改革でなければいけないので、仕事の軸足を市民や企業の立場に置き換えることも必要だと思う。
- 3 納税者(市民)に、現在の財務内容を理解してもらい、行政としてもスリム化に努力するが、それ以降は納税者(市民)が自ら、受けるサービスの質や内容を精査し、必要があれば自分の費用負担を必要とすることも訴えつつける

### 市民協働に関すること（3件）

- 1 極端な表現ですが、税を企業や市民から徴税せず、その代償として、公共の事業をしていただく。必然的に社会参加になり、行政への目線が広がる、という原点。
- 2 消防検査等非常勤の女性消防団の活用など。
- 3 内部事務部門の電算化をして、浮いた人員をソフト面事業に投入し、市民との協働を進めていくことが必要である。

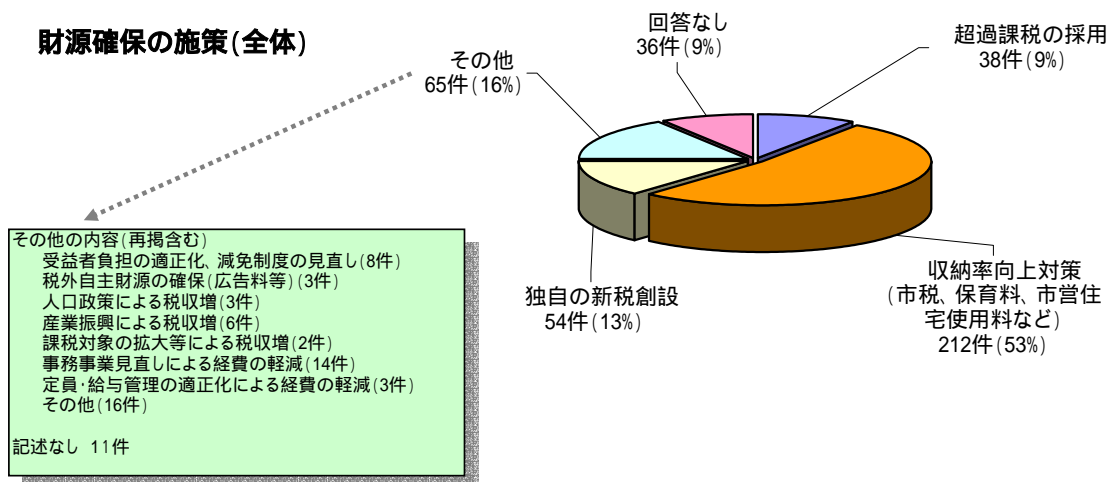
### その他（7件）

- 1 1. 仕事の意欲のない者の管理。 2. 特許の取得。(再掲)
- 2 駅・高速・国道の保有、札幌市隣接の利便性を活かした造成や企業誘致。
- 3 札幌から近いのを活かして、動物園、遊園地、大型公園(砂川市のこどもの国)、大型ショッピングセンターなどを造る。
- 4 人件費だけでなく、税収を増やすためにも、企業の誘致、並びに北広島全体を住みたい街にする努力をしていく。
- 5 南の里地区にあるホクリョウ悪臭を改善させる。駅周辺の整備を進め、町並みをきれいにしては？
- 6 北広島団地内小学校の統廃合推進と、それに伴って発生する空き教室等の有効活用。市長公用車の買い換え。(もっと安価な車にするべき)
- 7 優良企業の誘致と税収アップを図る。

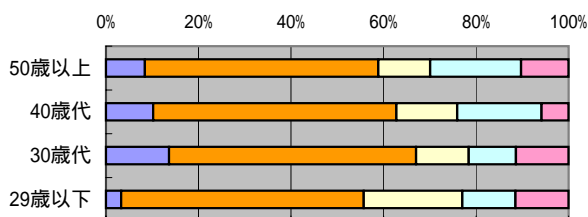
**問39 財源確保についてお伺いします。どのような施策を選択したら良いと考えますか。一つだけ選んでください。**

項目	次の問
超過課税の採用（既存の税目の税率を上げること）	問39 - 2へ
収納率向上対策（市税、保育料、市営住宅使用料など）	問39 - 3へ
独自の新税創設	問39 - 4へ
その他（記述）	

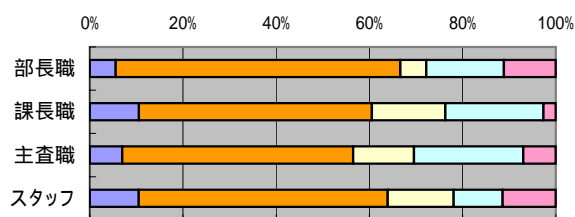
**財源確保の施策(全体)**



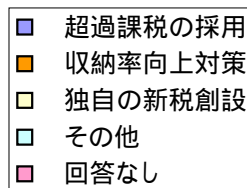
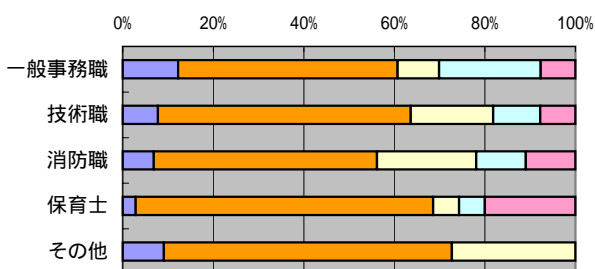
**財源確保の施策(年代別)**



**財源確保の施策(職階別)**



**財源確保の施策(職種別)**



財源確保に向けての施策については、超過課税の採用は9%、独自の新税創設は13%と低く、現在の経済情勢等からも今以上の市民への負担増については慎重な姿勢が伺え、まずは、収納率向上対策(市税、保育料、市営住宅使用料など)が現実的として、53%と高い結果となっている。

また、その他の回答内容としては、新たな財源確保より現状の支出を抑制することでの財源確保や受益者負担の適正化など、既存の制度内の見直しによる財源確保策の意見が多く見らる。

## 問39 その他の施策等(55件 再掲含む)

### 受益者負担の適正化、減免制度の見直し(8件)

- 1 ゴミの有料化
- 2 ゴミの有料化。
- 3 ゴミ収集の有料化、保育料の緩和措置の縮小、使用料の適正化。
- 4 軽病者の救急搬送料。(医師の診断による)
- 5 公共施設利用料の徴収又は引き上げ(体育館等)  
今は税に手をつけるべきではない。(収納率の向上以外は)公共施設等の利用料の見直しなどにより、わずかではあるが確保対策に充てるべき。また、税を考えるのであれば、経済対策(イベントや地場産業の育成、雇用対策などに力を注ぐ必要がある。
- 7 税金によるという発想には問題があると考え、公平性の観点から負担をどう求めるのか判断すべき。
- 8 負担と受益の見直しなどによって財源の増収を図るべき。

### 税外自主財源の確保(広告料等)(3件)

- 1 設問 全てを念頭におき検討することが必要と思います。また、その他例えば公告収入、賃貸料などありとあらゆる検討をすることが必要な時代背景ではないかと思えます。(やみくもにはいけないと思えますが)
- 2 行政独自の歳入を見込める事業の育成。
- 3 自己責任、自己負担の推進。市税の見直し、税目、税率を下げる。

### 人口政策による税収増(3件)

- 1 若い世代や高額納税者を住まわせるなどの政策。
- 2 住みたくなる“まちの魅力”差別化による人口増、宅地のグレードアップ。
- 3 日本ハムファイターズ関係者(選手・家族など)を優遇施策によって誘致し、住民税の増収を図る。

### 産業振興による税収増(6件)

- 1 観光産業の創設(観光は全世界的に見ても、継続性のある産業である。例、「スローフード」は基本的にNPO(非営利団体)で、いわば食文化のボランティア団体。主な活動内容は消費者に正しい情報を伝えるという見地からの出版活動と、地場の野菜、お酒、チーズなどの試食のための会食。質のよい食べ物を守り、そして違う人間同士が顔をつきあわせて食事し、大いに語り合う、という一見当たり前のことが、スローフード運動の核になっているのです。地域の観光や農業の活性化や子供達の感性を育てていくことにつながっていくことと信じ、イタリアだけじゃなく、日本にもどんどん広がっていく。  
2 企業の健全化・安定雇用の安定を図る  
3 企業誘致、住宅地開発  
4 工業団地の早期拡充。  
5 商業、工業の振興  
6 税収自体を高める施策として工業団地の造成、人口増政策(団地造成、企業誘致など)

### 課税対象の拡大等による税収増(2件)

- 1 個人市民税の課税最低限の引き下げ。
- 2 都市計画税の課税区域拡大

### 事務事業見直しによる経費の軽減(14件)

- 1 コスト・採算性の導入。
- 2 安易に市民負担を求める前に、もっとスクラップ&ビルドを徹底してはどうか。
- 3 契約、支出方法の改善。
- 4 経費節約
- 5 現在の無駄なものを整理しつつ、事業を行う場合その事業で収入が得られないか検討していくことが必要だと思います。
- 6 公共工事の削減
- 7 歳出を抑える。
- 8 財源確保が厳しい中で、支出の見直しを徹底するべき。



- 9 財源確保もひとつだが、事業の見直しが先決に思う。
- 10 財源確保より経費削減
- 11 財源確保より支出の仕組みを考えた方がいいのではないのでしょうか。
- 12 市民サービスもある程度、我慢してもらう方法もある。
- 13 事務事業の見直しによる、経費の削減。
- 14 不必要な手当などで人件費の見直しや、無駄な事業の見直し。

### 定員・給与管理の適正化による経費の軽減（3件）

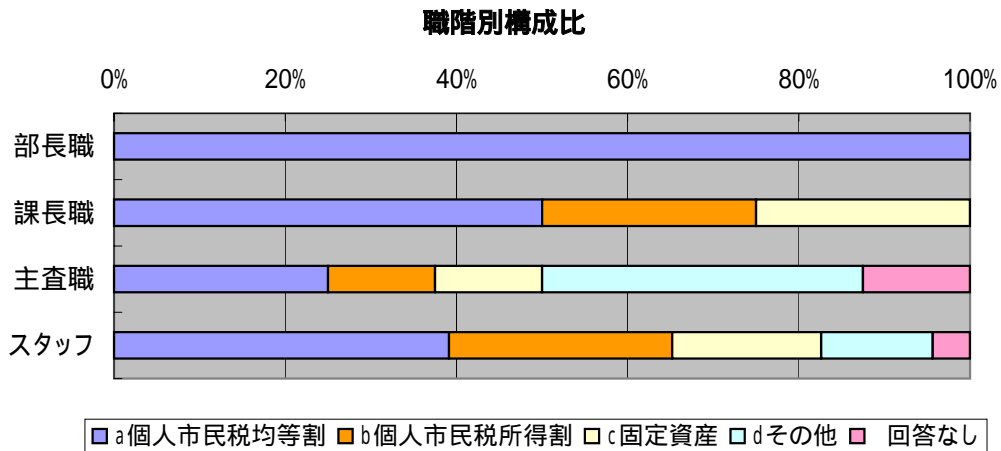
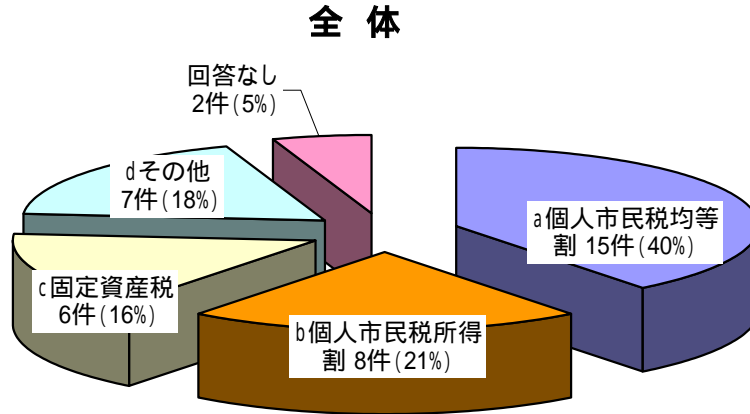
- 1 人件費の削減
- 2 不必要な手当などで人件費の見直しや、無駄な事業の見直し。(再掲)
- 3 無駄な部長職はいらない

### その他（16件）

- 1 どれをとっても抜本的解決にはつながらないように思う。
- 2 まず、政策方針、重点施策の選択を明確にした上で財政の将来像を明らかにすべき。
- 3 課税で全て解決しようとする発想が危険と考える。
- 4 結局は市民から絞り取るしかないのですか？
- 5 現下の経済情勢の中で新たな制度で市民に強いることはできない。
- 6 今後の人口の年齢構成を考えると、負担増を基本にすべきではない。
- 7 財源確保のためには税だけなのか？
- 8 市民負担は利用ごとに一部は必要だが、国からの交付税等の増が必要と思う。
- 9 収納率対策は当然のことだが、課税等はそれなりの理由により、市民納得納税が必要なので、安易に求めるべきではない。
- 10 税ではなく、市独自の公営ギャンブル導入(宝くじ等)
- 11 税を上げるのは、一市民として反対。現状で工夫していく必要性。
- 12 税率や新税より税源が拡大されるような施策。
- 13 先ずもって適正な課税を行うべき。
- 14 専門外であり回答できない
- 15 増税でしか解決できないのか？
- 16 年金の年齢が引き上げられ、消費税も上がる中、課税や新税は市民の生活を圧迫するだけでなく、消費率も下がります。具体的には記述できませんが、市独自の構想や施策が必要です。

問39-2 と答えた方にお聞きします。どのような税目の税率(税額)を上げたらよいと考えますか。一つだけ選んでください。(現行税率は、標準税率を採用している。)

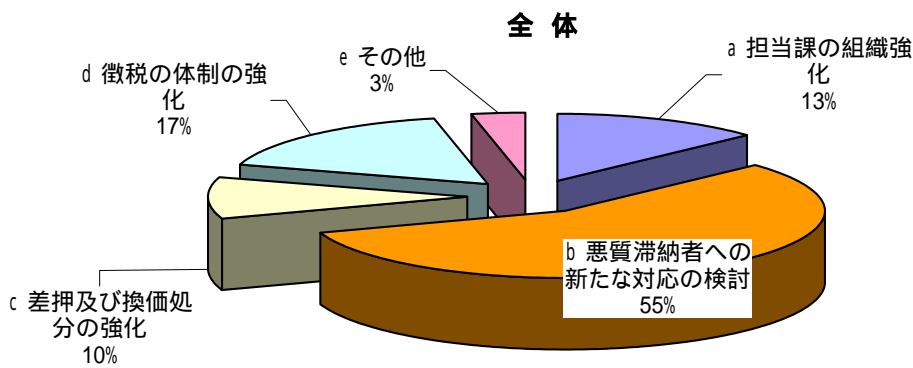
- a 個人市民税均等割(現行2,500円、夫婦ではどちらかに一方の課税)
- b 個人市民税所得割(現行税率は課税所得200万円以下3%、700万円以下8%、700万円超10%)
- c 固定資産税(現行税率1.4%)
- d その他(軽自動車税・入湯税など)



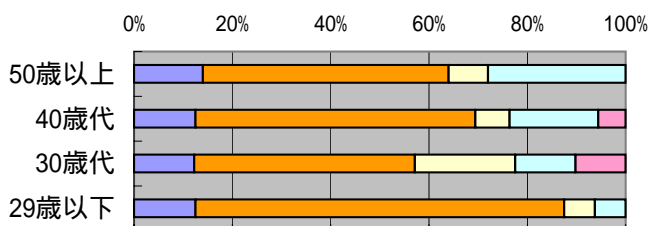
問39で の超過課税の採用と答えた38名の選んだ税目で一番多かったのは個人市民税均等割(40%)でした。特に部長職は全員が選んでいる。

問39-3 と答えた方にお聞きします。収納率向上のためにどのようなことが必要だと考えますか。1つだけ選んでください。

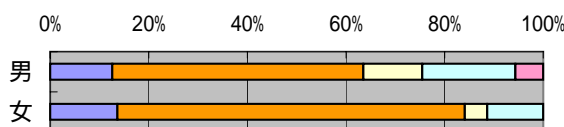
- a 担当課の組織強化(人員増、電算システムの充実等)
- b 悪質滞納者への新たな対応の検討(業者指名登録の停止、市営住宅入居制限等)
- c 差し押さえ及び換価処分の強化
- d 徴税体制の強化(納税課以外の職員が夜間訪問など徴収業務に従事する)
- e その他(記述)



年代別構成比



男女別構成比



- a 担当課の組織強化
- b 悪質滞納者への新たな対応の検討
- c 差し押さえ及び換価処分の強化
- d 徴税体制の強化
- e その他

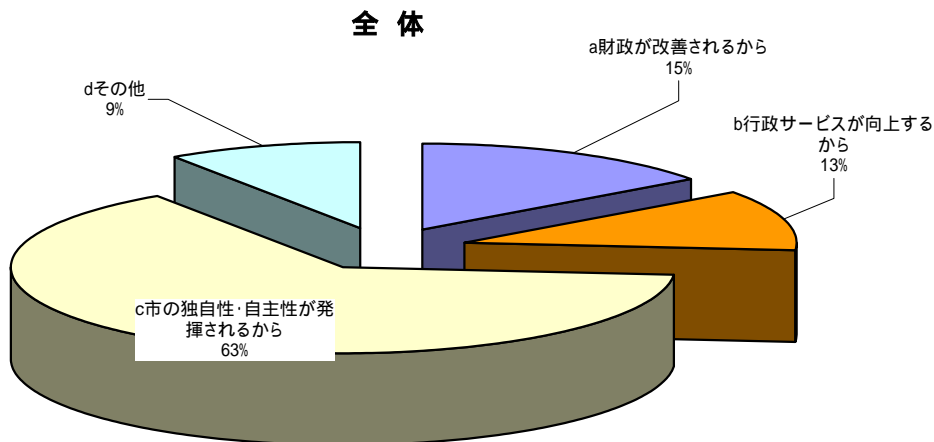
**e その他の記述内容(4名9件)**

a~d 全てやらなければならないのではないかと。  
 dで職員の時差出勤で時間外勤務しない。  
 サービスの停止や氏名の公表を含めた罰則の強化や義務の履行に対する 権利行使の考え方を導入すべき。  
 できることは全て実施する。  
 既納者との公平の観点から、専門的、広域的な事務組合を作り、滞納処分強化。  
 儉約型  
 社会が不景気のため、これ以上望めない。経費の節約を。  
 収納窓口の拡大  
 難しいのかもしれないが、本当の困窮者を見極め、それ以外について厳しい対応を取る。

全体では、税の公平の原則を重要視する「悪質滞納者への新たな対応の検討」が55%と高い回答となった。特に、年代別では、29歳以下が75%、性別では女性が70%と高かった。

**問39-4 と答えた方にお聞きします。**  
**新税創設を選択した理由は次のうちどれですか。1つだけ選んでください。**

- a 財政が改善されるから
- b 市民に対する行政サービスが向上するから
- c 市の独自性・自主性が発揮されるから(地方分権の推進)
- d その他(記述)

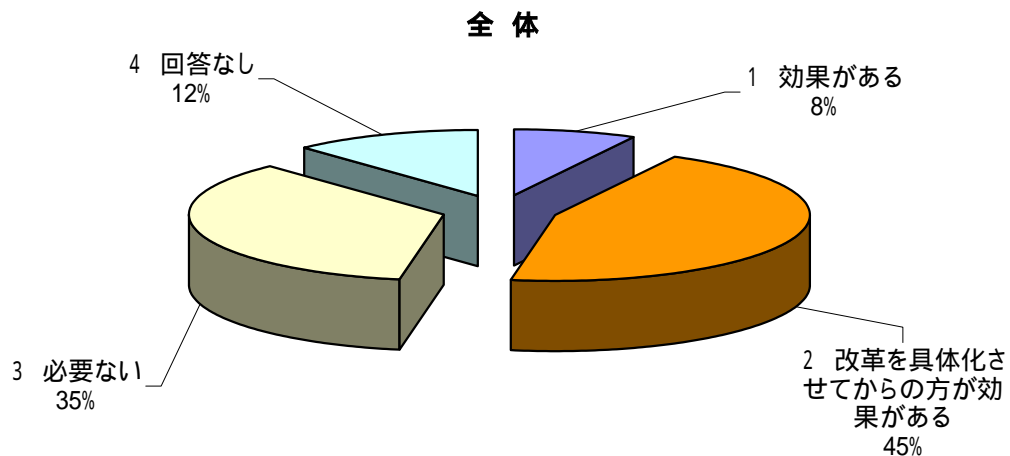


**dその他の理由内容(5名6件)**  
 現在も行っていることではあるが、無駄な事業、もう必要のない事業は止める。事業の見直しから出る財源の確保。  
 公営競輪場を誘致する。  
 税の収納の不公平を無くすことが大事。各項目できるものは全て。  
 粗大ゴミ、資源ゴミ回収手数料の徴収  
 増税負担より、景気の回復に力を入れるべき。(市税負担増は理解されない。)  
 不景気な時に税率を上げたり、新税を創設しても無理があると思う。徴収もしっかり対応している。

新税創設を選択した理由としては、地方分権を意識した「市の独自性・自主性が発揮されるから」が63%と高くなっている。

**問40** 改革を全庁的な運動として盛り上げる方法として、「愛称やキャッチコピー」を用いている例ありますが、このことについてお伺いします。

- 1 愛称やキャッチコピーは改革の運動が盛り上げるのに効果がある。
- 2 改革の方向をもっと具体化させてからの方が効果が上がる。
- 3 愛称やキャッチコピーは必要ない。



愛称やキャッチコピーについては、「改革を具体化させてからの方が効果がある」が45%、「必要ない」が35%と、現時点でその必要性については懐疑的な答えが多くなっている。まずは、形より中身というところか。